

ディスクロージャー誌

2017

JA佐渡の経営内容
JA Sado Report

～次代へつなく豊かな農業・農協と地域社会をめざして～

 JA佐渡

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ佐渡は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「**2017 J A 佐渡の経営内容 (J A S a d o R e p o r t)**」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年 6月

佐渡農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A 佐渡のプロフィール

| | | | |
|-----------|-----------------|-------|---------|
| ◇設 立 | 平成5年8月1日 | ◇組合員数 | 15,680人 |
| ◇本店所在地 | 新潟県佐渡市原黒 300番地1 | ◇役員数 | 30人 |
| ◇出 資 金 | 25.5億円 | ◇職員数 | 446人 |
| ◇総 資 産 | 1,220億円 | ◇支店数 | 9支店 |
| ◇単体自己資本比率 | 13.74% | | |

目 次

| | |
|---------------------------------------|----|
| あいさつ | |
| 1. 経営理念 | 1 |
| 2. 経営方針 | 1 |
| 3. 経営管理体制 | 2 |
| 4. 事業の概況（平成28年度） | 2 |
| 5. 農業振興活動 | 8 |
| 6. 地域貢献情報 | 12 |
| 7. リスク管理の状況 | 13 |
| 8. 自己資本の状況 | 18 |
| 9. 主要な業務の内容 | 19 |
| 【経営資料】 | |
| I 決算の状況 | |
| 1. 貸借対照表 | 32 |
| 2. 損益計算書 | 34 |
| 3. 注記表 | 36 |
| 4. 剰余金処分計算書 | 44 |
| 5. 部門別損益計算書 | 45 |
| II 損益の状況 | |
| 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標 | 47 |
| 2. 利益総括表 | 48 |
| 3. 資金運用収支の内訳 | 48 |
| 4. 受取・支払利息の増減額 | 48 |
| III 事業の概況 | |
| 1. 信用事業 | 49 |
| （1）貯金に関する指標 | |
| ① 科目別貯金平均残高 | |
| ② 定期貯金残高 | |
| （2）貸出金等に関する指標 | |
| ① 科目別貸出金平均残高 | |
| ② 貸出金の金利条件別内訳 | |
| ③ 貸出金の担保別内訳 | |
| ④ 債務保証見返額の担保別内訳 | |
| ⑤ 貸出金の用途別内訳 | |
| ⑥ 貸出金の業種別残高 | |
| ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高 | |
| ⑧ リスク管理債権の状況 | |
| ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 | |
| ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 | |
| ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | |
| ⑫ 貸出金償却の額 | |
| （3）内国為替取扱実績 | |
| （4）有価証券に関する指標 | |
| ① 種類別有価証券平均残高 | |
| ② 商品有価証券種類別平均残高 | |
| ③ 有価証券残存期間別残高 | |
| （5）有価証券等の時価情報等 | |
| ① 有価証券の時価情報等 | |
| ② 金銭の信託の時価情報等 | |
| ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引 | |
| 2. 共済取扱実績 | 55 |
| （1）長期共済新契約高・長期共済保有高 | |
| （2）医療系共済の入院共済金額保有高 | |
| （3）介護共済の介護共済金額保有高 | |
| （4）年金共済の年金保有高 | |
| （5）短期共済新契約高 | |
| 3. 農業関連事業取扱実績 | 56 |
| （1）買取購買品取扱実績（生活資材含む） | |
| （2）受託購買品取扱実績 | |
| （3）買取販売品取扱実績 | |
| （4）保管事業取扱実績 | |
| （5）利用事業取扱実績 | |

| | |
|-------------------------------------|-----|
| (6) 加工事業取扱実績 | |
| (7) その他の農業関連事業の取り扱い実績 | |
| 4. 指導事業 | 57 |
| IV 経営諸指標 | |
| 1. 利益率 | 58 |
| 2. 貯貸率・貯証率 | 58 |
| 3. 職員1人当たり指標 | 58 |
| 4. 1店舗当たり指標 | 58 |
| V 自己資本の充実の状況 | |
| 1. 自己資本の構成に関する事項 | 59 |
| 2. 自己資本の充実度に関する事項 | 61 |
| 3. 信用リスクに関する事項 | 62 |
| 4. 信用リスク削減手法に関する事項 | 65 |
| 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 66 |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 | 66 |
| 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 | 67 |
| 8. 金利リスクに関する事項 | 68 |
| VI 連結情報 | |
| 1. グループの概況 | 69 |
| (1) グループの事業系統図 | |
| (2) 子会社等の状況 | |
| (3) 連結事業概況 | |
| (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 | |
| (5) 連結貸借対照表 | |
| (6) 連結損益計算書 | |
| (7) 連結キャッシュ・フロー計算書 | |
| (8) 連結注記表 | |
| (9) 連結剰余金計算書 | |
| (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 | |
| (11) 連結事業年度の事業別経常収益等 | |
| 2. 連結自己資本の充実の状況 | 89 |
| (1) 自己資本の構成に関する事項 | |
| (2) 自己資本の充実度に関する事項 | |
| (3) 信用リスクに関する事項 | |
| (4) 信用リスク削減手法に関する事項 | |
| (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | |
| (6) 証券化エクスポージャーに関する事項 | |
| (7) オペレーショナル・リスクに関する事項 | |
| (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 | |
| (9) 金利リスクに関する事項 | |
| VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認 | 100 |
| 【JAの概要】 | |
| 1. 機構図 | 101 |
| 2. 役員構成（役員一覧） | 102 |
| 3. 組合員数 | 103 |
| 4. 組合員組織の状況 | 103 |
| 5. 特定信用事業代理業者の状況 | 103 |
| 6. 地区一覧 | 103 |
| 7. 沿革・あゆみ | 104 |
| 8. 店舗等のご案内 | 104 |
| 法定開示項目掲載ページ一覧 | 105 |

ごあいさつ

アメリカのトランプ政権誕生、そしてそれに伴うアメリカのTPPからの離脱、イギリスのEUからの離脱宣言など世界情勢は大きな転換期に向かう様相を呈してきました。環日本海でも、韓国の大統領の罷免、逮捕やそれに伴う大統領選挙、北朝鮮の不穏な動きなど国外の政治状況は予断を許さないものになって来ました。国内においては国民の人権が蹂躪されかねないテロ等準備罪の新設への不安、森友学園問題から見えた政治の私物化、安倍政権閣僚の度重なる失言で内閣の緩みも指摘されております。一方で野党も政権批判の層の受け皿になっておらず日本の政治の将来に不安を感じさせる事態となっています。

経済をみても、デフレ状態から脱却できない日本経済は金融緩和という小手先の手法に頼るばかりで、国民の将来の生活不安を解消するという抜本的な対策を講じる姿勢はありません。

このような政治経済状況の中、当JAの経営も毎年厳しくなっていますが、おかげさまで平成28年度につきましては事業利益で黒字を達成できました。2年連続赤字は何としても回避したいと、役職員一体となり、また組合員のご理解も大きな力となり経営改善に取り組んだ成果だと思っております。

国による「農協改革」の名のもとに推し進められている「農協解体」の動きはマスコミなどを巧みに誘導し展開していくことが予想されます。その中で農協が生き抜いていくには時代に合った農協を「自己改革」によって組合員や国民に見せるよりほかはありません。資本主義社会、市場経済のなかで生きていく弱い立場の人間の知恵から発した「協同組合」はこれからも存続させなければならないと考えます。

さて平成28年は米の豊作の年であり、佐渡も作況104と大変よい成績を残しました。米の取扱高も前年より6億4,000万円余り多くなりました。おけさ柿については、霜の影響等で生産減となったものの加工柿は生産が増えております。また、直売所の売上増などの青果物、さらには肉牛（市場）も取扱高が増加しております。その結果販売品販売高総額で約66億円となり、前年を約6億7,000万円上回るという成果を得ました。

また平成28年度はグループ会社4社についてもすべて黒字決算となりました。組合員のご協力に感謝申し上げます。平成29年度は大型和牛繁殖支援施設の完成、素牛導入、生乳プラントの新設など大きな事業が控えております。将来の佐渡の農業発展を見通した先行投資を組合員の皆様のご理解のもとに行ない、どんな状況にも負けない佐渡農業を実現させたいと思います。

平成30年産からの国による米の生産数量目標配分の廃止に伴うコメ対策についてもブランド米としての佐渡米の地位を高め、万全を期していきます。また、組合員の生命、財産は無論のこと、安全・安心な佐渡の農畜産物の生産を守るためにも原発再稼働は、JA羽茂とともに引き続き反対の意思表示をしていきます。

今後とも組合員の力を結集していただきますことをお願い申し上げます。

佐渡農業協同組合

経営管理委員会会長 齊藤孝夫

代表理事理事長 前田秋晴

1. 経営理念

- J A佐渡は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に繋いでいきます。
- J A佐渡は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A佐渡は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針

協同組合経営の基本は「組合員が主人公」ということにあり、事業を通じて組合員に役立つことがJ Aの本質的使命です。そのような位置づけのもと当J Aでは、農業ビジョンとともに「J A佐渡・経営ビジョン」を定めております。

J A佐渡・経営ビジョン ～地域の未来を育むJ Aに～

- ・ 力強い販売力を中核に、地域の発展をめざすJ A
- ・ 情報の共有と参加・参画による、活力あるJ A
- ・ 健全な経営による、力強いJ A

このようにめざすべきJ Aの姿として3本の柱を示し、このビジョンの実現をめざして以下のとおり取り組み方針を策定しております。

1. 農業所得の向上と農業生産の拡大に向けた農業振興

- (1) ブランド米産地としての地位確立に向け、生物多様性農業や循環型農業を佐渡米の物語性の中心に据え、佐渡米の実力（“おいしさ”と“みばえ”）の高位準化と、消費者並びに実需者との結びつき強化により、佐渡米需要の更なる掘り起しによる取扱シェアの向上策に取り組みます。
- (2) 複合営農（水稲、園芸、畜産）の推進による農家所得の確保や飼料コストの低減、更に土づくり対策など、多様な農業による相乗効果の発揮と農業生産基盤の強化に取り組みます。
佐渡産農産物のブランド力強化や流通の多様化、そして営業力の強化等により、需要の掘り起こしとその拡大に取り組みます。
- (3) T A Cを中心に部門間連携の強化と関係機関との連携により、中核的担い手並びに新規担い手層に対する支援の強化を図ります（農地集積、新規就農者向け営農支援、金融・経済事業を通じた担い手支援、組織化・法人化支援等）。
- (4) J A佐渡生産者部会等を、担い手対策や高品質な佐渡産農産物の生産拡大を担う中心的組織と位置付け、その役割の発揮により農家所得の向上と農業生産の拡大に取り組みます。
- (5) J A佐渡版「自己改革」の実現に向け、生産資材価格の引き下げ等にJ Aグループを挙げて取り組むとともに、佐渡の強みを活かした農畜産物の付加価値の向上、更に販売力の強化により、農業所得の向上と農業生産の拡大に向けた取り組みを推進します。

2. 民主的な運営を核とした組織の拡充と事業活動の強化

- (1) 組合員の意思反映を基本とした民主的な事業運営に継続して取り組みます。このため支店運営委員会等の活性化と総代、生産者、事業利用者等からの意思反映に努めます。
- (2) 農業経営を支える方々の正組合員加入（一戸複数正組合員化）を促進するとともに、J Aの事業活動に理解いただける方々の准組合員加入を促進します。併せて営農とくらしに関する情報の収集とJ A情報等の発信により、組合員や地域との結びつきを強化します。
- (3) 営農指導員、T A C、金融共済渉外（L A）、農機巡回サービス、車両専任販売員等の出向く体制において、営農とくらしの相談員として提案力の強化と活動の質的強化に努めシェアの向上を目指します。

3. 経営の健全化に向けた取り組み

- (1) 経営の健全化に向け事業取扱高を確保するとともに、各事業における効率的な事業展開と管理費の圧縮等による経営収支の改善に引き続き取り組みます。
- (2) 今後も継続して農業振興と生活インフラ機能を維持していくため、現状の収支構造の課題を明確にし、かつ将来的な経営環境を想定し、根本的な収支構造の改善に向けた検討と実践に取り組みます。
- (3) 固定資産取得については長期的経営シミュレーションによる計画的取得とし、遊休・不稼働資産の処分等に引き続き取り組みます。

4. 組合員・地域から信頼されるJAづくり

- (1) 組合員の組織活動や支店協同活動の活性化に向け、推進役としての役職員の機能発揮に取り組みます。
- (2) JA職員として、営農とくらしに関する相談と情報提供機能を担える人材の確保と育成（「人づくり」）に取り組みます。
- (3) 信頼されるJAとして、コンプライアンス（法令等遵守）体制の強化と内部統制の機能強化に引き続き取り組みます。

5. 経営目標

- ・事業利益の確保 400万円
- ・当期利益の確保 4,700万円
- ・出資配当目標 0.5%

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映しつつ業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会制度を採用しております。重要な意思決定は組織代表である経営管理委員が担い、経営管理委員会が任命した理事が常勤して日常の業務に専念する体制としております。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、多様化する業務を執行するため、代表理事理事長のもと代表理事専務を総務部門担当とし、金融事業と経済事業についてもそれぞれ担当常務理事を配置しております。併せて、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成28年度）

【全体的な事業活動のあらまし】

平成26年度より始まった国による「農協改革」の動きに対し、JAグループは独自に「自己改革」を設定しJAグループを挙げて取り組むことが組織決定されました。これを受け当JAは第8次中期3カ年計画（平成28～30年度）に準拠しJA佐渡「自己改革工程表」を作成し、地域座談会や支店別総代懇談会、青年部や女性部等の多様な組織協議に付してまいりました。

佐渡米については、米を巡る需給環境に一定の改善が図られたことから、平成28年産コシヒカリの仮渡金は前年比400円高の13,500円/俵、こしいぶきは1,700円高の11,300円/俵に設定し集荷にあたりました。

佐渡米の最重要課題である1等米比率90%以上の達成に向け「佐渡米未来プロジェクト 品質向上90」に引き続き取り組み、延べ400会場での現地指導会等を実施しました。しかし、コシヒカリの1等米比率は80.3%と前年を約10ポイント下回り、高温対策等、翌年に大きな課題を残しました。

ただ、販売状況等は順調に推移しており、平成29年4月15日現在、コシヒカリの出荷進捗は58%（県平均43%）、契約率97%という状況にあります。

一方、(財)日本穀物検定協会の食味ランキングでは、12年連続24回目の最高ランク「特A」の評価を頂きました。

た。その他にも米だけにとどまらず各種の全国的なコンクールに多くの生産者が優秀な成績で入賞され、佐渡産農産物の評価向上に大きく貢献していただきました。

おけさ柿については、開花が早まり前年以上の大玉となりましたが、国仲地区を中心とした霜の被害等により選果場集荷数は前年比 87% となりました。ただ、先行産地との流通上の競合が回避されるなど、おけさ柿の市場価格は終始高めに推移しました。

また、付加価値を高めるため新設した 2 基の冷蔵施設を活用し、「冷蔵柿」の取り扱いを拡大しました（数量前年比 144%）。また、高級贈答用おけさ柿を商品企画し販売を開始しました。さらに加工柿についても、新規のあんぼ柿生産者が 4 名増えるなど、加工柿全体では過去最高の販売高となりました（数量 110 トン、販売高 1 億 3 千万円、前年比 110%）。

園芸振興については、新鮮空間よらんか舎(や)を中心に直売の販売実績は年々順調に伸びており、新鮮空間よらんか舎(や)で販売高 1 億円を達成するとともに、直売全体でも 1 億 4 千万円の販売高となっております（前年比 110%）。

新たな野菜産地化を目指したアスパラガスの生産振興に取り組み、平成 29 年度に向け約 4 ヘクタールの栽培面積と生産者数 51 名を見通せる段階に至りました。次年度以降、一定の出荷量が見込めることから集出荷並び販売体制の構築を予定しております。

畜産農家の高齢化と担い手不足による飼養戸数と頭数の減少に歯止めをかけることを目的とした大型和牛繁殖支援施設については、平成 29 年 3 月末に第 1 期工事が完了し、繁殖素牛も計画通り 30 頭を導入しました。なお、長期低落傾向にあった繁殖和牛の飼養戸数・頭数ともに平成 28 年度は増加に転じております。

佐渡の酪農振興上、必須の施設である既存の生乳プラントは老朽化が著しく、製造ラインの安定的な稼働が困難な状況に至っております。これを受け生産者を含む各関係機関との協議や経営管理委員会における特別委員会での検討を重ねてまいり、事業費の圧縮や補助金等の目途が概ね見通せる状況となったことから、平成 29 年 4 月の臨時総代会において、新たな生乳プラントの取得について決定をいただきました。

これらの取り組みの結果、農畜産物の販売高は 66 億円となり計画比で 106.4%、前年比で 111.4%と前年を大きく上回り、自己改革工程表で計画した 3 年後（平成 30 年度）の販売高計画 63 億円を初年度で上回る結果となりました。

肥料価格の引き下げについて、大口奨励や自己引取り値引き、さらに早期納品奨励など、各種奨励措置の拡充や新設により J A への予約結集に取り組むとともに、平成 29 年度の予約肥料価格については、最大で 22.6%、平均で約 10%の価格引き下げを行いました。

燃料については、農繁期キャンペーン等の各種キャンペーンを通じ燃料価格の引き下げに取り組みました。この結果、供給高（前年比 94.5%）では前年を下回りましたが、取扱量（前年比 102.6%）では前年を上回る事となりました。

平成 28 年度より導入した農機巡回サービスと TAC や農業融資担当との連携を通じ、中核的担い手との信頼関係の強化に取り組みました。特に「にいがた農業応援ファンド」（採択 19 件、事業費 3,193 万円）や各種補助事業の活用提案、生産コスト低減の一環としての農業機械の事前・事後点検活動に取り組みました。この活動成果の一つとして、色彩選別機について 27 台の普及を図りました。

農業融資については、補助金活用とのセットで「担い手支援資金（アグリ 1）」を中心に外向く融資活動として提案活動を行いました。この結果、新規で 158 件、3 億 5,961 万円を実行し、農業融資残高では 12 億 5,700 万円となっております。

地域の活性化に関する取り組みとして、消防法による地下タンクの使用期限の問題から、廃止の方向としていた外海府ガソリンスタンドについては、地元組合員からの絶大な増資協力や J A 共済連からの支援をいただき、10 年間の漏洩防止対策工事を行うことができ、地域のライフラインの維持を図ることができました。

経営面として、平成 28 年度の事業総利益は前年を 4,690 万円上回り、かつ事業管理費で前年を 3,848 万円下回ったことから、事業利益で 6,827 万円の黒字計上となり、危惧した 2 期連続事業赤字を回避することができました。また、最終損益についても 3,190 万円の当期剰余金を計上することができました。

ただ、引き続き超低金利政策や過疎高齢化の進行など、経営環境の厳しさは今後も想定され、一方で「農業所得の増大」「農業生産の拡大」そして「地域の活性化」という自己改革に前向きに取り組む必要のあることから、効率的な事業運営に努めるとともに、合理的な事業体制や営業力の強化に関し、引き続き検討と実践が必要な状況にあります。

【信用事業】

貯金残高は公金減少の中、28年産米の豊作など個人貯金残高ではやや回復しているものの相続による貯金の島外流失等もあり運用資金は減少しております。加えて、金利の低下による預金利息の減少、住宅ローン等の貸出金利の引き下げ、国債等の債券金利の低下から運用収益は前期末に比べ約1,800万円減少しました（前年比97.9%、計画比97.5%）。

一方、昨年末以降の株式相場の上昇により、株式投資信託等の売却益が計画を大きく上回ったことで利益を確保することができました（前年比100.8%、計画比103.0%）。

但し、低い貯貸率と低金利を背景に信用事業の利鞘は今後とも縮小傾向が続くものと想定されることから、年金を中心とした個人貯金の増強による運用資金の拡大と融資の伸張を図ることが重要な課題となっております。

◆ 貯 金

(1) 個人貯金の残高は、前年実績を上回ったものの、総貯金残高では公金が大きく減少し前期末より約8億円下回りました（前年比99.3%、計画比97.6%）。

そうした中、個人貯金残高の確保のため、相続による資金の島外流出に備えるための相続定期貯金『思い出』の他新たに島外在住の佐渡出身者向けの定期貯金『厳選佐渡育ち』の普及に取り組みました。

(2) 農業用取引口座の他給与振り込みや公共料金など各種振替登録のあるメイン口座の維持・拡大と次世代層における顧客基盤の拡充に向けて、他部門と連携し「JAカード」の普及推進に取り組み123件の新規発行となりました。

◆ 貸 出 金

(1) 貸出金は公金等の大口資金の返済による減少が大きく影響し、新規に証書貸付約12億円を実行しましたが残高は前期末より21億円減少しました（前年比86.7%、計画比95.7%）。

(2) 農業融資については、新規実行158件、3億5,961万円の取り扱いがあったものの残高は前年に比べ減少し12億5,700万円の残高となっています（前年比94.9%）。

その中でも農業法人などを中心に定期訪問を実施し、JAグループ・JA佐渡の利子補給を利用した「担い手支援資金」等の提案活動を行うなど取り組みを強化しています。また、佐渡市の補助事業による色彩選別機の導入に向けた資金約2,400万円を実行しました。

【共 済 事 業】

(1) 共済付加収入は、保有高の減少の影響が大きく前年を2,600万円下回りました（前年比96.2%）。一方で費用の削減もありましたが、共済事業総利益では前年比97.1%、計画比98.9%と共に下回りました。

(2) 長期共済の新契約は、件数で4,163件と前年を上回りました。しかし、高齢化等の影響から、高額保障の契約は減少傾向にあり、目標とした保障額には届きませんでした（新契約206億円、計画比80.1%）。

【販 売 事 業】

◆ 水 稲（米穀）

「佐渡米未来プロジェクト品質向上90」の取り組みの継続により、春作業の指導会を皮切りに5月以降約100カ所に看板を設置、延べ400会場で現地指導会を実施いたしました。指導会参加者は前年より多く、取り組みへの関心は高まりました。しかし、地域によっては「乳心白粒」等の増加などが見られたことから、全体のコシヒカリの一等米比率は80.3%となりました。

一方、作柄的には作況指数は104の「やや良」となり、出荷契約に対して102.6%の集荷実績となりました。

28年産米の生産数量目標は前年より約175トン減少しましたが、国の交付金を加味した手取りの平準化を目指しながら備蓄米・加工用米を中心に取りまとめを行いました。米粉用米は地域流通となる「さどっ粉」の原料米を中心に、飼料用米は手取りの最大化を目指して多収性品種による区分管理方式に取り組みました。備蓄米2,799トン、加工用米1,016トン、輸出用米19トン、と地域内流通分を除いた米粉用米14トン、飼料用米954トンの実績となりました。

その他の作物では、大豆やそば、WCS（稲発酵粗飼料）により水田フル活用の推進に取り組みました

27年産米が在庫持ち越しとなったものの、4月以降順調に販売が進んだこと、28年産も好調な売れ行きを見せ、新米時期及び1～2月頃の量販店での販促強化もあり、前年より大幅な販売数量増となり、販売高は前年より約6億4,000万円多い実績となりました。28年産のコシヒカリの一等米比率80.3%は前年より低か

ったものの、取引先からの品質・食味へのクレーム等、販売への影響はほとんどありませんでした。他産地から次々と高価格帯の新品種の販売が開始される中、佐渡米の販売先の拡大に向け、各種商談会への参加や消費者交流を実施、米穀店の店頭販促活動を定期的に行い実施した成果も着実に販売実績に結び付けました。

一方、佐渡市認証米や地域限定米などの加算金付き販売の取り組みも、取引先からの多様な要望に応えられるよう生産者からの協力を得ながら進め、新たに特徴ある栽培や地域特性等で販売先と結びつきを深めた販売（オーダーメイド米販売）についても取り組みを開始しました。

酒米・もち米は需要に応じた生産量となるよう推進しました。特に酒米は、島内酒蔵の必要量に応じた生産となるよう組合員への推進を行ってきました。しかし、主食品種と比較して酒米の価格が高めであることから作付けが大幅に増加し過剰となりました。

◆ おけさ柿・加工柿（あんぽ、干柿）

大玉高品質生産に向けた生産者部会による集合研修や圃場格付等の取り組みと、良好な生育によって大玉比率は目標を大きく上回り過去最高となりましたが、イレズミ果（生理障害果）の発生も多く特別集荷等に取り組んだものの霜・雹被害等が大きく影響し、集荷量は計画比91%、前年比87%となりました。

産地の維持・活性化対策としてはジョイント仕立技術等による改植の普及推進に取り組み約1ヘクタールの改植がありました。担い手対策としても「おけさ柿の担い手育成塾」2期生を募集し8名が参加しています。

加工柿においても、あんぽ柿での4名の新規生産者に加え、規模を拡大する生産者もあるなど生産拡大に向けて取り組みが進んでいます。

◆ 振興果樹（西洋なし、キウイフルーツ、いちじく、りんご、さくらんぼ、もも、ネクタリン、うめ、みかん）

各倶楽部の活動を中心に、現地研修会・先進地視察などを行い、生産者主導により品質や栽培技術の向上に向けた取り組みを進めました。

果樹全般の作柄は、柿と同様に平年に比べ前進出荷となったものの、霜等の被害により全体的には作柄不良となりました。一方、みかんは結実樹齢に達し成り年となり豊作となりました。

販売価格は全体的には安定的に推移したものの、販売実績は数量が少なく前年を下回りました。特に西洋なしは生産量が前年の約半分となり、ギフト販売の取扱量が減少しました。

◆ 青果物（野菜）

野菜は、天候に恵まれ全般に作柄が良好であったこと、新規栽培者の確保や栽培規模拡大等もあり出荷・取扱量が増加しました。販売対策として、大手量販店との契約的販売や島内観光施設への定期的な野菜供給に取り組み、加えて販売価格が全国的な野菜の高値相場の中、安定した価格で推移し、販売実績は多くの品目で前年を上回る実績となりました。

新たに産地化を目指し取り組んでいるアスパラガスは、県・佐渡市を含めたプロジェクトチームにより生産拡大に向けて複合経営推進にあわせ水田単作の生産者を中心に話し合いを進めました。結果、約4ヘクタールの栽培面積となり順調に進展しています。また、圃場づくりに有機センターの堆肥利用も増加しています。

◆ 直 売

直売所「新鮮空間よらんか舎(や)」「菜(せい)菜(せい)きて屋まの」を中心に販売高は前年比、計画比共に110%と着実に増加しています。出荷会員は420名と前年より15名増加しています。

生産者部会主導による栽培指導会を年44回開催し、品質の向上や品揃えの改善に取り組んだほか、生産者による店頭での販促イベントも年21回実施し、こうした取り組みが販売高増加に繋がっています。

◆ 食 茸（椎茸）

乾椎茸の市場相場は高値を維持しましたが、春子の発生が少なく出荷量が大幅に減少したことから、食茸全体で販売高は前年比80.8%と減少しました。

◆ 採 種

開花時期の天候にも恵まれ、着花率も良く、種子の出荷量は前年を上回り販売高も前年比120.1%と増加しております。

◆ 花 卉・球 根

切り花は、冷蔵貯蔵による出荷調整に取り組むなどお盆・彼岸の需要期に向けた販売量の確保に取り組みました。リンドウ、ストックは、島外量販店との契約販売に取り組みました。販売高は前年を上回りました。

球根は、7月上旬の降雨により一部で病害・腐敗等が発生しましたが、玉太りが良好であったことから平年並みの収量となりました。

花卉・球根あわせた販売高は、ほぼ前年並みとなりました。

◆ たばこ

立ち枯れ病等の発生が少なく、収量確保と同時に品質も良好で高単価となり、販売高は前年比 109.0%となりました。

◆ お茶

春先の恵まれた天候により伸長は良好でしたが、夏場の高温障害による影響もあり前年並みの集荷・販売量となりました。お茶倶楽部の活動では、需要に応じた生産規模拡大と新規栽培者の確保に取り組みました。

◆ 酪農

クリーンミルク生産農場認定継続のため、ミルクカー診断の実施や生乳生産履歴の記帳巡回指導を行い、高品質生乳の生産と出荷を目指しました。夏場の乳脂率についても農家の努力により、安定した成績を維持したものの生産者の減少により販売高は前年比 96.9%となりました。

◆ 肉用牛

高千家畜市場の子牛取引頭数は 237 頭と前年を下回ったものの全国的な価格高騰により、販売高は前年比 105.2%となりました。

【購買事業】

◆ 生産購買

生産コスト低減のため、予約品の早期納品奨励や自己引取の推進に取り組んだほか、大口予約奨励などに加えて、平成 29 年度の肥料の予約価格の引き下げを実施しました（最大 22.6%、平均 10%の引き下げ）。そうした影響から生産購買全体での供給高は前年比 96.8%と減少しましたが、物流経費等のコスト削減に取り組み事業利益の確保に努めました。

また、高品質・良食味な佐渡米づくりの基礎となる土づくりの重要性や助成措置について広報活動に努め、佐渡市の支援を受けながら 751 名への助成に取り組みました。

◆ 農業機械

中央農機センターの支援機能強化と農機巡回サービス担当の活動充実に取り組むと共に、特に組合員の機械導入に関しての情報提供や事前・事後点検活動、新年一斉訪問活動など出向く体制の強化を重点的に取り組みました。

- (1) 供給高は、担い手への農地集積の進展やディーゼルエンジンの排ガス規制等の影響を受け新品の販売台数は落ち込み、トラクター・コンバイン・田植機を中心に大幅な取り扱い減少となり、中古農機の需要は増加したものの新品農機の供給高減少をカバー出来ませんでした。（前年比 98.3%、計画比 92.7%）
- (2) 修理・整備では、庭先修理や事前点検、収穫後の格納整備の推進に取り組み約 1 億 1,300 万円の実績となり、供給高の減少をカバーしております（前年比 109.3%、計画比 103.4%）。
- (3) 農業コスト低減策の一環として実施している農機レンタル事業については、利用者が固定化している中、秋の天候不順による圃場条件からコンバインの大型機貸出しが伸びず、反面小型機の要望へ対応出来ない状況となり課題を残しました。田植機のレンタルは前年より増加しています。
- (4) 大型機械保管事業については、トラクター 1 台、田植機 16 台、コンバイン 18 台の利用が有りましたが、前年より利用台数は減少しております。

◆ 自動車

- (1) 車両販売は、消費税増税後の購買意欲の低迷が長引いていること、平成 28 年 4 月の軽自動車税増税の影響などから、前年より供給高は伸ばしたものの（前年比 103.1%）、販売台数、供給高とも計画には届きませんでした（計画比 91.6%）。
- (2) 車検についても、島内車両保有台数の減少の影響から計画に届かず 2,440 台（前年比 96.6%、計画比 92.4%）の実績でした。工賃収入も自動車の耐久性の向上による整備費用の減少もあって減少していません。
- (3) 点検台数も計画には届きませんでした。組合員割引や低価格で点検できる「安心パック点検」などを提案しながら長期使用と車検時の経費節減など、ユーザーのコスト低減を意識した取り組みを行いました。

- (4) 板金・塗装工賃は事故件数の減少もあって、計画には届きませんでした。
- (5) レンタカー事業は年間稼働率 50%と低迷しています。
- (6) 上記の状況から、車両事業の事業総利益も前年より約 1,500 万円減少しております（前年比 93.2%、計画比 89.4%）。

◆ 燃 料

- (1) 組合員加入メリットとして揮発油の組合員割引を実施し組合員加入推進に取り組みました。

石油市場が年間を通し低価額で推移した事から供給高では前年比 84.5%、計画比 86.3%と下回る結果となりましたが、佐和田、金井、両津の 3 セルフスタンドでは、来店台数、取扱量とも前年を上回る実績となり、委託スタンドを含む全スタンドでの取扱量も前年実績を上回り、J A-S S 会員も増加しております。
- (2) 灯油においても組合員割引をPRしながら定期配送先の新規獲得や注文配送からの切り替えに取り組みました。

平年に比べ稲の倒伏が少なく、圃場の状態が良好だったことから乾燥用灯油の取扱量は落込みました。冬場の暖房用についても平年より気温が高かったことから取扱量は伸びませんでした。
- (3) 地下タンク埋設 40 年を迎える外海府スタンドについては、継続を要望する地元組合員による出資協力や J A 共済連からの支援もあり、漏洩対策工事を実施し 10 年間の期間延長措置を図ることができました。
- (4) 給油所の事業総利益は、前年より約 3,000 万円減少したものの、取扱量の増加により計画を達成することができました（前年比 90.5%、計画比 100.6%）。

◆ L P ガ ス

人口減少による利用者世帯の減少とオール電化への移行などから取扱量は減少しました（前年比 84.5%、計画比 86.3%）。その中で新規利用者獲得のため推進活動に取り組み、新たに 44 件の利用者がありました。J A の強みである点検活動も 2,483 戸を訪問し、相談・提案活動の中からガス器具の供給に繋げました。太陽光発電も展示会での相談や訪問活動により普及に取り組み、1 件の成約をいただきました。

定期的に行っている法令に基づく保安点検について 2,055 件実施し、ガスメーター 1,485 件、調整器 1,362 件、ガス漏れ警報器は 740 件の交換を実施し安心してご利用いただける環境整備に取り組みました。また、無線方式による安全化システムも 85 件の交換を行うなど普及に努めました。

L P ガス事業の事業総利益は、減収の中にあつて費用削減に努めたものの、前年より約 910 万円減少しています（前年比 94.9%、計画比 89.3%）。

【加工事業】

温湯消毒施設において種籾の温湯消毒処理は 169 トン実施しました。
有機センターの J A 有機は 530 トンを製造し（前年より 82 トンの増）、アスパラ圃場等での使用増に対応しました。

【保管事業】

28 年産より、個人及びライスセンターのフレコン出荷数量が増加しましたが、効率的な集荷と計画的な検査を徹底し、在庫数量は出荷契約数量比（J A 米、一般米）で 102.6%となりました。
こだわり米や特定販売先との結びつき米（オーダーメード米）の増加に対して、畑野のラック倉庫を有効に活用したほか特別栽培米、佐渡市認証米の厳正な区分管理に努めました。
また、備蓄米は冬期の船舶欠航を考慮し、新潟港の物流倉庫への集約を行い、計画的に全量出庫に取り組みました。
保管料実績は、前年比 140.9%、保管事業総利益でも前年比 138.4%と計画・前年共に上回りました。

【利用事業】

◆ カントリーエレベーター

コシヒカリ（5 割減々と佐渡市認証米）とこしいぶぎに加えて、区分管理方式による飼料用米「新潟次郎」の 3 品種 4 区分の受入を実施しました。
平日利用や大口利用農家に対しての優遇施策を継続し、利用メリットの向上を図るとともに、コシヒカリの受入期間中の受入量の平準化をはかり、施設の保管・安全対策および佐渡米の品質向上に努めました。
稼働実績は、受入日数 49 日、利用農家戸数 631 戸 稼働率 89.1%となりました。

5. J A佐渡の農業振興活動

「J A佐渡地域農業戦略」については、情勢等の変化を踏まえて都度発展的に見直し、より有効かつ実践的な農業振興と担い手づくり、そして販売力の強化戦略として位置づけて取り組みを推進しております。

また、地域におけるこれからの農業のあり方など「農を通じた豊かな地域づくり」をめざして、支店（地区）を単位とした「地区営農ビジョン」について、全支店でのとりまとめを実施しております。平成26年度より作成されたビジョンの実践に向けた取り組みを開始しております。

【J A佐渡地域農業戦略と地区営農ビジョンに基づいた取り組み】

J A佐渡では、「日本一安心・安全でおいしい農産物の島・佐渡の実現を」を基本に、①「人とトキの共生する島」をめざす農業、②多様な担い手の育成による活力ある農業、③生産者と消費者が共感できる農業をビジョンに掲げ、重要な地域産業として農業を基軸にすえ農業の再生に取り組んでいます。また、佐渡ブランド確立のために生産者と消費者が共感できる農業・「生きものと共生する農業（生物多様性農業）」を推進し、消費者の皆様へ安心・安全な農畜産物の提供するために次の取り組みを行っております。

1. 生産振興・農業所得拡大のための取り組み

(1) 稲作・米販売

日本一安心・安全でおいしい佐渡米生産のために、生産者と消費者が共感できる農業の実現するため「生きものを育む農法」と「トキと共生する農業」（生物多様性農業）の推進に取り組んでいます。

さらに、「J A佐渡米憲章」の設定を行い、これから望まれる佐渡米生産・販売方針を生産者、関係機関で共有を図りました。これらの取り組みを基軸として佐渡ブランドの確立と佐渡農業全体の活性化を実現していくことで、農業者所得の向上に繋がっていくよう取り組んでいます。

- ① 生物多様性とG I A H Sの取り組みによる更なる佐渡米ブランドの確立に取り組めます。
- ② 佐渡米の実力向上（“おいしさ”と“みばえ”）による有利販売のため、一等米比率90%以上の継続とタンパク含有率6.0%を目標として、良食味証明制度など取り組みながら高品質・良食味米の生産を進めます。あわせて「佐渡未来プロジェクト品質向上90」運動を展開し、100名の先導的農業者（佐渡米品質向上サポーター）と佐渡市・地域振興局・J Aが協力しながら取り組みます。
- ③ 健康な稲作りのため、土づくりを実践するため、土壌診断結果にもとづいた土壌改良材や堆肥等の施用についてを重点推進地区を設定して取り組みます。
- ④ 稲わらの圃場すき込み及びモミガラ等の施用によるケイ酸の還元など循環型農業の推進に取り組めます。
- ⑤ 全生産者による生産履歴の記帳、生産工程管理（J A佐渡独自のG A P手法）の取り組みを継続し、消費者へ安心・安全な佐渡米を提供していきます。
- ⑥ 各種の取り組みにより農業者所得の確保に取り組めます。
 - 1) 早期の販売に組み込み、生産調整の緩和による生産目標数量の確保を図ります。
 - 2) 水田活用米穀（加工用米・備蓄米・輸出米・米粉用米・飼料用米）及びW C S、大豆加工用米・備蓄米等の非主食用米の生産拡大により、調整水田等の不作付け地の解消を図り農家所得の最大化に取り組めます。
 - 3) 水田フル活用の一環として全農、県、市と連携しながら、輸出米について検討、取り組みます。
- ⑦ 「J A佐渡トップブランド米」の買取販売に取り組めます。
- ⑧ 佐渡米の牽引役として「トップブランド米」をつくり、買取販売に取り組めます。
- ⑨ 多収性品種の栽培モデルを確立し、普及拡大に取り組めます。
- ⑩ 生産資材の予約結集を図り、推奨品目の価格引き下げによる生産コストの低減に取り組めます。
- ⑪ 生きものと共生する農業をテーマに消費者との交流を促進し、佐渡米の価値を消費者に伝えながら、佐渡米ファンの拡大に取り組めます。

また、G I A H S認定を受けた、佐渡の生きものを育む米づくりや集落に伝わる伝統文化、島全体に広がる多様な田んぼの風景など地域情報を消費者へ発信するなど販売促進活動に積極的に取り組みます。

(2) 園芸振興

- ① 重点戦略作物振興品目の生産拡大により園芸生産10%アップに取り組む、産地化・ブランド化を目指し生産・販売戦略を明確にして生産拡大に取り組む、農業者所得向上に取り組んでいます。

【重点戦略品目】

おけさ柿・加工柿、西洋なし（ル・レクチェ）、乾燥椎茸、採種

- ② 直売所を拠点とした、地域内販売を強化するため生産者m栽培面積の拡大に取り組んでおります。
- ③ 複合営農による農業所得増大のため、直売所だけでなく、ホテル・量販店・病院・学校給食等への園芸作物の販売の拡大に取り組んでおります。
- ④ 市場等から情報収集を行い、消費動向に応じた出荷形態・出荷規格や、量販店等との契約栽培などにも取り組み、有利販売に努めております。

(3) 畜産振興

【繁殖・肉牛】

- ① 繁殖和牛の新規飼養者や増頭を希望している農家、生産組織等を担い手として和牛繁殖経営への参入を募集しております。
- ② 集約的に和牛繁殖経営可能な施設の整備、モデル事業
- ③ 大型和牛繁殖支援施設の建設と飼料生産・堆肥製造など耕畜連携の取り組みに着手しております。
- ④ 繁殖経営のコスト低減と収益向上のため、分娩間隔の短縮・優良子牛生産に取り組んでいます。
- ⑤ 佐渡産和牛肉の年間供給を図るため、現有肥育農家の増頭と新たな肥育生産経営体（組織・個人を問わず）立ち上げに取り組んでいきます。
- ⑥ 肉用牛中核育成センターを佐渡和牛の肥育牛専門施設として見直し観光施設等への佐渡産和牛の安定供給に努めていきます。

【酪農】

- ① 老朽化が進む、佐渡牛乳のプラント更新を図りつつ、市の事業補助金を活用した高能力牛の導入など、生産量の維持や牛乳・乳製品の消費拡大につなげていきます。
- ② 乳質と共に畜舎周りや外観等を整備する等、消費者からも信頼されるクリーンミルク農場を確立します。
- ③ 受精卵移植による、乳肉複合により農業者所得の安定に取り組めます。

【粗飼料対策】

- ① 飼料自給率の向上によるコスト低減のため、WCSと稲わら等の集荷利用の仕組み作りに取り組めます。
- ② 島内で栽培された飼料用米を濃厚飼料の一部代替として有効活用し、島内流通・消費による有利販売に繋がります。

【島内産牛乳・乳製品の消費拡大の取り組み】

- ① 酪農家、JA佐渡、(株)佐渡乳業が連携し島内産牛乳・乳製品のPR・販売促進などに取り組めます。

2. 地域農業の担い手育成、農業者支援の取り組み

- ① 「地区営農ビジョン」・「人・農地プラン」により地域農業の担い手を明確にし、農業経営体の育成に取り組めます。
- ② 新規就農者支援については、担い手支援窓口担当者が中心となりスムーズな経営開始が出来るよう関係機関と連携しニーズに応じた専門チームで対応します。
- ③ 組織化支援については、地区営農ビジョンの取り組みと連携しながら取り組み、多様な担い手（ベテラン農家、兼業農家、女性、定年帰農者など）についてそれぞれ役割を明確にし、支店毎に特色のある農業振興を図ります。
- ④ 担い手経営体への集積が困難な地域を中心に、組織化や法人設立を支援します。
- ⑤ 複合営農や加工・直売への取り組みなど、通年就労による収入確保を支援します。
- ⑥ 6次産業化への取り組みについて、県・市と連携して島内の異業種との交流や研修会等の活動支援、加工食品原料の拡大、新たな品目の開発に取り組めます。
- ⑦ 生産コスト低減策として、肥料農薬の大口奨励措置や自己取引体制を確立してのメリット還元、大口受注に対する直送対策（特別価格）等を実施いたします。担い手に対する生産コスト低減対策への取り組みます。農業機械について規模にあった機種種の提案や長期使用、レンタル事業の利用率の向上に取り組めます。また、機械の大型化に伴い保管場所の提供として保管事業の推進に取り組めます。

【 地域密着型金融の取り組み 】

当ＪＡの資金は、その大半を組合員や地域のみなさまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を財源として、農業生産拡大のための設備資金や運転資金、事業資金やくらしの向上のための資金など必要とする組合員、地域の皆様にご融資し、地域振興にお役立ていただいております。

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

農業者や農業生産法人（組織）に対する経営相談・支援等は当ＪＡにおける重要な活動として重点方針に掲げ、担当部署を営農企画課に設置し、各種相談等に対応しております。

経営規模拡大、組織化の支援から、記帳代行サービスなどの経理支援など多様なニーズに対応できる取り組みとなっております。

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

TAC（営農経済渉外）を中心に営農指導員、農機販売員、融資担当等が連携しながら組合員の要望に迅速に対応する“出向く体制”により、農業者経営相談等に対応できる態勢を構築しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業者の多様なニーズへ対応するため、融資部門とTACが連携し、農業融資に関して訪問し、相談・提案活動を実施しております。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

農業後継者や、新規就農者などに対しては、就農支援窓口を設置し、担当者による経営相談をはじめとして栽培技術指導会などを開催してサポートしています。あわせて県・市の補助制度や融資に関する手続き等の支援活動を行い、スムーズに農業経営へ移行できるようお手伝いを行っております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資に関しては、TAC、営農指導員、農機具アドバイザーなどと融資担当者が話し合い連携して、最適な資金提案を行っております。また、農業資金に関する利子助成制度の活用により無理のない融資となるよう取り組んでおります。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

TAC（営農経済渉外）を中心に営農指導員、農機販売員、融資渉外担当が定期的に地域を訪問し、各種情報の提供を行うとともに、組合員、地域住民のニーズなど把握するなど、より身近な活動となるよう取り組んでおります。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高

組合員・地域のご利用者の皆様に信頼され、大切な財産（貯金）を預かりしております。

（単位：百万円）

| 種 類 | 残 高 (平成 29 年 2 月 28 日現在) |
|-----------|-----------------------------|
| 当 座 性 貯 金 | 48,056 |
| 定 期 貯 金 | 62,639 |
| 定 期 積 金 | 1,731 |
| 合 計 | 112,427 |

(2) 貯金商品

総合口座、普通貯金、定期貯金、定期積金など各種の貯金を取り扱いしております。

目的・期間等にあわせてご利用ください。なお、各種貯金商品の内容等につきましては、P19～20をご覧ください。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員の皆様をはじめ、地域の皆様に必要な資金をご融資し、地域経済の発展に貢献しております。

(単位:百万円)

| 融資先 | 残高 (平成29年2月28日現在) |
|---------|----------------------|
| 組合員 | 7,407 |
| 地方公共団体等 | 4,842 |
| 金融機関 | 1,680 |
| その他 | 257 |
| 合計 | 14,188 |

(単位:百万円)

| 種類 | 残高 (平成29年2月28日現在) |
|----------|----------------------|
| 農業近代化資金 | 103 |
| その他の制度資金 | 83 |
| 農業関連資金 | 1,119 |
| その他事業資金 | 649 |
| 住宅関連資金 | 4,317 |
| 生活関連資金 | 1,049 |
| その他 | 6,868 |
| 合計 | 14,188 |

(2) 農業制度資金

農業経営の安定と多様な担い手への支援を行うために各種農業制度資金の取り扱いならびにお申し込み等の取り次ぎを行っています。

(3) 融資商品

組合員の皆様をはじめ地域の皆様等に必要な資金(住宅・マイカー・教育・カードローン)等ご利用者の資金用途にあわせた商品を取り扱っております。また、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫等へのお申し込み取り次ぎをしております。

なお、各種融資商品については、P21～24をご覧ください。

【 地産地消の推進・拡大に向けた取り組み 】

○地元食材を使った料理講習会の開催

佐渡市認証米で作った米粉「さどっ粉」の普及拡大と地場産農畜産物を使った料理講習会を開催しました。

○学校給食を通じた地産地消の推進

米・牛乳・野菜などの園芸作物に加え、小・中学校の給食に米粉パンを提供し、地産地消の推進に取り組んでいます。

○直売所を通じた、地場産農産物等の振興

Aコープ店でのインショップに加えて、直営の農産物直売所での地場農産物のPRと消費拡大をすすめております。あわせて一人一アール作付け運動など、佐渡産農産物の積極的な生産拡大にも取り組んでいます。

【 食農教育の取り組みによる農業への理解促進 】

管内の小学校や幼稚園などの子どもたちを対象に、田植え、稲刈り、生きもの調査や、おけさ柿の収穫、選果体験などを通して食の大切さや農産物を育てる喜びを伝える活動に取り組んでいます。

また、ＪＡ佐渡青年部では、小倉地区の千枚田維持管理に協力し、草刈りなどの作業をボランティアで実施しております。田植え、稲刈りなどの農作業を通じて地域の方々や子供たちと交流を深めながら、景観だけでなく生物多様性農業や水田の持つ様々な機能など地域における農業の大切さを伝える活動を実施しております。

【 農業関連融資の推進による農業支援 】

農業近代化資金の有効活用やＪＡバンクアグリサポート利子助成事業により、利用者の金利負担の軽減に取り組み「出向く融資活動」として、担い手農家への定期訪問を実施し、ＪＡグループ・ＪＡ佐渡の利子補給による「担い手支援資金」や、米価下落に対応した「緊急対策資金」など提案活動などを行っております。

融資センターの来店者数は、年々増加傾向にあり、窓口の実務研修などを充実させ、より利便性の向上に取り組んでいます。融資専任渉外担当者とＴＡＣ（営農経済渉外）との連携強化による農業者へのサポート体制を実施しております。

6. 地域貢献情報

【 地域・社会への貢献をめざした活動 】

当ＪＡは、農業者、地域住民の皆様が組合員となって相互扶助を共通の理念として運営する協同組合組織であり、指導・信用・共済・購買・販売などの各事業を地域密着型の態勢により行っています。

また、佐渡においては、農業が島の経済に及ぼす影響が大きく、地域農業の維持発展を通して地域に貢献していくという社会的責任を担っており、広く地域住民からの期待に応えるため、事業活動のみならず地域の自然環境、生活環境へ配慮など組合員組織、子会社、関連法人等を含むＪＡ佐渡グループが一体となって活動を展開しております。

- (1) 「生き物と共生する農業（生物多様性農業）」の推進による環境保全型農業への取り組みを通じて、田んぼの生き物調査など、トキの住む佐渡の自然環境を守る諸活動に農業者をはじめ地域住民への参加により行政・関係団体と連携して取り組んでおります。
- (2) 中央営農農機センターと新畑野農業倉庫での太陽光発電設備は、年間発電量約 6 万 kwh であり、二酸化炭素削減と電力コストの削減に貢献しております。また、夏場の省電力ＰＲのための各施設での緑のカーテンの設置や職場でのクールビズ・ウォームビズに取り組んでおります。
- (3) 次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリット車など）の普及推進を図るため金井・両津のセルフ給油所に電気自動車の急速充電器を設置しております。
- (4) 組合員だけでなく、ＪＡの事業を利用される方なら誰でも加入できる「総合ポイント制度」の会員数は約 28,800 人と、広く地域の方へＪＡのサービス提供に努めています。さらにガソリンスタンドでの組合員割引などのサービス充実により新たな組合員加入も増えています。
- (5) 高齢者生活支援の取り組みとして、一方ＪＡ施設でのトイレの洋式化や、玄関へのスロープの設置など高齢者生活支援にも取り組んでいます。
- (6) 「ＪＡ佐渡女性部」「ＪＡ助け合い組織 ほほえみ会」などの組織活動を通じて組合員を対象とした健康教室等を開催しております。また、福祉施設でのボランティア活動も実施しており、一般参加も募集し、会員外からも参加をいただいております。
- (7) 地域の環境美化のためのボランティア活動を、組合員、役職員をはじめ行政などへも参加を呼び掛けながら年 2 回取り組んでおります。
- (8) 佐渡活性化の大きな決め手として、佐渡金銀山のユネスコによる「世界遺産登録」に向けた取り組み(27 年度推薦書提出、29 年度登録を目標)が、行政、民間の両面から進められている中、ＪＡ佐渡グループとしても役職員による積極的な世界遺産登録推進活動の支援に取り組んでいます。

(9) 私たちの佐渡島は、柏崎刈羽原発から最短で50km圏内に位置していることから原発事故による環境・経済への影響を懸念し「佐渡の豊かな農林水産資源と自然環境および島民の命とくらし産業を守るため、原発の再稼働反対に関する特別決議」を平成27年5月通常総代会において決議しております。

7. リスク管理の状況

【 リスク管理体制 】

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「総合リスク管理方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しております。また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰り

リスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことであります。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しております。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

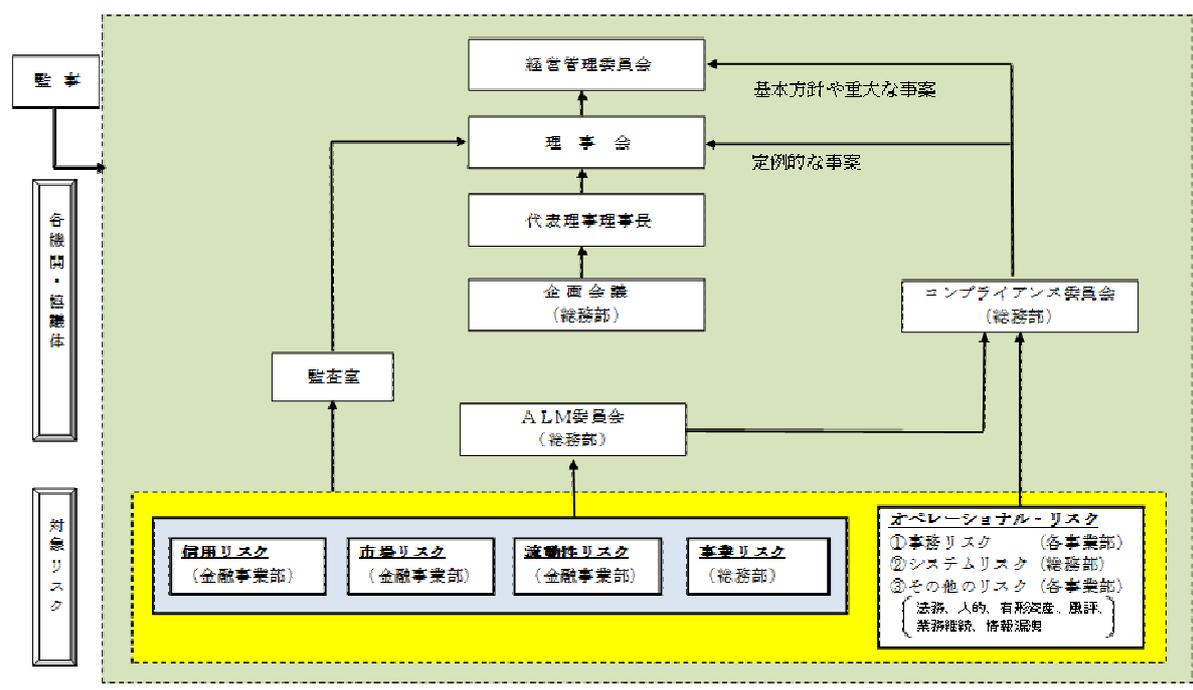
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより組合が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しております。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い組合が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「業務危機対応マニュアル」を策定しております。

〔リスク管理体制図〕 ()内は所管部門



【 法令遵守体制 】

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進や職場風土の改善を行うため、事業部ごとに職場風土改善委員を推進担当者として選任し取り組んでいます。

1. 基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しております。
2. 毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。
3. 組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談係」を設置しております。

【 内部監査体制 】

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度内部監査計画に基づき実施しております。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしております。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしておりますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

【 金融商品の勧誘方針 】

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

【 金融ADR制度への対応 】

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。当JAの苦情等受付窓口（電話：0259（27）5187）または最寄りの本店・営業所受付窓口（104ページ掲載）まで、お申し出ください。受付時間午前8時30分～午後5時

(金融機関の休業日は除きます。)

2. 紛争解決措置の内容

上記1.の苦情相談窓口または、新潟県JAバンク相談所(電話:025-224-3100)にお申し出ください。受付時間午前9時~午後5時(金融機関の休業日は除きます。)なお、当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しております。

①信用事業

| | | |
|----------|-------------|-------------------|
| 東京弁護士会 | 紛争解決センター※ | 電話番号:03-3581-0031 |
| 第一東京弁護士会 | 仲裁センター※ | 電話番号:03-3595-8588 |
| 第二東京弁護士会 | 仲裁センター※ | 電話番号:03-3581-2249 |
| 新潟県弁護士会 | 示談あっせんセンター※ | 電話番号:025-222-5533 |

以上の弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

なお、東京以外の地域の方々からのお申立につきまして、居住地の近隣弁護士会で手続を進める「現地調停・移管調停」が、東京三弁護士会(東京、第一東京、第二東京弁護士会)が設置している仲裁センター等でご利用できます。

②共済事業

| | |
|-------------------|-----------------------|
| (社)日本共済協会 共済相談所 | (電話:03-5368-5757) |
| (財)自賠責保険・共済紛争処理機構 | (電話:本部03-5296-5033) |
| (財)日弁連交通事故相談センター | (電話:本部03-3581-4724) |
| (財)交通事故紛争処理センター | (電話:東京本部03-3346-1756) |

上記以外の連絡先

当JAの苦情等受付窓口(電話:0259(27)5187)または、最寄りの本支店・営業所受付窓口まで、お申し出ください。受付時間午前8時30分~午後5時(金融機関の休業日は除きます。)

【金融円滑化に係る基本の方針】

当JAは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等(政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。)と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制

を整備いたしております。

- (1) 理事長以下、関係役員・部長等を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 金融事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

【 個人情報保護方針 】

当JAは、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当JAは、個人情報を適正に取り扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

2. 当JAは、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を利用します。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

3. 当JAは、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 当JAは、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 当JAは、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取り扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 当JAは、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

7. 当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 当JAは、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 当JAは、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

【 反社会的勢力への対応に関する基本方針 】

当JAは、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

（反社会的勢力との決別）

1. 当JAは、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。
(組織的な対応)
2. 当JAは、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。
(外部専門機関との連携)
3. 当JAは、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

【 利用者保護等管理方針 】

当JAは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行っていきます。なお、本方針の「取引」とは、「与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約)、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等において利用者と当JAとの間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応いたします。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

8. 自己資本の状況

【 自己資本比率の状況 】

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年2月末における自己資本比率は、**13.74%**となりました。

【 経営の健全性の確保と自己資本の充実 】

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

[普通出資による資本調達額]

| 項目 | 内容 |
|-------------------|------------------------------|
| 発行主体 | 佐渡農業協同組合 |
| 資本調達手段の種類 | 普通出資 |
| コア資本に係る基礎項目に算入した額 | 2,556百万円（前年度2,603百万円） |

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、20年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主要な業務の内容

(1) 主な事業の内容

[信用事業]

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員・地域のみなさまのために、金融資産の基盤づくりをめざし、各種貯金をご用意しています。

便利な「総合口座」、蓄えるための「定期貯金」、夢を実現させる「定期積金」、お勤めのみなさまのための「財形貯金」など各種貯金を目的・期間・金額にあわせて、どなたでもご利用いただけます。

また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振り込み等もご利用いただけます。

| 貯金の種類 | | 特色 | 期間 | 利率 | お預け入れ額 |
|-------|----------|--|------------------|------------------|----------------|
| 総合口座 | 普通貯金 | 1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金がセットでき、また必要な時にお預かりの定期貯金により、自動借入もできる便利な口座です。 「貯める」 「増やす」 「支払う」 「受取る」 「借りる」 5つの機能を持ったあなたのお財布としてお勤めします。 | 出し入れ自由 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |
| | 普通貯金無利息型 | | 出し入れ自由 | 無利息 | 1円以上 |
| | 大口定期貯金 | | 1か月～10か年 | お預け入れの時期により異なります | 1千万円以上 |
| | スーパー定期貯金 | | 1か月～10か年 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |
| | 期日指定定期貯金 | | 最長3年 (据置期間1年) | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 3百万円未満 |
| 定期貯金 | 大口定期貯金 | 自由金利の定期貯金で、大口資金の高利回り運用に最適です。 | 1か月～10か年 | お預け入れの時期により異なります | 1千万円以上 |
| | スーパー定期貯金 | 自由金利の定期貯金で、中口資金の高利回り運用に最適です。 | 1か月～10か年 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |
| | 期日指定定期貯金 | 1年複利で高利回りの自由金利定期貯金です。据置期間経過後は期日指定により、ご希望の日にお引出しになれます。また、元金の一部お引出しもできます。 | 最長3年 (据置期間1年) | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 3百万円未満 |
| | 変動金利定期貯金 | 金利実勢にそって6カ月毎にお預かり利率が変動する、半年複利の満期一括受取の定期貯金です。 | 1, 2, 3年 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |

| 貯金の種類 | | 特色 | 期間 | 利率 | お預け入れ額 |
|-------------------|------|---|---|------------------|--------|
| 定期積金 | | 毎月のお積み立てで、着実に貯えられる一般的な積立貯金です。月々一定額を積み立てる定額式、目標額に合わせて積立額を決める目標式があります。 | 6か月以上 10年以内 | お預け入れの時期により異なります | 1千円以上 |
| 譲渡性貯金 | | 大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。 | 1か月以上 5年未満 | お預け入れの時期により異なります | 1千万円以上 |
| 当座貯金 | | お支払には、安全で便利な小切手をご用意いたします | 出し入れ 自由 | 無利息 | 1円以上 |
| 普通貯金 | | 一人に一冊、家計簿がわりにご利用下さい。 | 出し入れ 自由 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |
| 普通貯金無利息型 (決済用) | | 一人に一冊、家計簿がわりにご利用下さい。 | 出し入れ 自由 | 無利息 | 1円以上 |
| 貯蓄貯金 | | 自由金利で、高利回りな流動性貯金です。5段階の金額階層別金利設定を行い、毎日の最終残高に該当する店頭利率を適用します。 | 出し入れ 自由 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |
| 通知貯金 | | まとまった資金の短期運用に便利です。 | 7日以上 | お預け入れの時期により異なります | 5万円以上 |
| 財形貯金 | 一般財形 | 給料からの天引で、お勤めの方々の財産づくりに最適な積立貯金です。 | 3年以上 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |
| | 財形年金 | 給料からの天引で、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。金利面でも高利回りで550万円まで（財形住宅と合算）退職後においても非課税の特典が受けられます。 | 積立期間 5年以上 据置期間 最終積立日から 4か月以上5年以内 受取期間 5年以上 20年以内 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |
| | 財形住宅 | 給料からの天引で、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。金利面でも高利回り、550万円まで（財形年金と合算）非課税の特典が受けられます。 | 5年以上 エンドレス型 | お預け入れの時期により異なります | 1円以上 |

※ 詳しくは、最寄りの当JAの支店・営業所までお問い合わせください。

◇ 貸 出 業 務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

| 貸出の種類 | ご利用頂ける方 | お使いみち | ご融資金額 | ご融資期間 | 償還方法 | 保証および担保 |
|--------------|------------------------------------|--|---|---|---------------------------------------|--|
| 農業生産資金 | 農業者等 | 農業経営に必要な資金 | 所要資金の範囲内 (設備資金は原則として事業費の80%以内) | 〔短期〕 1年以内 手形貸付の場合原則185日以内 | 期日一括償還 元金均等償還 元金不均等償還 元利均等償還 | 原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。 |
| | | | | 〔長期〕 15年以内 据置3年以内 | | |
| アグリマイティー資金 | 組合員、農業者等 | 農業生産、農産物加工、地域活性化、再生可能エネルギー利用等 | 事業費の範囲内 | 〔短期〕 1年以内 | 期日一括償還 | 原則として、基金協会保証。必要に応じて個人保証。 |
| | | | | 〔長期〕 原則10年 最長25年以内 据置3年以内 | | |
| アグリ1 (一般枠) | 組合が担い手と認定した組合員等 | 農業経営に必要な設備資金および中・長期運転資金 | 2,000万円以内かつ、所要額以内 | 1年以上10年以内 うち据置1年以内 | 元金均等償還 | 原則として、基金協会の債務保証。必要により連帯保証人。 |
| アグリ1 (農地取得枠) | 組合が担い手と認定した組合員等 | 農地取得および農地の借地料の支払に必要な資金 | 2,000万円以内かつ、所要額以内 | 1年以上20年以内 うち据置2年以内 | 元金均等償還 | 原則として、基金協会の債務保証。必要により連帯保証人。 |
| 一般生活資金 | 組合員及び個人 | 生活に必要な資金 | 500万円以内で 所要資金の範囲内 | 〔短期〕 1年以内 | 期日一括償還 元金均等償還 元利均等償還 | 必要により基金協会の債務保証又は保証担保 |
| | | | | 〔長期〕 10年以内 据置1年以内 | | |
| 教育資金 | 組合員及び個人 | 就学子弟の入学金授業料など学費及び生活費等 | 所要資金の範囲内 | 据置期間を含め最長15年以内(在学期間+9年以内) | 元利均等償還 | 必要により基金協会の債務保証又は保証担保 |
| 住宅資金 | 組合員及び個人 | 敷地の購入、住宅の新築、中古購入、増改築等に必要な資金並びに他行住宅ローンの借換資金 | 所要資金の範囲内 | 35年以内 うち据置期間2年以内 | 元金均等償還 元利均等償還 | 必要により基金協会の債務保証又は保証担保 |
| 一般事業資金 | 事業者 員外者の場合は、地区内に住所または事務所を有するもの | 事業に必要な資金 賃貸住宅資金融資要項の範囲外の賃貸住宅建設等にかかる資金を含む | 所要資金の範囲内 | 〔短期〕 1年以内 | 原則期日一括償還 元金均等償還 元利均等償還 | 連帯保証人、物的担保、協会保証のうち1種以上 |
| | | | | 〔長期〕 設備資金:35年以内 うち据置2年以内 運転資金:5年以内 | | |
| 賃貸住宅資金 | 賃貸住宅を建設するための土地、または現に賃貸住宅を所有している組合員 | 賃貸住宅の建設、増改築等に必要な資金並びに他行賃貸住宅資金の借換資金とそれに伴う諸費用 | 所要資金の範囲内 | 35年以内 うち据置期間1年以内 | 元金均等償還 元利均等償還 | 必要により基金協会の債務保証又は保証担保 |
| 地方公共団体等資金 | 地区内の地方公共団体等で、法令、定款の定めによる | 〔短期〕 一般財政調整資金または起債および補助金のつなぎ資金等 | 当該地方公共団体等の議会、理事会等で議決された一時借入金の最高額から現在借入額を差し引いた額以内、または確定した起債、補助金の範囲内とする | 1年以内 | 期日一括償還 元金均等償還 | (1)地方公共団体に対する貸付の場合は保証、担保は徴求しない。 (2)土地開発公社および地方道路公社に対する貸出の場合は、設立団体の地方公共団体の債務保証を徴求するか、または損失補償を徴求。 (3)地方住宅供給公社およびその他の公社に対する貸出の場合は、地方公共団体の損失補償を徴求。 |
| | | 〔長期〕 ①地方公共団体の地方債で、法令に定めるもの ②公社の事業資金で、法令に定めるもの ③その他営利を目的としない法人または団体の事業資金で、法令に定めるもの | 所要資金の範囲内。ただし、地方公共団体の場合は、起債許可額の範囲内とし、公社等については理事会等で借入決議された金額の範囲内とする | 地方公共団体または地方公共団体が主たる構成員もしくは出資者となっているかしくはその基本財産の額の過半を拠出している非営利法人は30年以内、その他貸出先は10年以内 | | |
| 負債整理資金 | 組合員及び農業者 | 経営の維持再建と生活の維持、安定に必要な資金 | 所要資金の範囲内 | 20年以内うち据置2年以内 | 元金均等償還 元金不均等償還 元利均等償還 | 基金協会の債務保証又は連帯保証人2名以上及び必要により担保 |

※ 農業近代化資金等各種農業制度資金をお取扱いしています。

| 貸出の種類 | ご利用頂ける方 | お使いみち | ご融資金額 | ご融資期間 | 償還方法 | 保証および担保 |
|----------------------|-----------------------------|---|-----------------------------------|--|------------------|--|
| フリーローン | 満18才以上でその他一定の要件を満たしている方 | ご自由です ただし見積書等で確認できること | 10万円以上 300万円以内 ただし、所要額の範囲内 | 6か月以上 5年以内 | 元利均等償還 | 基金協会保証 ただし20歳未満の方の場合は連帯保証人1名以上 |
| 教育ローン | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | ご子弟の入学授業料など学費及び生活費等 | 10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内 | 据置期間を含め 最長15年以内 (在学期間+9年以内) | 元利均等償還 | 基金協会保証 |
| マイカーローン | 満18才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 自動車等購入及び他金融機関からの借換資金 | 10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内 | 6か月以上 10年以内 | 元利均等償還 | 基金協会保証 ただし新卒予定者で入社前の借入の場合は連帯保証人1名以上 |
| マイカーローン (リピーター型) | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 自動車等購入及び他金融機関からの借換資金 | 10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内 | 6か月以上 10年以内 | 元利均等償還 | 基金協会保証 |
| 農機具ローン 団信付農機具ローン | 満18歳以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 農機具等購入資金 | 1800万円以内、かつ取得費の範囲内 | 1年以上 10年以内 耐用年数が10年に満たない場合は、その年数以内 | 元金均等償還 元利均等償還 | 基金協会保証 |
| 住宅ローン | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 住宅の新築、土地又は住宅等の購入資金住宅の増改築、車庫等の取得、他行からの借換に必要な資金 | 10万円以上 5000万円以内 | 3年以上 35年以内 | 元金均等償還 元利均等償還 | 融資対象物件の担保及び基金協会保証 |
| 住宅ローン (100%応援型) | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 住宅の新築、住宅の購入、住宅の増改築、車庫等の取得に必要な資金 | 10万円以上 5000万円以内 | 3年以上 35年以内 | 元金均等償還 元利均等償還 | 融資対象物件の担保及び基金協会保証 |
| 住宅ローン (借換応援型) | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 他金融機関から住宅資金の借換と借換にあわせた増改築等に必要な資金 | 10万円以上 5000万円以内 | 3年以上 32年以内 | 元金均等償還 元利均等償還 | 融資対象物件の担保及び基金協会保証 |
| 住宅ローン (200%借換応援型) | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 他金融機関から住宅資金の借換と借換にあわせた増改築等に必要な資金 | 10万円以上 4000万円以内 | 3年以上 32年以内 | 元金均等償還 元利均等償還 | 融資対象物件の担保及び基金協会保証 |
| リフォームローン | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 住宅の増改築等に必要な資金 | 10万円以上 1000万円以内 | 1年以上15年以内 | 元利均等償還 | 基金協会保証 |
| 賃貸住宅ローン | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 賃貸住宅の建設、増改築・補改修に要する資金 | 100万円以上 所要額以内 ただし、上限4億円 | 1年以上30年以内、対象物件の法定耐用年数以内 | 元利均等償還 | 土地・建物の担保及び基金協会保証 |

| 貸出の種類 | ご利用頂ける方 | お使いみち | ご融資金額 | ご融資期間 | 償還方法 | 保証および担保 | |
|------------|---------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|---|------------------|-----------------------------|
| 協同住宅ローン | 住宅ローン (新築・購入コース) | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 住宅の新築、土地又は住宅等の購入資金 住宅の増改築資金 | 10万円以上 5000万円以内 | 3年以上 35年以内 | 元金均等償還元利均等償還 | 融資対象物件の担保及び協同住宅ローン保証又は連帯保証人 |
| | 住宅ローン (借換コース) | 満21才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 他金融機関から住宅資金の借換に必要な資金 | 10万円以上 5000万円以内 | 3年以上 34年以内 | 元金均等償還元利均等償還 | 融資対象物件の担保及び協同住宅ローン保証又は連帯保証人 |
| | アパートローン | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 賃貸住宅の建設、増改築・補改修に要する資金 | 100万円以上1億円以内ただし所要額以内 | (非堅固建物) 1年以上 25年以内 (堅固建物) 1年以上 35年以内 | 元金均等償還元利均等償還 | 融資対象物件の担保及び協同住宅ローン保証 |
| | リフォームローン | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 住宅の増改築等に必要資金 | 10万円以上 1000万円以内 | 6ヶ月以上 15年以内 | 元利均等償還 | 協同住宅ローン保証 |
| | 教育ローン | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | ご子弟の入学金授業料など学費及びアパート家賃等 | 10万円以上 500万円以内 | 据置期間を含め 最長14年以内 (在学期間+6ヶ月+6年6ヶ月以内) | 元利均等償還 | 協同住宅ローン保証 |
| | マイカーローン | 満18歳以上でその他一定の要件を満たしている方 | 自動車等購入資金 | 10万円以上 500万円以内 | 6ヶ月以上 7年以内 (1ヶ月単位) | 元利均等償還 | 協同住宅ローン保証、20歳未満の場合は連帯保証人1名 |
| ジャックス提携ローン | 住宅借換 | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 公庫等公的及び民間住宅ローンの借換 | 50万円以上 1500万円以内 | 6ヶ月以上 20年以内 | 元利均等償還 | ジャックス保証 |
| | リフォーム | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 住宅の増改築等に必要資金 | 10万円以上 1000万円以内 | 6ヶ月以上 20年以内 | 元利均等償還 | ジャックス保証 |
| | マイカー | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 自動車等購入資金 | 10万円以上 1000万円以内 | 6ヶ月以上 10年以内 (6ヶ月単位) | 元利均等償還 | ジャックス保証 |
| | 教育 | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 子弟の入学金・授業料等の費用 | 10万円以上 700万円以内 医科、歯科、薬科の場合は1000万円以内 | 6ヶ月以上15年以内 入学前7ヶ月+在学期間+卒業後3ヶ月のみ据置可 | 元利均等償還 | ジャックス保証 |
| 全国保証提携ローン | 住宅ローン | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 住宅の新築、土地又は住宅等の購入資金住宅の増改築、借換等に必要な資金 | 100万円以上 6000万円以内 | 最長35年 | 元金均等償還 元利均等償還 | 全国保証(株)保証 |
| | 教育 (当座貸越) | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 子弟の入学金・授業料等の費用 | 極月額10万円単位 300万円以内 | 就学期間+ 6ヶ月以内 ただし就学終了後 3ヶ月以内 | 随時償還 | 全国保証(株)保証 |
| | 教育 (証書貸付) | 満65才未満でその他一定の要件を満たしている方 | 子弟の入学金・授業料等の費用 | 1万円以上 300万円以内 | 当座貸越期間終了後 10年以内 | 元利均等償還 元金均等償還 | 全国保証(株)保証 |

| 貸出の種類 | ご利用頂ける方 | お使いみち | ご融資金額 | ご融資期間 | 償還方法 | 保証および担保 |
|---------------|---------|-------------------------|--|---------------------------------|----------------------------|------------|
| 三菱UFJニコス提携ローン | マイカー | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 自動車等購入資金 10万円以上 1000万円以内 | 6ヶ月以上10年以内 | 元利均等償還 | 三菱UFJニコス保証 |
| | 教育(一般型) | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 就学されるご子弟の教育に関する全てのご資金 10万円以上 1000万円以内 | 据置期間を含め15年(在学期間+9年)以内 | 元利均等償還 | 三菱UFJニコス保証 |
| | 教育(極度型) | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | 就学されるご子弟の教育に関する全てのご資金 10万円以上 700万円以内(10万円単位) | 1年毎に自動更新 貸越期間終了後の約定返済期間は最長7年 | 毎月25日に利用額に応じて約定返済 任意返済 | 三菱UFJニコス保証 |
| | リフォーム | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | リフォームの他同時に購入する家具購入資金も可 10万円以上 1500万円以内 | 1年以上15年以内 | 元利均等償還 | 三菱UFJニコス保証 |
| | フリー | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | ご自由です 10万円以上 300万円以内 | 6ヶ月以上7年以内 | 元利均等償還 毎月返済方式または特定月増額方式 | 三菱UFJニコス保証 |
| | カード | 満21才以上でその他一定の要件を満たしている方 | ご自由です 10万円以上 500万円以内(10万円単位) | 契約期間1年 1年毎に自動更新 | 毎月25日に利用額に応じて約定返済 任意返済 | 三菱UFJニコス保証 |

| 貸出の種類 | ご利用頂ける方 | お使いみち | ご融資金額 | ご融資期間 | 償還方法 | 保証および担保 | | |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------|--------------------------|--------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| カードローン | 満20才以上でその他一定の要件を満たしている方 | ご自由です | 50万円限度 10万円きざみ | 契約期間2年 2年毎に自動更新 | 約定返済 任意返済 | 基金協会保証 | | |
| ワイドカードローン | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | ご自由です | 300万円限度 10万円きざみ | 契約期間1年 1年毎に自動更新 | 約定返済 任意返済 | 基金協会保証 | | |
| 営農ローン | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 営農に必要な資金 | 300万円限度 10万円きざみ | 契約期間1年 1年毎に自動更新 | 随時 | 基金協会保証 | | |
| サポートA | 満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方 | 農業経営に必要な運転資金 | 個人1000万円以内 法人3000万円以内 | 契約期間1年 | 返済予定日に一括返済 | 原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。 | | |
| 農業経営改善促進資金(新スーパーS) | 認定農業者 6次産業化法認定者 | 農業経営改善計画の達成に必要な短期運転資金 | 認定農業者 | 個人 | 一般経営 500万円 | 契約期間1年 | 手形貸付・期日一括償還 当座貸越・随時返済 | 原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。 |
| | | | | 法人 | 一般経営 2000万円 | | | |
| | | | 6次産業化法認定者 | 個人 | 一般経営 1000万円 | | | |
| | | | | 法人 | 一般経営 4000万円 | | | |

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替のお取り扱いを行っています。

◇国債・投資信託

JA貯金以外にも、国債・投資信託などの資産運用商品を取り揃えて、小口・大口資金を問わず多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えいたします。

◇その他のサービス業務

○当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の払い出し入れや銀行、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

○多彩なサービス特典の付いたJAカードの取り扱いをしています。

◇各種サービス一覧

| サービスの種類 | サービスの内容 | |
|---------------------|--|---|
| 為替サービス | 内国為替 | 県内、全国のJAはもとより国内の各銀行等への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。 |
| | 自動受取 | 給料やボーナス、年金などがご指定の貯金口座に自動的に振り込まれますので、安心してご利用いただけます。 |
| | 自動支払 | 電気料、電話料、NHK受信料などの各種公共料金、クレジットカード利用代金など月々のお支払を、ご指定口座から自動的に振り替えますので支払のわずらわしさが解消します。 |
| | 登録総合振込 | 給与など毎月のまとまった振込を一度当組合に登録すれば、当組合で毎月振込依頼書を作成してお届けいたしますので、大変便利にご利用いただけます。 |
| | 定時自動集金 | 回収先、回収条件を当組合に登録していただきますと、自動的に一定額を集金する便利なシステムです。新聞購読料、PTA会費などの集金に大変便利です。 |
| | 定額自動送金 | 毎月決まった日に、決まった先に、自動的に一定額を送金する便利なシステムです。学費の仕送りや家賃・各種会費等のお支払いにお役に立ちます。 |
| キャッシュサービス | 当組合のカード一枚で、当組合のキャッシュサービスコーナーはもちろん、JA、全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、ゆうちょ銀行、コンビニATM等のキャッシュサービスコーナーがご利用いただけます。 | |
| JAネットバンクサービス | 窓口に一度来店しお申込みいただくと、次回から窓口やATMに出向くことなく、インターネットに接続されているパソコン、スマートフォン、携帯電話からアクセスするだけで、平日・夜間を問わず、残高照会や振込、振替等の各種サービスが24時間いつでもお気軽にご利用いただけます。 | |
| JAカード (クレジットカード) | JAグループが発行する「JAカード」は、日本国内はもちろん世界各国でご利用いただけます。また、24時間・年中無休のロードサービスがついた「ロードサービス付JAカード」、ICキャッシュカードとクレジットカードが1枚になった「JAカード(一体型)」もお選びいただけます。さらに、Aコープ店やガソリンスタンドなどでのご利用ポイントが溜まる、JA佐渡総合ポイントサービスが一体となったカードも取り扱っております。 | |
| デビットカードサービス | 当組合のカード一枚でお買い物ができる便利なサービスです。全国のJ-Debit加盟店でのお支払いにご利用いただけます。 | |

◇ 手数料一覧

○ ATM手数料(当組合のATMをご利用いただいた場合の手数料)

| 曜日 | 稼働時間 | 当組合 他JA | JFマリン バンク | 三菱東京 UFJ銀行 | ゆうちょ銀行 | 他金融機関 |
|------|-------------|------------|--------------|---------------|--------|-------|
| | | お引出・預入 | | お引き出し | | |
| 平日 | 8:00~8:45 | 無料 | 無料 | 108円 | 216円 | 216円 |
| | 8:45~18:00 | | | 無料 | 108円 | 108円 |
| | 18:00~21:00 | | | 108円 | 216円 | 216円 |
| 土曜日 | 8:00~9:00 | 無料 | 無料 | 108円 | 216円 | 216円 |
| | 9:00~14:00 | | | | 108円 | |
| | 14:00~21:00 | | | | 216円 | |
| 日・祭日 | 8:00~21:00 | 無料 | 無料 | 108円 | 216円 | 216円 |
| 年末 | 8:00~19:00 | 無料 | 無料 | 108円 | 該当する曜日 | 216円 |

※ATMによりご利用時間が異なります。

○ ATM手数料(JAのキャッシュカードで各金融機関のATMをご利用の場合)

| 曜日 | 稼働時間 | 県内他JA | 県外他JA | JFマリン バンク | 三菱東京 UFJ銀行 | ゆうちょ銀行 | コンビニATM | イオン銀行 |
|-------------|-------------|------------|-------|--------------|---------------|------------|---------|-------|
| | | お引き出し・預け入れ | | お引き出し | | お引き出し・預け入れ | | お引き出し |
| 平日 | 7:00~8:00 | — | — | — | — | — | 108円 | — |
| | 8:00~8:45 | 無料 | 無料 | 無料 | 108円 | 108円 | 無料 | 216円 |
| | 8:45~18:00 | | | | 無料 | 無料 | | 108円 |
| | 18:00~21:00 | | | | 108円 | 108円 | | 216円 |
| | 21:00~23:00 | — | — | — | — | — | 108円 | — |
| 土曜日 | 7:00~9:00 | — | — | — | — | — | 108円 | — |
| | 9:00~14:00 | 無料 | 無料 | 無料 | 108円 | 108円 | 無料 | 216円 |
| | 14:00~17:00 | | | | | | 108円 | |
| | 17:00~19:00 | — | — | — | — | — | 108円 | — |
| 19:00~23:00 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 日曜 祝祭日 | 7:00~9:00 | — | — | — | — | — | 108円 | — |
| | 9:00~17:00 | 無料 | 無料 | 無料 | 108円 | 108円 | | 216円 |
| | 17:00~19:00 | | — | — | — | — | | — |
| | 19:00~23:00 | — | — | — | — | — | — | |

※その他提携金融機関の場合、ご利用いただける時間・手数料は金融機関によって異なりますので、詳しくはご利用先の金融機関へお問い合わせください。

※コンビニATM(セブン銀行、ローソンATM、イーネットATM等)

※イオン銀行では、1/1~1/3及び5/3~5/5(日曜日が重なる日は除く)はご利用いただけません。

○ 為替手数料

| 手数料種別 | 同一店内 | 当農協 本支店あて | 系統金融 機関あて | 他金融機関あて | | |
|-----------|-------------------------|----------------|------------------|-----------------------|------------------|--------|
| 送金手数料 | — | 無料 | 432円/件 | 普通扱い(送金小切手) 648円/件 | | |
| 振込 手数料 | 窓口利用 | 3万円未満 3万円以上 | 108円/件 108円/件 | 216円/件 432円/件 | 文書扱い | 電信扱い |
| | | | | | 648円/件 | 648円/件 |
| | 機械利用 | 3万円未満 3万円以上 | 54円/件 54円/件 | 108円/件 324円/件 | 432円/件 648円/件 | |
| | | | | | 324円/件 540円/件 | |
| | ATM利用 | 3万円未満 3万円以上 | 無料 | 108円/件 324円/件 | 324円/件 540円/件 | |
| | | | | | 324円/件 540円/件 | |
| | インターネット バンキング利用 | 3万円未満 3万円以上 | 無料 | 108円/件 324円/件 | 324円/件 540円/件 | |
| | | | | | 324円/件 540円/件 | |
| | 法人ネットバンク利用 (振込・総合振込) | 3万円未満 3万円以上 | 無料 | 108円/件 108円/件 | 216円/件 324円/件 | |
| | | | | | 216円/件 324円/件 | |

| 代金取立手数料 | 同一交換地域内 216円/通 | 遠隔地 432円/通 | 普通扱い 648円/通 | 至急扱い 864円/通 |
|---------|--|---------------|----------------|----------------|
| その他諸手数料 | 送金・振込の組戻料 648円/件 ただし、当組合の店内については無料、本支店間の組戻については108円/件となります。 | | | |
| | 不渡手形返却料 648円/通 | | | |
| | 取立手形組戻料 648円/通 | | | |
| | 取立手形店頭呈示料 648円/通 | | | |
| | ただし、648円を超える取立費用を要する場合はその実費を申し受けます。 | | | |
| | 地方税の収納機関への振込 432円/通 | | | |
| | ただし、新潟県内分はお支払いいただく必要はありません。 | | | |

○その他の諸手数料

| 対 象 項 目 | 単 位 | 金 額 | 対 象 項 目 | 単 位 | 金 額 |
|------------------------------------|------|--------------------------|---------------------------|-----|--------------|
| 貯金残高証明書 | 1 通 | 2 1 6 円 | 貸出金証明書 | | |
| 取引履歴明細作成手数料 | | | 貸出金残高証明書 | 1 通 | 2 1 6 円 |
| 3 カ月以上遡っての作成 | 1 口座 | 5 4 0 円 | 融資証明書 | 1 通 | 2 1 6 円 |
| 3 カ月以上遡り、平成15年10月13日以前に及ぶ場合 | 1 口座 | 1, 0 8 0 円 | 利息に関する証明書 | 1 通 | 2 1 6 円 |
| 再発行手数料 | | | 再発行手数料 | | |
| 貯金通帳 | 1 冊 | 5 4 0 円 | ローンカード | 1 枚 | 5 4 0 円 |
| 貯金証書 | 1 通 | 5 4 0 円 | 貸出金償還年次表 | 1 通 | 5 4 0 円 |
| ICキャッシュカード | 1 枚 | 1, 0 8 0 円 | 住宅ローン(住宅資金)取扱手数料 | | |
| J Aカード一体型 I Cキャッシュカード(磁気カードからの再発行) | 1 件 | 0 円 | 新潟県農業信用基金協会による保証 | - | 3 2, 4 0 0 円 |
| 口座振替手数料 | 1 件 | 帳票 1 0 8 円 記憶媒体 5 4 円 | 協同住宅ローン(株)・全国保証による保証 | - | 5 4, 0 0 0 円 |
| 貯蓄貯金振替サービス取扱手数料 | - | - | 個人保証(住宅資金) | - | 5 4, 0 0 0 円 |
| 手形等用紙代 | | | 固定変動金利選択型 | | |
| 小切手帳 | 1 冊 | 4 3 2 円 | 金利再選択時、固定金利選択 | - | 5, 4 0 0 円 |
| 約束手形 | 1 冊 | 5 4 0 円 | 全額繰上償還 (返済元金500万円以上) | - | 2 1, 6 0 0 円 |
| 自己宛小切手 | 1 枚 | 5 4 0 円 | 条件変更手数料 (住宅ローン・住宅資金) | | |
| | | | 金利引下げ・融資期間・返済日・その他返済方法の変更 | | 3, 2 4 0 円 |

※ 貯金ネット、為替及びその他の諸手数料の金額には、消費税及び地方消費税の8%を含みます。

〔 共 済 事 業 〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

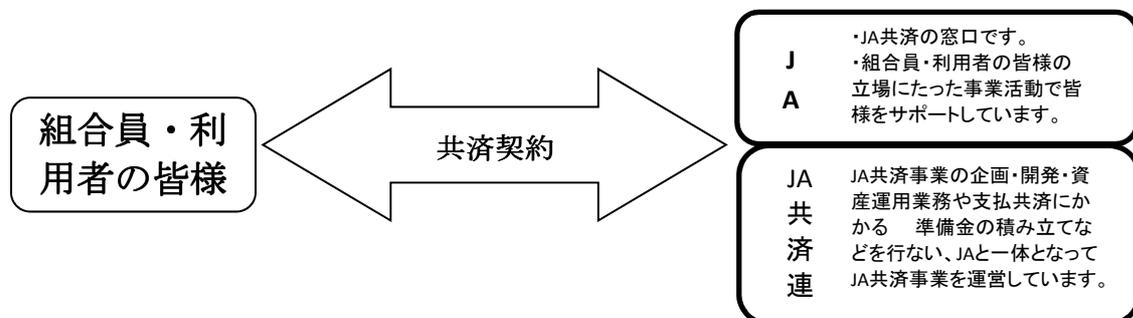
J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ J A 共済の種類

| 種 類 | 保 障 内 容 |
|---------------|--------------------------|
| 終 身 共 済 | 長い人生のベースとなる一生涯の万ー保障。 |
| 定 期 生 命 | 掛け捨てタイプで一定期間の万ー保障。 |
| 養 老 生 命 共 済 | 各種の資金づくりと万ーの保障のために。 |
| こ ど も 共 済 | お子さまの教育・結婚資金等を貯めながら保障も。 |
| 医 療 共 済 | さまざまな病気やケガに対応する一生涯の医療保障。 |
| 引受緩和型定期医療共済 | 日帰り入院から幅広く手軽な医療保障。 |
| が ん 共 済 | すべてのがんに対する一生涯のがん保障。 |
| 介 護 共 済 | 一生涯つづく介護保障。 |
| 建物更正共済・M y 家財 | 大切な家と家財を火災や自然災害から守る。 |
| 予定利率変動型年金共済 | 老後の生活資金の準備のために。 |
| 火 災 共 済 | 掛け捨ての火災共済。 |
| 自動車共済・自賠償共済 | 自動車事故に対する確かな保障。 |

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



〔 農業関連事業 〕

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。

特に、当JAでは「日本一安全でおいしい農産物の島『佐渡』の実現」を農業ビジョンに掲げ、環境保全型の生物多様性農業を推進し、自然環境を活かした「佐渡ブランド確立」に取り組み、その特産品を全国に向け発信・販売しています。

また、「地産地消」の取り組みとして、地元青果物市場はもとより農産物直売所2店舗と各Aコープ店の「とれたて直売コーナー」で地元農産物の提供を行っています。また、学校給食や福祉施設への食材提供も行いながら、佐渡の農業振興に取り組んでいます。

農産物販売センターでは、米やおけさ柿など季節の特産品を紹介し、全国の消費者にお届けしています。

○JA佐渡の主な特産品

| | | |
|-----------|----------|--|
| 佐渡コシヒカリ | | 佐渡金山と共に栄えた伝統の米づくりと、島ならではの豊かな水と土が育んだおいしいお米です。 農薬や化学肥料を慣行の5割以上（佐渡地区慣行栽培比）削減して栽培するコシヒカリを中心に、生きものを育む農法による佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」など、これからも佐渡米生産は環境にやさしい生物多様性に取り組んでいきます。 |
| おけさ柿 | | 佐渡を代表する秋の果物です。種がなく、とろけるような甘さが特徴です。 |
| おけさ柿の加工品の | あんぼ柿 | 自然なおけさ柿の甘みを活かして作るゼリーのような食感の半生状干柿です。 |
| | 干柿 | 柿の自然な風味を閉じ込めました。白く散りばめられた糖質と餡色が特徴です。 |
| 牛乳・乳製品の | 佐渡牛乳 | 100%佐渡産の成分無調整の牛乳です。酪農家はすべてクリーンミルク製造農家の認定を受けています。 |
| | ナチュラルチーズ | 佐渡の自然の中で育ち、厳選された牛乳を原料にした、お薦めの手作りナチュラルチーズです。「カマンベール」と「ゴーダ」「モッツァレラ」のほかALL JAPANナチュラルチーズコンテストで優秀賞を受賞した「クリームチーズ」などがあります。モッツァレラチーズは島内のイタリアンレストランでも使用され大人気です。 |
| | 飲むヨーグルト | すっきり、低脂肪で清涼飲料水のようなさわやかな喉ごしです。 |
| | その他 | レアチーズケーキやアイスクリームなども人気です。 |

◇ 購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を供給しています。

米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、各窓口では営農指導員による野菜づくり等のアドバイスも行っています。

◇ 農機事業

大小農機具の供給をはじめとして整備・修理も行っています。また、農業生産における機械コスト低減にも目を向け、レンタル事業・保管事業などにも取り組み、農機巡回サービス員による相談機能の充実と提案型の事業展開を進めています。

○機械コスト低減への提案

| | |
|---------------------|--|
| 農機レンタル (短期間有料貸出) | 春期：トラクター、乗用田植機 秋期：コンバイン、プラソイラー装着トラクター |
| 現有機械の長期使用促進 | 事前点検及び使用後の格納整備の強化 |
| 中古機械の活用 | 展示会での紹介、JA佐渡ホームページへの掲載 |
| 担い手支援対策の活用 | 大型農機格納整備助成、リース導入助成の活用 |

〔 生活関連事業 〕

◇ 店舗事業（Ａコープ）

組合員・地域利用者が身近で安心して利用できる店舗をめざしています。地場農産物の「とれたてコーナー」は、新鮮で安心・安全なＪＡらしい店舗として人気です。現在は連結会社である株式会社ＪＡ・エコープ佐渡が運営しております。Ａコープ店は現在各地に７店舗あり、佐渡病院、真野みずほ病院内にも売店を設置しております。

それ以外の地域にも、地域の方が運営するＪＡ委託店があり、組合員・地域の方の日常生活の拠り所となっています。

◇ 自動車事業

自動車事業では、国内各メーカーの自動車を取り扱っています。中央車両センターでは、車両販売のほか車検・点検整備、板金などを充実のスタッフ体制で承っています。

各地区の車両センターでは、組合員・地域の方の身近な整備工場として、販売・整備のほか安全なカーライフのための活動や情報提供を行っています。

ＪＡの自賠償共済、自動車共済や自動車ローンとも連携していますので、フルサポートでご利用いただけます。

また、環境にやさしい電気自動車の普及活動にも取り組んでおり、２か所（両津・金井）に急速充電器を設置しております。

◇ 燃料事業

島内に３か所（両津・佐和田・金井）のセルフスタンドを有しており、低コスト運営により、本土に比べ非常に高い佐渡の燃料価格の引き下げに貢献しております。その他各地に７か所の給油所を設置し、農業機械、自動車用燃料のほか家庭用の灯油などの供給および、配送も行っていきます。

ＬＰガス事業においては、安全化システムネットワークにより、高齢の方の一人暮らしでも安心してご利用いただけるよう体制整備に努めております。

〔 営農・生活相談事業 〕

◇ 営農指導相談

営農指導事業はＪＡの最も重要な事業です。安全・安心、高品質・良食味の佐渡産農畜産物生産のため、作目ごとに生産者部会等を組織し、現地研修会などで佐渡ブランド確立に向けた技術指導を行っています。

また、農業従事者の高齢化が進む中、担い手対策として集落営農や法人化などを推進し、組織の立上げを支援しています。

◇ 暮らしの相談活動など

ＪＡおよび子会社等では、組合員・地域の人たちの暮らしの相談活動にも取り組んでいます。

金融事業部では、各支店での年金相談会をはじめとして、土日営業の融資センターでの融資相談会、ローン相談会などに取り組んでいます。

総務部では、女性部など組織による料理教室や生活文化活動など自主的活動の支援や、助け合い組織などのボランティア活動の支援にも取り組んでいます。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

JAバンク法（農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目 | 資 | | 産 | |
|----------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|
| | 平成27年度 (平成28年2月29日) | | 平成28年度 (平成29年2月28日) | |
| 1.信用事業資産 | | 110,337,651 | | 108,534,909 |
| (1) 現 金 | | 660,338 | | 583,970 |
| (2) 預 金 | | 87,222,591 | | 88,491,949 |
| 系統預金 | 86,136,225 | | 87,243,689 | |
| 系統外預金 | 1,086,365 | | 1,248,260 | |
| (3) 有価証券 | | 5,330,303 | | 4,517,515 |
| 国債 | 1,939,239 | | 2,104,296 | |
| 地方債 | 1,974,952 | | 1,750,867 | |
| 政府保証債 | 301,314 | | | |
| 受益証券 | 1,114,798 | | 662,352 | |
| (4) 貸出金 | | 16,371,077 | | 14,188,248 |
| (5) その他の信用事業資産 | | 699,321 | | 677,610 |
| 未収収益 | 536,551 | | 527,733 | |
| その他の資産 | 162,769 | | 149,877 | |
| (6) 債務保証見返勘定 | | 148,917 | | 166,818 |
| (7) 貸倒引当金 | | △ 94,896 | | △ 91,203 |
| 2.共済事業資産 | | 822,696 | | 732,511 |
| (1) 共済貸付金 | | 815,441 | | 726,815 |
| (2) 共済未収利息 | | 9,814 | | 8,294 |
| (3) その他の共済事業資産 | | 859 | | 459 |
| (4) 貸倒引当金 | | △ 3,419 | | △ 3,058 |
| 3.経済事業資産 | | 3,511,677 | | 3,352,443 |
| (1) 受取手形 | | 786 | | 471 |
| (2) 経済事業未収金 | | 1,602,445 | | 1,414,791 |
| (3) 経済受託債権 | | 48,514 | | 31,373 |
| (4) 棚卸資産 | | 421,309 | | 453,012 |
| 購買品 | 340,229 | | 358,384 | |
| 販売品 | | | 29,801 | |
| 加工品 | 3,240 | | 1,886 | |
| その他の棚卸資産 | 77,839 | | 62,940 | |
| (5) 経済預け金 | | 1,338,639 | | 1,317,639 |
| (6) その他の経済事業資産 | | 169,397 | | 166,295 |
| (7) 貸倒引当金 | | △ 69,415 | | △ 31,142 |
| 4.雑資産 | | 246,219 | | 238,887 |
| (1) 雑資産 | | 247,520 | | 239,034 |
| (2) 貸倒引当金 | | △ 1,301 | | △ 147 |
| 5.固定資産 | | 4,363,262 | | 4,133,159 |
| (1) 有形固定資産 | | 4,253,838 | | 4,035,678 |
| 建 物 | 8,709,329 | | 8,672,988 | |
| 機械装置 | 2,521,399 | | 2,562,257 | |
| 土 地 | 1,444,242 | | 1,411,575 | |
| 建設仮勘定 | 3,788 | | 30,741 | |
| その他の有形固定資産 | 2,455,520 | | 2,493,809 | |
| 減価償却累計額 | △ 10,880,441 | | △ 11,135,694 | |
| (2) 無形固定資産 | | 109,423 | | 97,480 |
| 6.外部出資 | | 3,926,671 | | 5,045,861 |
| (1) 系統出資 | | 3,647,626 | | 4,767,621 |
| (2) 系統外出資 | | 182,995 | | 182,189 |
| (3) 子会社等出資 | | 96,050 | | 96,050 |
| 7.繰延税金資産 | | | | |
| 資 産 合 計 | | 123,208,178 | | 122,037,773 |

(単位:千円)

| 科 目 | 負 債 及 び 純 資 産 | | | |
|-------------------|------------------------|------------------------|-------------|-------------|
| | 平成27年度 (平成28年2月29日) | 平成28年度 (平成29年2月28日) | | |
| 1.信用事業負債 | | 113,811,841 | | 112,858,918 |
| (1) 貯 金 | 113,236,438 | | 112,427,781 | |
| (2) 借入金 | 101,165 | | 83,210 | |
| (3) その他信用事業負債 | 325,320 | | 181,108 | |
| 未払費用 | 48,471 | | 47,400 | |
| その他の負債 | 276,849 | | 133,708 | |
| (4) 債務保証 | 148,917 | | 166,818 | |
| 2.共済事業負債 | | 1,554,317 | | 1,402,163 |
| (1) 共済借入金 | 814,355 | | 722,777 | |
| (2) 共済資金 | 460,895 | | 409,715 | |
| (3) 共済未払利息 | 10,380 | | 8,520 | |
| (4) 未経過共済付加収入 | 267,380 | | 258,961 | |
| (5) 共済未払費用 | | | 1,350 | |
| (6) その他共済事業負債 | 1,304 | | 838 | |
| 3.経済事業負債 | | 1,042,307 | | 969,435 |
| (1) 経済事業未払金 | 425,697 | | 589,118 | |
| (2) 経済受託債務 | 389,263 | | 133,284 | |
| (3) その他の経済事業負債 | 227,346 | | 247,032 | |
| 4.雑負債 | | 172,817 | | 223,663 |
| (1) 未払法人税等 | 2,290 | | 2,290 | |
| (2) 資産除去債務 | | | 2,592 | |
| (3) その他負債 | 170,527 | | 218,781 | |
| 5.諸引当金 | | 558,585 | | 528,126 |
| (1) 賞与引当金 | 56,660 | | 55,632 | |
| (2) 退職給付引当金 | 474,372 | | 444,386 | |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 13,475 | | 13,777 | |
| (4) ポイント引当金 | 14,076 | | 14,328 | |
| 6.繰延税金負債 | | 40,042 | | 46,365 |
| 負 債 合 計 | | 117,179,911 | | 116,028,674 |
| 1.組合員資本 | | 5,869,732 | | 5,844,398 |
| (1) 出資金 | 2,603,326 | | 2,556,370 | |
| (2) 資本準備金 | 224 | | 224 | |
| (3) 利益剰余金 | 3,283,854 | | 3,302,910 | |
| 利益準備金 | 1,728,000 | | 1,728,000 | |
| その他利益剰余金 | 1,555,854 | | 1,574,910 | |
| (再評価積立金) | (71) | | (71) | |
| (記念事業積立金) | (80,000) | | (80,000) | |
| (米穀流通対策積立金) | (75,540) | | (74,796) | |
| (災害対策積立金) | (46,669) | | (46,669) | |
| (リスク管理積立金) | (60,000) | | (60,000) | |
| (税効果積立金) | (12,677) | | (8,712) | |
| (特別積立金) | (1,190,084) | | (1,190,084) | |
| (当期末処分剰余金) | (90,809) | | (114,574) | |
| 《うち当期剰余金》 | (△72,787) | | (31,905) | |
| (4) 処分未済持分 | △ 17,672 | | △ 15,106 | |
| 2.評価・換算差額等 | | 158,534 | | 164,700 |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 158,534 | | 164,700 | |
| 純 資 産 合 計 | | 6,028,266 | | 6,009,099 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | | 123,208,178 | | 122,037,773 |

2. 損益計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 平成27年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日) | | 平成28年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日) | |
|--------------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| | | | | |
| 1. 事業総利益 | | 2,831,732 | | 2,878,633 |
| (1) 信用事業収益 | | 1,006,023 | | 1,019,920 |
| 資金運用収益 | 894,171 | | 875,454 | |
| (うち預金利息) | (502,367) | | (500,490) | |
| (うち有価証券利息) | (61,371) | | (57,993) | |
| (うち貸出金利息) | (244,868) | | (224,083) | |
| (うちその他受入利息) | (85,564) | | (92,885) | |
| 役務取引等収益 | 47,530 | | 47,039 | |
| その他経常収益 | 64,322 | | 97,426 | |
| (2) 信用事業費用 | | 233,063 | | 240,683 |
| 資金調達費用 | 62,205 | | 48,450 | |
| (うち貯金利息) | (58,775) | | (45,721) | |
| (うち給付補填備金繰入) | (2,256) | | (1,966) | |
| (うち借入金利息) | (705) | | (436) | |
| (うちその他支払利息) | (467) | | (326) | |
| 役務取引等費用 | 8,964 | | 8,876 | |
| その他経常費用 | 161,893 | | 183,355 | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△28,798) | | (△3,692) | |
| 信用事業総利益 | | 772,960 | | 779,237 |
| (3) 共済事業収益 | | 756,140 | | 729,118 |
| 共済付加収入 | 690,660 | | 664,537 | |
| 共済貸付金利息 | 23,281 | | 20,612 | |
| その他の収益 | 42,198 | | 43,967 | |
| (4) 共済事業費用 | | 87,207 | | 79,403 |
| 共済借入金利息 | 23,134 | | 20,381 | |
| 共済推進費 | 34,567 | | 33,254 | |
| 共済保全費 | 1,527 | | 1,581 | |
| その他の費用 | 27,977 | | 24,185 | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△283) | | (△361) | |
| 共済事業総利益 | | 668,933 | | 649,714 |
| (5) 購買事業収益 | | 5,800,994 | | 5,577,869 |
| 購買品供給高 | 5,211,829 | | 4,988,321 | |
| 修理サービス料 | 266,601 | | 273,983 | |
| その他の利益 | 322,562 | | 315,565 | |
| (6) 購買事業費用 | | 4,695,472 | | 4,496,288 |
| 購買品供給原価 | 4,379,748 | | 4,225,809 | |
| 購買供給費 | 172,563 | | 169,021 | |
| その他の費用 | 143,160 | | 101,458 | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (10,554) | | (△29,056) | |
| 購買事業総利益 | | 1,105,521 | | 1,081,580 |
| (7) 販売事業収益 | | 370,368 | | 429,300 |
| 販売品販売高 | 3,348 | | 21,234 | |
| 販売手数料 | 204,794 | | 238,060 | |
| その他の収益 | 162,225 | | 170,005 | |
| (8) 販売事業費用 | | 232,652 | | 240,161 |
| 販売品販売原価 | 2,518 | | 19,783 | |
| 販売費 | 141,800 | | 140,068 | |
| その他の費用 | 88,332 | | 80,309 | |
| (うち貸倒引当金戻入額) | (4,532) | | (△8,478) | |
| 販売事業総利益 | | 137,716 | | 189,138 |
| (9) 保管事業収益 | | 86,127 | | 112,426 |
| (10) 保管事業費用 | | 14,971 | | 13,926 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | | (12) | | (0) |
| 保管事業総利益 | | 71,156 | | 98,499 |

(単位:千円)

| 科 目 | 平成27年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日) | | 平成28年度 (平成28年3月1日～平成29年2月28日) | |
|----------------------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| | | | | |
| (11)加工事業収益 | | 16,247 | | 15,897 |
| (12)加工事業費用 | | 9,421 | | 10,137 |
| 加工事業総利益 | | 6,826 | | 5,760 |
| (13)利用事業収益 | | 118,657 | | 134,289 |
| (14)利用事業費用 | | 53,791 | | 64,005 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | | (△454) | | (△669) |
| 利用事業総利益 | | 64,866 | | 70,284 |
| (15)その他事業収益 | | 100,436 | | 94,956 |
| (16)その他事業費用 | | 92,946 | | 89,598 |
| その他事業総利益 | | 7,490 | | 5,357 |
| (17)指導事業収入 | | 36,440 | | 38,312 |
| (18)指導事業支出 | | 40,178 | | 39,252 |
| 指導事業収支差額 | | △ 3,737 | | △ 940 |
| 2. 事業管理費 | | 2,848,851 | | 2,810,363 |
| (1)人件費 | | 2,113,563 | | 2,108,006 |
| (2)業務費 | | 123,718 | | 110,486 |
| (3)諸税負担金 | | 73,103 | | 68,894 |
| (4)施設費 | | 513,056 | | 500,136 |
| (5)その他費用 | | 25,409 | | 22,838 |
| 事業利益 | | △ 17,118 | | 68,270 |
| 3. 事業外収益 | | 231,238 | | 217,506 |
| (1)受取雑利息 | | 3,117 | | 3,341 |
| (2)受取出資配当金 | | 61,062 | | 58,698 |
| (3)賃貸料 | | 130,060 | | 129,300 |
| (4)雑収入 | | 36,997 | | 26,165 |
| 4. 事業外費用 | | 181,152 | | 168,209 |
| (1)貸倒損失 | | | | 52 |
| (2)寄付金 | | 253 | | 128 |
| (3)賃貸施設関連費用 | | 124,865 | | 126,393 |
| (4)雑損失 | | 56,033 | | 41,635 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | | (△501) | | (△1,154) |
| 経常利益 | | 32,966 | | 117,567 |
| 5. 特別利益 | | 24,195 | | 52,716 |
| (1)固定資産処分益 | | 10,313 | | 12,224 |
| (2)一般補助金 | | 9,027 | | 31,843 |
| (3)その他の特別利益 | | 4,855 | | 8,648 |
| 6. 特別損失 | | 84,096 | | 132,122 |
| (1)固定資産処分損 | | 19,574 | | 12,258 |
| (2)固定資産圧縮損 | | 9,027 | | 31,843 |
| (3)減損損失 | | 45,868 | | 82,022 |
| (4)有線電柱撤去負担金 | | 6,459 | | - |
| (5)その他の特別損失 | | 3,168 | | 5,999 |
| (うち資産除去評価) | | | | |
| 税引前当期利益 | | △ 26,934 | | 38,161 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 2,290 | | 2,290 |
| 法人税等調整額 | | 43,563 | | 3,965 |
| 法人税等合計 | | 45,853 | | 6,255 |
| 当期剰余金 | | △ 72,787 | | 31,905 |
| 前期繰越剰余金 | | 61,162 | | 77,959 |
| 会計方針の変更による累計的影響額 | | 58,127 | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金 | | 119,290 | | - |
| 目的積立金取崩額 | | 44,306 | | 4,709 |
| 当期末処分剰余金 | | 90,809 | | 114,574 |

3. 注記表

| 平成27年度 | 平成28年度 |
|--|--|
| 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 | |
| <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 肥料・飼料・農薬・生産資材…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>農機・車両本体…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>農機・車両本体以外…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>石油・LPガス…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>加工品…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他棚卸資産 選果場資材…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>販売品…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シエアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てしております。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しております。</p> <p>この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品 肥料・飼料・農薬・生産資材…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>農機・車両本体…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>農機・車両本体以外…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>石油・LPガス…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>販売品…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>加工品…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他棚卸資産 選果場資材…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てしております。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しております。</p> <p>この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>なお、臨時職員の退職功労金の支給に備えて、臨時職員退職功労金制度実施要領に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 平成27年度 | 平成28年度 |
|--|---|
| <p>⑤ ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> | <p>⑤ ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> |

2. 会計方針の変更に関する注記

| | |
|---|---|
| <p>(1) 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用しています。 これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が58,127千円増加しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ12,468千円増加しています。</p> | <p>(1) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ701千円増加しています。</p> |
|---|---|

3. 表示方法の変更に関する注記(追加情報)

| | |
|--|--|
| | <p>(1) 科目名称の変更 農業倉庫業法が平成28年4月に廃止されたことに伴い、「農業倉庫事業収益(費用)」の科目を「保管事業収益(費用)」に変更しています。</p> |
|--|--|

4. 貸借対照表に関する注記

| <p>(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は549,538千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 64,464千円 器具・備品 39,410千円 車両運搬具18,161千円 無形固定資産 1,897千円</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>開津・金井セルフ給油所</td> <td>機 械 装 置</td> <td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>開津・金井セルフ給油所</td> <td>車 両 ・ 運 搬 具</td> <td>業務用自動車等</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>開津・金井セルフ給油所</td> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td>パソコン、事務機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(4) 子会社に対する金銭債権の総額 82,869 千円 子会社に対する金銭債務の総額 266,403 千円</p> <p>(5) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 103,806 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち破綻先債権額は、11,070千円、延滞債権は259,297千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、17,808千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は288,176千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> | 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | 建 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | 建物付属設備 | 開津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | 構 築 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 | <p>(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は581,381千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 80,450千円 車両運搬具18,161千円 器具・備品 55,267千円 無形固定資産 1,897千円</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>開津・金井セルフ給油所</td> <td>機 械 装 置</td> <td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>開津・金井セルフ給油所</td> <td>車 両 ・ 運 搬 具</td> <td>業務用自動車等</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>開津・金井セルフ給油所</td> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td>パソコン、事務機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(4) 子会社に対する金銭債権の総額 85,208 千円 子会社に対する金銭債務の総額 315,394 千円</p> <p>(5) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 42,366 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち破綻先債権額は、9,315千円、延滞債権は126,118千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、11,399千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> | 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | 建 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | 建物付属設備 | 開津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | 構 築 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 |
|---|-------------|-------------|------------------|-------|-----|-------------|---------|------------------|--------|-------------|-------------|---------|-------|-------------|-----------|------------|---|-------|-------|-------|-------|-----|-------------|---------|------------------|--------|-------------|-------------|---------|-------|-------------|-----------|------------|
| 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 開津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 開津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 開津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成27年度 | | | | | | 平成28年度 | | | | | | | |
|--|------|----------------------------|----------|--------|--------|--|---|------|-----------------------------------|------------|--------|--------|---------|
| 5. 損益計算書に係る注記 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 子会社との取引による収益総額 553,721 千円 うち事業取引高 450,248 千円 うち事業取引以外の取引高 103,473 千円 | | | | | | (1) 子会社との取引による収益総額 441,290 千円 うち事業取引高 306,390 千円 うち事業取引以外の取引高 134,899 千円 | | | | | | | |
| (2) 子会社との取引による費用総額 77,544 千円 うち事業取引高 4,552 千円 うち事業取引以外の取引高 72,992 千円 | | | | | | (2) 子会社との取引による費用総額 73,069 千円 うち事業取引高 4,334 千円 うち事業取引以外の取引高 68,734 千円 | | | | | | | |
| (3) 減損会計に関する注記 ① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産は次のとおりです。 なお、当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としております。 本店及び中央営農農機センター等の農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 | | | | | | (3) 減損会計に関する注記 ① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産は次のとおりです。 なお、当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としております。 本店及び中央営農農機センター等の農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 | | | | | | | |
| 1) 旧外海府営業所 (単位:千円) | | | | | | 1) 相川支店 (単位:千円) | | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 |
| 土地 | 遊休資産 | 小田118-1他 1,669.0㎡ | 佐渡市小田 | 1,560 | 1,560 | 0 | 土地 | 事業用 | 相川四町目浜町31 ほか24筆 3,561.53 ㎡ | 相川支店 管内 | 56,767 | 28,155 | 28,612 |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 鉄筋コンクリート2階 260.9㎡他1棟 | 〃 | 393 | 393 | 0 | 建物 | 事業用 | 相川支店 鉄筋コンクリート3階 1,003.3㎡ほか 14棟 | 〃 | 66,942 | 37,796 | 29,146 |
| 機械装置等 | 遊休資産 | 冷蔵ケース他 | 〃 | 0 | 0 | 0 | 構築物 | 事業用 | 外構工事、舗装ほか | 〃 | 2,898 | 1,636 | 1,262 |
| 合 計 | | | | 1,953 | 1,953 | 0 | 機械装置等 | 事業用 | 車両整備機械ほか 営業用機器類 | 〃 | 1,878 | 1,060 | 818 |
| 合 計 | | | | 1,953 | 1,953 | 0 | 合 計 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 1,953 | 1,953 | 0 | 合 計 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 1,953 | 1,953 | 0 | 合 計 | | | | | | |
| 2) 沢根資材庫 | | | | | | 2) 高千南部ライスセンター | | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 |
| 土地 | 遊休資産 | 沢根五十里1402-20 他 833.08㎡ | 佐渡市沢根五十里 | 1,388 | 673 | 714 | 土地 | 賃貸資産 | ライスセンター 鉄骨 平屋 358.26㎡ | 佐渡市 石花 | 3,130 | 3,130 | 0 |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 土蔵瓦葺倉庫 119.8㎡他2棟 | 〃 | 444 | 444 | 0 | 構築物 | 賃貸資産 | アスファルト舗装ほか | 〃 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | | 1,832 | 1,117 | 714 | 機械装置等 | 賃貸資産 | 米乾燥調整設備ほか | 〃 | 2,570 | 2,570 | 0 |
| 合 計 | | | | 1,832 | 1,117 | 714 | 合 計 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 1,832 | 1,117 | 714 | 合 計 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 1,832 | 1,117 | 714 | 合 計 | | | | | | |
| 3) 旧西三川営業所 | | | | | | 3) 旧横山営業所(委託店) | | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 |
| 土地 | 遊休資産 | 西三川1627-3 他 267.18㎡ | 佐渡市西三川 | 808 | 808 | 0 | 土地 | 賃貸資産 | 上横山244-2ほか2 筆 1,788.38㎡ | 佐渡市 上横山 | 3,029 | 0 | 3,029 |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 鉄筋コンクリート2階 329.8㎡他1棟 | 〃 | 11,958 | 11,958 | 0 | 建物 | 賃貸資産 | 鉄筋コンクリート2階 建 317.15㎡ | 〃 | 7,692 | 7,473 | 219 |
| 機械装置等 | 遊休資産 | 空調機器他 | 〃 | 0 | 0 | 0 | 構築物 | 賃貸資産 | 駐車場舗装 | 〃 | 205 | 198 | 6 |
| 合 計 | | | | 12,766 | 12,766 | 0 | 機械装置等 | 賃貸資産 | 営業用什器 | 〃 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | | 12,766 | 12,766 | 0 | 合 計 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 12,766 | 12,766 | 0 | 合 計 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 12,766 | 12,766 | 0 | 合 計 | | | | | | |
| 4) 旧西三川飼料倉庫 | | | | | | ② 減損損失の認識に至った経緯 | | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 1) 相川支店 | | | | | | |
| 土地 | 賃貸資産 | 西三川1646-11 89.0㎡ | 佐渡市西三川 | 269 | 269 | 0 | 同支店の事業利益は、過去2年以上赤字であり、今後の事業損益および土地売却の試算による将来キャッシュ・フローによっても帳簿価額回収が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を現在価値(回収可能額)まで引き下げる。 | | | | | | |
| 建物 | 賃貸資産 | 建物 ブロック造 91.08㎡ | 〃 | 132 | 132 | 0 | 2) 高千南部ライスセンター | | | | | | |
| 合 計 | | | | 401 | 401 | 0 | 同施設は、利用収入の減少により過去2期連続して経費を賄えない状況にあり、経費補填を実施しており実質的に将来キャッシュ・フローが見込めないことから減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げる。 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 401 | 401 | 0 | 3) 旧横山営業所(委託店) | | | | | | |
| 合 計 | | | | 401 | 401 | 0 | 同施設は平成29年2月末をもって休業し、営業継続について受託者の見通しがたっていないため、減損損失を計上し一部賃貸収入によるキャッシュ・フローおよび土地売却による現在価値(回収可能額)まで帳簿価額を引き下げる。 | | | | | | |
| 合 計 | | | | 401 | 401 | 0 | ③ 特別損失に計上した減損損失の金額 82,022千円 | | | | | | |
| 5) 旧西三川農機センター | | | | | | ④ 回収可能価額の算定方法 | | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 1) 相川支店および旧横山営業所の固定資産の回収可能価額については、使用価値および正味売却価額を採用しています。使用価値で適用した割引率は5%です。正味売却価額の時は固定資産税評価額に基づき算定されています。 | | | | | | |
| 建物 | 賃貸資産 | 建物 木造平屋 157.73㎡ | 佐渡市西三川 | 0 | 0 | 0 | 2) 高千南部ライスセンターの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時は固定資産税評価額に基づき算定されています。 | | | | | | |
| 構築物 | 賃貸資産 | 外構舗装 | 〃 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 借地権等 | 賃貸資産 | 借地に伴う移転補償費 | 〃 | 271 | 271 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 271 | 271 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 271 | 271 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 271 | 271 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 271 | 271 | 0 | | | | | | | |
| 6) 旧鷺崎委託店・倉庫 | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | | | | | | | |
| 土地 | 遊休資産 | 鷺崎725-2 1,245.2㎡ | 佐渡市鷺崎 | 1 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 木造・平屋 89.4㎡他1棟 | 〃 | 559 | 559 | 0 | | | | | | | |
| 構築物 | 遊休資産 | 空調機器他 | 〃 | 90 | 90 | 0 | | | | | | | |
| 機械装置等 | 遊休資産 | 冷蔵ケース他 | 〃 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 650 | 650 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 650 | 650 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 650 | 650 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 650 | 650 | 0 | | | | | | | |
| 7) 河崎営業所 | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | | | | | | | |
| 建物 | 遊休資産 | 河崎4698-1 748.88㎡ | 佐渡市河崎 | 21,560 | 21,560 | 0 | | | | | | | |
| 構築物 | 遊休資産 | 外構工事 | 〃 | 935 | 935 | 0 | | | | | | | |
| 借地権等 | 遊休資産 | 下水道負担金等 | 〃 | 1,496 | 1,496 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 23,992 | 23,992 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 23,992 | 23,992 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 23,992 | 23,992 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 23,992 | 23,992 | 0 | | | | | | | |

| 平成27年度 | | | | | | | 平成28年度 | | | | | | |
|---|------|---------------------|-----------|-------|-------|---------|---------|--|--|--|--|--|--|
| 8) Aコープ河崎店(委託店) | | | | | | | (単位:千円) | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | | | | | | | |
| 建物 | 賃貸資産 | 河崎4698-1 453.62㎡ | 佐渡市 河崎 | 6,221 | 4,713 | 1,508 | | | | | | | |
| 機械装置等 | 賃貸資産 | 冷蔵ケース他 | 〃 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 合計 | | | | 6,221 | 4,713 | 1,508 | | | | | | | |
| ② 減損損失の認識に至った経緯 | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 旧外海府営業所 | | | | | | | | | | | | | |
| 同施設は、平成27年まで委託店および金融取次窓口として運用していましたが、それぞれ事業廃止により以後のキャッシュフローが見込めず、また土地売却による回収の可能性も見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 沢根資材庫 | | | | | | | | | | | | | |
| 同施設は、平成25年の資材倉庫集約に伴い遊休化し、平成26年～27年にかけて土地・建物の売却先の公募を行いました但し相手先がなく、土地売却によっても解体工事が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を現在価値(固定資産税評価に基づく処分可能額)まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 旧西三川営業所 | | | | | | | | | | | | | |
| 同施設は、金融取次業務を廃止して以後、遊休化しています。現在、有望な賃貸先がなく、また土地の売却による処分によっても解体工事が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 4) 旧西三川飼料倉庫 | | | | | | | | | | | | | |
| 同施設は遊休化以後、賃貸倉庫としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローまたは土地売却による回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 5) 旧西三川農機センター | | | | | | | | | | | | | |
| 同施設は遊休化以後、賃貸としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローによる回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 6) 旧鷲崎委託店・倉庫 | | | | | | | | | | | | | |
| 同施設は、平成27年5月末をもって委託店業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な賃貸先がなく、今後、土地売却によっても解体工事が多額となりキャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 7) 河崎営業所 | | | | | | | | | | | | | |
| 同施設は、平成28年2月末をもって業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な利用方針がなく、キャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 8) Aコープ河崎店(委託店) | | | | | | | | | | | | | |
| JA業務委託店として営業を継続するも、平成28年1月より賃貸料を引き下げたことにより将来賃貸収入によるキャッシュフローでの回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額をキャッシュフローに基づく回収可能額まで引き下げました。 | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 特別損失に計上した減損損失の金額 45,868千円 | | | | | | | | | | | | | |

6. 金融商品の状況に関する事項

| | |
|--|--|
| <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しております。</p> | <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しております。</p> |
|--|--|

| 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----|----|----|--------|--------|-----|------|-------|-------|---|----------|-------|-------|---|-----|--------|--|--|-----------|-----|--|--|----------|--------|--------|-----|---------|-------|--|--|-----------|-----|--|--|----------|-------|-------|---|-------|-----|-----|---|------|----|----|---|-----|---------|---------|-----|----|---------|---------|----|-----|---------|---------|----|--|--|----------|----|----|----|--------|--------|----|------|-------|-------|---|----------|-------|-------|---|-----|--------|--|--|-----------|-----|--|--|----------|--------|--------|-----|---------|-------|--|--|-----------|-----|--|--|----------|-------|-------|---|-------|-----|-----|---|------|----|----|---|-----|---------|---------|-----|----|---------|---------|----|-----|---------|---------|----|
| <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> | <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が107百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 金融商品の時価に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">87,222</td> <td style="text-align: right;">87,364</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">16,371</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△94</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">16,276</td> <td style="text-align: right;">16,817</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△61</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>信用雑資産</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">110,533</td> <td style="text-align: right;">111,217</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">113,236</td> <td style="text-align: right;">113,299</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">113,236</td> <td style="text-align: right;">113,299</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券、信用雑資産及び外部出資</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 預金 | 87,222 | 87,364 | 141 | 有価証券 | 5,330 | 5,330 | - | その他の有価証券 | 5,330 | 5,330 | - | 貸出金 | 16,371 | | | 貸倒引当金(*1) | △94 | | | 貸倒引当金控除後 | 16,276 | 16,817 | 541 | 経済事業未収金 | 1,602 | | | 貸倒引当金(*2) | △61 | | | 貸倒引当金控除後 | 1,541 | 1,541 | - | 信用雑資産 | 150 | 150 | - | 外部出資 | 12 | 12 | - | 資産計 | 110,533 | 111,217 | 683 | 貯金 | 113,236 | 113,299 | 63 | 負債計 | 113,236 | 113,299 | 63 | <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">88,491</td> <td style="text-align: right;">88,575</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">14,188</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△91</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">14,097</td> <td style="text-align: right;">14,525</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>信用雑資産</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">108,643</td> <td style="text-align: right;">109,155</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">112,427</td> <td style="text-align: right;">112,456</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">112,427</td> <td style="text-align: right;">112,456</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金</p> <p>満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券、信用雑資産及び外部出資</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 預金 | 88,491 | 88,575 | 83 | 有価証券 | 4,517 | 4,517 | - | その他の有価証券 | 4,517 | 4,517 | - | 貸出金 | 14,188 | | | 貸倒引当金(*1) | △91 | | | 貸倒引当金控除後 | 14,097 | 14,525 | 428 | 経済事業未収金 | 1,414 | | | 貸倒引当金(*2) | △30 | | | 貸倒引当金控除後 | 1,384 | 1,384 | - | 信用雑資産 | 140 | 140 | - | 外部出資 | 12 | 12 | - | 資産計 | 108,643 | 109,155 | 512 | 貯金 | 112,427 | 112,456 | 28 | 負債計 | 112,427 | 112,456 | 28 |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 87,222 | 87,364 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,330 | 5,330 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有価証券 | 5,330 | 5,330 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 16,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金(*1) | △94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 16,276 | 16,817 | 541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済事業未収金 | 1,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金(*2) | △61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 1,541 | 1,541 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用雑資産 | 150 | 150 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外部出資 | 12 | 12 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 110,533 | 111,217 | 683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯金 | 113,236 | 113,299 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | 113,236 | 113,299 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 88,491 | 88,575 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,517 | 4,517 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有価証券 | 4,517 | 4,517 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 14,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金(*1) | △91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 14,097 | 14,525 | 428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済事業未収金 | 1,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金(*2) | △30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 1,384 | 1,384 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用雑資産 | 140 | 140 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外部出資 | 12 | 12 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 108,643 | 109,155 | 512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯金 | 112,427 | 112,456 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | 112,427 | 112,456 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成27年度 | | | | | | |
|--|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。 | | | | | | |
| 外部出資 (*1) 3,913 百万円 | | | | | | |
| (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 | | | | | | |
| (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| 預金 | 82,342 | 1,980 | 1,900 | - | - | 1,000 |
| 有価証券 | 504 | 1 | 218 | 1,060 | 600 | 1,935 |
| その他の有価証券のうち満期があるもの | 504 | 1 | 218 | 1,060 | 600 | 1,935 |
| 貸出金(*1,2,3) | 2,460 | 1,817 | 1,640 | 1,033 | 1,315 | 7,992 |
| 経済事業未収金(*4) | 1,547 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 86,855 | 3,798 | 3,759 | 2,094 | 1,915 | 10,928 |
| (*1) 貸出金のうち、当座貸越 602百万円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 | | | | | | |
| (*2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等86百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 | | | | | | |
| (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件24百万円は返済日が特定できないため含めていません。 | | | | | | |
| (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 | | | | | | |
| (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 | | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| 貯金(*1) | 92,652 | 10,046 | 9,434 | 546 | 540 | 15 |
| (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 | | | | | | |

| 平成28年度 | | | | | | |
|--|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。 | | | | | | |
| 外部出資 (*1) 5,033 百万円 | | | | | | |
| (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 | | | | | | |
| (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 | | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| 預金 | 83,791 | 1,900 | 1,800 | - | - | 1,000 |
| 有価証券 | 1,200 | 218,600 | 1,060 | 600 | 200 | 1,994 |
| その他の有価証券のうち満期があるもの | 1,200 | 218,600 | 1,060 | 600 | 200 | 1,994 |
| 貸出金(*1,2,3) | 2,487 | 1,727 | 1,128 | 1,405 | 1,202 | 6,133 |
| 経済事業未収金(*4) | 1,390 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 87,670 | 3,846 | 3,989 | 2,005 | 1,402 | 9,128 |
| (*1) 貸出金のうち、当座貸越 551百万円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 | | | | | | |
| (*2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等77百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 | | | | | | |
| (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件25百万円は返済日が特定できないため含めていません。 | | | | | | |
| (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等24百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 | | | | | | |
| (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 | | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| 貯金(*1) | 91,978 | 10,600 | 8,794 | 558 | 482 | 14 |
| (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 | | | | | | |

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

| (単位:百万円) | | | | | |
|----------------------------|----|----------------|--------------|-------|-----|
| 区分 | | 取得原価又は 償却原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 株式 | 信用雑資産 | 117 | 150 | 32 |
| | | 外部出資 | 2 | 12 | 10 |
| | | 計 | 119 | 163 | 43 |
| | 債券 | 国債 | 1,824 | 1,939 | 114 |
| | | 地方債 | 1,859 | 1,974 | 115 |
| | | 政府保証債 | 299 | 301 | 1 |
| 受益証券 | | 1,179 | 1,114 | △64 | |
| | 計 | 5,162 | 5,330 | 167 | |
| | 計 | 5,282 | 5,493 | 211 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 株式 | 国債 | - | - | - |
| | | 地方債 | - | - | - |
| | | 計 | - | - | - |
| 合計 | | 5,282 | 5,493 | 211 | |

なお、上記評価差額211百万円から繰延税金負債52百万円を差し引いた金額が「有価証券評価差額金」に計上されています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

| (単位:百万円) | | | |
|----------|-----|-----|-----|
| 区分 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 受益証券 | 281 | 30 | - |

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

| (単位:百万円) | | | | | |
|----------------------------|----|----------------|--------------|-------|----|
| 区分 | | 取得原価又は 償却原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 株式 | 信用雑資産 | 117 | 140 | 22 |
| | | 外部出資 | 2 | 12 | 10 |
| | | 計 | 119 | 152 | 32 |
| | 債券 | 国債 | 1,919 | 2,006 | 86 |
| | | 地方債 | 1,658 | 1,750 | 92 |
| | | 政府保証債 | - | - | - |
| 受益証券 | | 450 | 469 | 18 | |
| | 計 | 4,029 | 4,226 | 197 | |
| | 計 | 4,148 | 4,378 | 229 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 債券 | 国債 | 101 | 97 | △3 |
| | | 受益証券 | 200 | 193 | △6 |
| | | 計 | 301 | 291 | △9 |
| 合計 | | 4,450 | 4,669 | 219 | |

なお、上記評価差額219百万円から繰延税金負債55百万円を差し引いた額164百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

| (単位:百万円) | | | |
|----------|-----|-----|-----|
| 区分 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 受益証券 | 948 | 72 | - |

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給付にに基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会及び全国共済農業協同組合連合会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 期首における退職給付債務 | 2,027 百万円 |
| 勤務費用 | 97 百万円 |
| 利息費用 | 16 百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 75 百万円 |
| 退職給付の支払額 | △ 139 百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,076 百万円 |

(1) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給付にに基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会及び全国共済農業協同組合連合会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 期首における退職給付債務 | 2,076 百万円 |
| 勤務費用 | 105 百万円 |
| 利息費用 | 3 百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 0 百万円 |
| 退職給付の支払額 | △ 172 百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,012 百万円 |

| 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------|-----------|--------|--------|--------------|---------|---------------|--------|------------------|--------|----------|----------|------------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|----------|------------|---------|---------|---------|------|--------|------|--------|--------|----------|----------------|-------|--------|---------|-----------------------|--|----|------|--------|------|--------|-----|----|-------|--------------------------|--|------|-------|----|-------|-----|--------------|-----------|--------|--|------------|-----------|--------|--------|--------------|---------|---------------|--------|------------------|--------|----------|-----------|------------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|----------|------------|---------|---------|---------|------|---------|------|-------|--------|----------|----------------|--------|--------|---------|-----------------------|--|----|------|--------|------|--------|-----|-----|-----|----|-------|--------------------------|--|------|-------|----|-------|-----|--------------|-----------|--------|
| <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>1,498 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>68 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金共済制度への拠出金</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 94 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>1,508 百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>2,076 百万円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 987 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度</td><td>△ 521 百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>568 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 94 百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>474 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>474 百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>97 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105 百万円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>79 %</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td>18 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>3 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr> <tr><td>全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)</td><td></td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td>100 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.00%~1.25 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.02 %</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。</p> | 期首における年金資産 | 1,498 百万円 | 期待運用収益 | 15 百万円 | 数理計算上の差異の発生額 | △ 0 百万円 | 特定退職共済制度への拠出金 | 68 百万円 | 確定給付型年金共済制度への拠出金 | 20 百万円 | 退職給付の支払額 | △ 94 百万円 | 期末における年金資産 | 1,508 百万円 | 退職給付債務 | 2,076 百万円 | 特定退職共済制度 | △ 987 百万円 | 確定給付型年金制度 | △ 521 百万円 | 未積立退職給付債務 | 568 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | △ 94 百万円 | 貸借対照表計上額純額 | 474 百万円 | 退職給付引当金 | 474 百万円 | 勤務費用 | 97 百万円 | 利息費用 | 16 百万円 | 期待運用収益 | △ 15 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 7 百万円 | 退職給付費用 | 105 百万円 | 全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度) | | 債券 | 79 % | 年金保険投資 | 18 % | 現金及び預金 | 3 % | 合計 | 100 % | 全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度) | | 一般勘定 | 100 % | 合計 | 100 % | 割引率 | 0.00%~1.25 % | 長期期待運用収益率 | 1.02 % | <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>1,508 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>65 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金共済制度への拠出金</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 113 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>1,496 百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>2,012 百万円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 987 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度</td><td>△ 508 百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>516 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 71 百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>444 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>444 百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115 百万円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>74 %</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td>19 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr> <tr><td>全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)</td><td></td></tr> <tr><td>一般勘定</td><td>100 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.00%~0.86 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.05 %</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。</p> | 期首における年金資産 | 1,508 百万円 | 期待運用収益 | 15 百万円 | 数理計算上の差異の発生額 | △ 0 百万円 | 特定退職共済制度への拠出金 | 65 百万円 | 確定給付型年金共済制度への拠出金 | 20 百万円 | 退職給付の支払額 | △ 113 百万円 | 期末における年金資産 | 1,496 百万円 | 退職給付債務 | 2,012 百万円 | 特定退職共済制度 | △ 987 百万円 | 確定給付型年金制度 | △ 508 百万円 | 未積立退職給付債務 | 516 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | △ 71 百万円 | 貸借対照表計上額純額 | 444 百万円 | 退職給付引当金 | 444 百万円 | 勤務費用 | 105 百万円 | 利息費用 | 3 百万円 | 期待運用収益 | △ 15 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 22 百万円 | 退職給付費用 | 115 百万円 | 全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度) | | 債券 | 74 % | 年金保険投資 | 19 % | 現金及び預金 | 6 % | その他 | 1 % | 合計 | 100 % | 全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度) | | 一般勘定 | 100 % | 合計 | 100 % | 割引率 | 0.00%~0.86 % | 長期期待運用収益率 | 1.05 % |
| 期首における年金資産 | 1,498 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 68 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定給付型年金共済制度への拠出金 | 20 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | △ 94 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における年金資産 | 1,508 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,076 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度 | △ 987 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定給付型年金制度 | △ 521 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 568 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 94 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 474 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 474 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 97 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 16 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △ 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券 | 79 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金保険投資 | 18 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般勘定 | 100 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 0.00%~1.25 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期期待運用収益率 | 1.02 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首における年金資産 | 1,508 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 65 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定給付型年金共済制度への拠出金 | 20 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | △ 113 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における年金資産 | 1,496 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,012 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職共済制度 | △ 987 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定給付型年金制度 | △ 508 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 516 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 71 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 444 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 444 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △ 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 22 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 115 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券 | 74 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金保険投資 | 19 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 6 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般勘定 | 100 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 100 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 0.00%~0.86 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期期待運用収益率 | 1.05 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。
(単位:百万円)

| 区 分 | |
|------------------|------|
| 繰 延 税 金 資 産 | |
| 退職給付引当金 | 131 |
| 役員退職慰労引当金 | 3 |
| 貸倒引当金超過額 | 29 |
| 貸出金非定型未収利息計上額 | 15 |
| 賞与引当金 | 15 |
| 減損損失 | 95 |
| 法定福利費 | 2 |
| 繰越欠損金 | 82 |
| その他 | 34 |
| 繰延税金資産小計 | 410 |
| 評価性引当額 | △398 |
| 繰延税金資産合計(A) | 12 |
| 繰 延 税 金 負 債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △52 |
| 繰延税金負債(B) | △52 |
| 繰延税金負債の純額(A)+(B) | △40 |

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
当年度は税引前当期剰余金が赤字のため、当該記載を省略いたします。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。
(単位:百万円)

| 区 分 | |
|------------------|------|
| 繰 延 税 金 資 産 | |
| 退職給付引当金 | 122 |
| 役員退職慰労引当金 | 3 |
| 貸倒引当金超過額 | 19 |
| 貸出金非定型未収利息計上額 | 15 |
| 賞与引当金 | 15 |
| 減損損失 | 113 |
| 法定福利費 | 2 |
| 繰越欠損金 | 74 |
| 借地造成償却費 | 24 |
| その他 | 12 |
| 繰延税金資産小計 | 404 |
| 評価性引当額 | △395 |
| 繰延税金資産合計(A) | 8 |
| 繰 延 税 金 負 債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △55 |
| 繰延税金負債(B) | △55 |
| 繰延税金負債の純額(A)+(B) | 46 |

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

| | |
|----------------------|----------|
| 法定実効税率 | 27.66 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 13.56 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △24.05 % |
| 住民税均等割等 | 6.00 % |
| 評価性引当額の増減 | △5.56 % |
| その他 | △1.22 % |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 16.39 % |

| 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------------|---------------|
| 11. その他の注記 | |
| その他の注記はありません。 | その他の注記はありません。 |

4. 剰余金処分計算書

(単位:円)

| 科 目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------------|-------------------|--------------------|
| 1 当期末処分剰余金 | 90,809,556 | 114,574,740 |
| 2 剰余金処分額 | 12,849,839 | 56,001,491 |
| (1)利益準備金 | - | 20,000,000 |
| (2)リスク管理積立金 | - | 20,000,000 |
| (3)災害対策積立金 | - | 3,330,206 |
| (3)出資配当金 | 12,849,839 | 12,671,285 |
| 3 次期繰越剰余金 | 77,959,717 | 58,573,249 |

(注)任意積立金における目的別積立金の積立目 0 的、積立目標額および取崩基準は次のとおりです。

① 記念事業積立金

- ・積立目的 創立 25 周年記念事業実施のため。
- ・積立目標額 3億円
- ・取崩基準 創立 25 周年記念事業に要する費用に充てる場合に取崩す。

② 米穀流通対策積立金

- ・積立目的 米の調整保管、売却対策として超過米・自主流通米対策を円滑に推進するため。
- ・積立目標額 1億円
- ・取崩基準 自主流通米・超過米調整保管経費に充当する場合又は米の消費拡大・流通対策費等、諸流通対策費相当額を取り崩す。

③ 災害対策積立金

- ・積立目的 自然災害等の発生にかかる義援金・見舞金の受入、支払に資するため。
- ・積立目標額 5千万円
- ・取崩基準 管内で発生した災害による損害に対して、組合員等へ支出する場合、および管内以外の地域で発生した災害による損害に対して支出する場合、それぞれの対策経費相当額。

④ 税効果調整積立金

- ・積立目的 自己資本比率の維持向上、信用事業を中心とした事業が円滑に運営されるための基盤強化に資するため。
- ・積立基準 毎事業年度末の税効果会計により発生した税効果相当額とし、次により計算する。

$$\text{毎事業年度積立額} = \text{ア} - \text{イ}$$

$$\text{ア: 当年度末における税務上の一時差異の金額} \times \text{法定実効税率}$$

$$\text{イ: 前年度末積立金額}$$
 ただし、積立初年度においては過年度税効果調整額及び初年度分の税効果調整額の合計額を積み立てるものとする。
- ・取崩基準 1 事業年度末において、上記の計算式でイの額がアの額を上回った場合(当年度末の税効果相当額が前年度末の税効果相当額を下回り、繰延税金資産を取り崩す場合は、当該上回った金額
 2 事業年度末に欠損金があり、特別積立金を取り崩して補てんした後、なお、残額がある場合にその当該金額

⑤ リスク管理積立金

- ・積立目的 貸出金等不良債権処理、有価証券運用のリスク負担、遵守が求められる会計諸施策(退職給付会計、固定資産の減損損失等)の適用に関するリスク及び農産物の販売流通リスク等に対応し、経営の健全性を維持し、損失発生へのてん補に備えるため。
- ・積立目標額 2億円
- ・積立基準 毎事業年度の剰余金処分により目的積立金として、目標額に達するまで積み立てるものとする。
- ・取崩基準 次の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取り崩しとして、以下の限度額により取り崩すことができるものとする。
 - 1 不良債権の処理
 貸出金、未収金等の不良債権を処理(直接償却及び間接償却)することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当年度の発生額を限度に取り崩す。
 - 2 有価証券の処理
 有価証券の処分損及び評価損を計上することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該有価証券の運用に対するネット額を限度に取り崩す。
 - 3 預け金の損失等
 預け金で損失を計上し、当該損失額を処理することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 4 外部出資の損失
 外部出資について損失引当金または減損損失及び譲渡損失を計上することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 5 固定資産の減損損失、資産除去債務
 固定資産で減損損失、資産除去債務を計上し、当該損失額を処理することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 6 農産物販売流通リスク
 販売・流通に関して偶発的に発生した農産物等(加工品含む)の回収、廃棄、補償費用や販売先の経営破綻等による販売代金の回収不能により、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取り崩す。
 - 7 その他
 前記に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する多種多様なリスク(会計諸施策の改正を含む)により、その年度に発生する費用が多額である場合、当該処理額を限度に取り崩す。

5. 部門別損益計算書(平成27年度)

(単位:百万円)

| 区 分 | 合 計 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連 事業 | 生活その他 事業 | 営農指導 事業 | 共通管理費等 |
|--------------------------------|-----------|---------|---------|------------|-------------|------------|-----------|
| 事業収益 ① | 8,291 | 1,006 | 756 | 3,400 | 3,092 | 36 | / |
| 事業費用 ② | 5,459 | 233 | 87 | 2,725 | 2,373 | 40 | / |
| 事業総利益③ (①-②) | 2,831 | 772 | 668 | 674 | 718 | △ 3 | / |
| 事業管理費④=⑤+⑥ | 2,848 | 622 | 486 | 876 | 640 | 221 | / |
| うち直課分⑤ | (2,848) | (472) | (372) | (700) | (456) | (197) | (649) |
| 人件費 | (2,113) | (417) | (359) | (514) | (346) | (182) | (292) |
| 減価償却費 | (209) | (14) | (7) | (141) | (17) | (6) | (21) |
| うち共通管理費⑥ | / | (149) | (114) | (176) | (184) | (24) | (△ 649) |
| 人件費 | / | (67) | (51) | (78) | (83) | (11) | (△ 292) |
| 減価償却費 | / | (4) | (3) | (5) | (5) | (0) | (△ 21) |
| 事業利益⑧=③-④ | △ 17 | 150 | 182 | △ 201 | 77 | △ 225 | / |
| 事業外収益⑨ | 231 | 20 | 15 | 26 | 166 | 3 | / |
| ※うち共通分⑩ | / | (20) | (15) | (23) | (25) | (3) | (△ 87) |
| 事業外費用⑪ | 181 | 7 | 5 | 8 | 159 | 1 | / |
| ※うち共通分⑫ | / | (7) | (5) | (8) | (8) | (1) | (△ 30) |
| 経常利益⑬=⑧+⑨-⑪ | 32 | 163 | 191 | △ 183 | 84 | △ 223 | / |
| 特別利益⑭ | 24 | 5 | 4 | 6 | 6 | 0 | / |
| ※うち共通分⑮ | / | (5) | (4) | (6) | (6) | (0) | (△ 24) |
| 特別損失⑯ | 84 | 19 | 14 | 23 | 23 | 3 | / |
| ※うち共通分⑰ | / | (19) | (14) | (23) | (23) | (3) | (△ 84) |
| 税引前当期利益 (⑱)=⑬+⑭-⑯ | △ 26 | 149 | 181 | △ 200 | 68 | △ 225 | / |
| 営農指導事業分 配賦額⑲ | / | 36 | 25 | 135 | 28 | △ 225 | / |
| 営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益⑳=⑱-⑲ | △ 26 | 113 | 155 | △ 335 | 39 | / | / |

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (事業総利益割+部門職員割+事業管理費割(人件費除く))÷3の基準で各部門へ配賦。
- (2) 営農指導事業 管理部門を除く全部門に対して見立て割合で配賦。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

| 区 分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連 事業 | 生活その他 事業 | 営農指導 事業 | 合 計 |
|--------|--------|--------|------------|-------------|------------|---------|
| 共通管理費等 | 23.10% | 17.60% | 27.20% | 28.40% | 3.70% | 100.00% |
| 営農指導事業 | 16.00% | 11.30% | 60.00% | 12.70% | / | 100.00% |

5. 部門別損益計算書(平成28年度)

(単位:百万円)

| 区 分 | 合 計 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連 事業 | 生活その他 事業 | 営農指導 事業 | 共通管理費等 |
|--------------------------------|-----------|---------|---------|------------|-------------|------------|-----------|
| 事業収益 ① | 8,152 | 1,019 | 729 | 3,376 | 2,987 | 38 | |
| 事業費用 ② | 5,273 | 240 | 79 | 2,606 | 2,307 | 39 | |
| 事業総利益③ (①-②) | 2,878 | 779 | 649 | 770 | 680 | △0 | |
| 事業管理費④=⑤+⑥ | 2,810 | 640 | 476 | 871 | 615 | 206 | |
| うち直課分⑤ | (2,810) | (505) | (380) | (706) | (472) | (186) | (558) |
| 人件費 | (2,108) | (454) | (365) | (498) | (356) | (173) | (260) |
| 減価償却費 | (218) | (13) | (6) | (150) | (22) | (5) | (18) |
| うち共通管理費⑥ | | (135) | (95) | (165) | (142) | (20) | (△ 558) |
| 人件費 | | (63) | (44) | (76) | (66) | (9) | (△ 260) |
| 減価償却費 | | (4) | (3) | (5) | (4) | (0) | (△ 18) |
| 事業利益⑧=③-④ | 68 | 138 | 173 | △ 100 | 64 | △ 207 | |
| 事業外収益⑨ | 217 | 17 | 11 | 23 | 162 | 2 | |
| ※うち共通分⑩ | | (16) | (11) | (21) | (18) | (2) | (△ 70) |
| 事業外費用⑪ | 168 | 5 | 4 | 7 | 150 | 0 | |
| ※うち共通分⑫ | | (5) | (4) | (7) | (6) | (0) | (△ 23) |
| 経常利益⑬=⑧+⑨-⑪ | 117 | 150 | 181 | △ 84 | 77 | △ 206 | |
| 特別利益⑭ | 57 | 13 | 9 | 17 | 14 | 2 | |
| ※うち共通分⑮ | | (13) | (9) | (17) | (14) | (2) | (△ 57) |
| 特別損失⑯ | 136 | 32 | 23 | 40 | 35 | 4 | |
| ※うち共通分⑰ | | (32) | (23) | (40) | (35) | (4) | (△ 136) |
| 税引前当期利益 (⑱=⑬+⑭-⑯) | 38 | 130 | 167 | △ 108 | 56 | △ 209 | |
| 営農指導事業分 配賦額⑲ | | 33 | 23 | 125 | 26 | △ 209 | |
| 営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益⑳=⑱-⑲ | 38 | 97 | 144 | △ 233 | 30 | | |

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (事業総利益割+部門職員割+事業管理費割(人件費除く))÷3の基準で各部門へ配賦。
- (2) 営農指導事業 管理部門を除く全部門に対して見立て割合で配賦。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

| 区 分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連 事業 | 生活その他 事業 | 営農指導 事業 | 合 計 |
|--------|--------|--------|------------|-------------|------------|---------|
| 共通管理費等 | 24.20% | 17.10% | 29.60% | 25.50% | 3.60% | 100.00% |
| 営農指導事業 | 16.00% | 11.30% | 59.90% | 12.80% | | 100.00% |

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（直近の5事業年度における主要な業務の状況）

（単位：百万円）

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 事業収益 | 9,371 | 9,296 | 8,760 | 8,291 | 8,152 |
| 信用事業収益 | 1,149 | 1,073 | 1,110 | 1,006 | 1,019 |
| 共済事業収益 | 807 | 799 | 774 | 756 | 729 |
| 農業関連事業収益 | 3,799 | 3,692 | 3,373 | 3,400 | 3,376 |
| その他事業収益 | 3,616 | 3,730 | 3,501 | 3,128 | 3,026 |
| 経常利益 | 175 | 152 | 110 | 32 | 117 |
| 当期剰余金 | 64 | 99 | 78 | △ 72 | 31 |
| 出資金 | 2,679 | 2,669 | 2,634 | 2,603 | 2,556 |
| （出資口数） | (2,679,274口) | (2,669,649口) | (2,634,181口) | (2,603,326口) | (2,556,370口) |
| 純資産額 | 6,056 | 6,111 | 6,162 | 6,028 | 6,009 |
| 総資産額 | 124,823 | 124,622 | 124,328 | 123,208 | 122,037 |
| 貯金残高 | 114,325 | 114,944 | 114,235 | 113,236 | 112,427 |
| 貸出金残高 | 20,052 | 18,931 | 17,618 | 16,371 | 14,188 |
| 有価証券残高 | 9,192 | 8,090 | 5,856 | 5,330 | 4,517 |
| 剰余金配当高 | 26 | 26 | 13 | 12 | 12 |
| 出資配当額 | 26 | 26 | 13 | 12 | 12 |
| 利用高配当額 | - | - | - | - | - |
| 職員数(人) | 470人 | 470人 | 466人 | 454人 | 446人 |
| 単体自己資本比率(%) | 15.38% | 15.18% | 15.02% | 14.14% | 13.74% |

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 |
|------------|--------|--------|-----|
| 資金運用収支 | 832 | 827 | △ 5 |
| 役務取引等収支 | 39 | 39 | 0 |
| その他信用事業収支 | △ 97 | △ 86 | 11 |
| 信用事業粗利益 | 772 | 779 | 7 |
| (信用事業粗利益率) | 0.72% | 0.74% | |
| 事業粗利益 | 2,831 | 2,878 | 47 |
| (事業粗利益率) | 2.09% | 2.13% | |

- (注) 1 信用事業粗利益＝信用事業総収益－信用事業総費用
 2 信用事業粗利益率＝信用事業利益／信用事業運用資産の平均残高（預金＋買入金銭債務＋有価証券＋貸出金）
 3 事業粗利益は各事業の総利益合計です。
 4 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産平均残高（除く債務保証見返）

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-----------|---------|-----|-------|---------|-----|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 107,617 | 807 | 0.75% | 105,970 | 782 | 0.74% |
| うち預金 | 85,523 | 502 | 0.59% | 85,896 | 500 | 0.58% |
| うち有価証券 | 5,087 | 61 | 1.20% | 4,747 | 58 | 1.22% |
| うち貸出金 | 17,005 | 244 | 1.43% | 15,327 | 224 | 1.46% |
| 資金調達勘定 | 112,561 | 58 | 0.05% | 111,333 | 46 | 0.04% |
| うち貯金・定期積金 | 112,448 | 58 | 0.05% | 111,240 | 46 | 0.04% |
| うち譲渡性貯金 | - | - | - | - | - | - |
| うち借入金 | 113 | 0 | 0.00% | 93 | 0 | 0.00% |
| 総資金利ざや | - | | 0.70% | - | | 0.70% |

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

| | 平成27年度増減額 | 平成28年度増減額 |
|---------|-----------|-----------|
| 受取利息 | △ 44 | △ 25 |
| うち預金 | 12 | △ 2 |
| うち貸出金 | △ 27 | △ 20 |
| うち有価証券 | △ 29 | △ 3 |
| 支払利息 | △ 2 | △ 12 |
| うち貯金 | △ 1 | △ 12 |
| うち譲渡性貯金 | - | - |
| うち借入金 | △ 1 | 0 |
| 差引 | △ 42 | △ 13 |

- (注) 1. 増減は前年対比です。
 2. 受取の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円・%)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 増減 |
|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 流動性貯金 | 46,977 | (41.8) | 47,521 | (42.7) | 544 |
| 定期性貯金 | 65,470 | (58.2) | 63,718 | (57.3) | △1,752 |
| その他の貯金 | - | (0.0) | - | (0.0) | 0 |
| 計 | 112,448 | (100.0) | 111,239 | (100.0) | △1,209 |
| 譲渡性貯金 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 112,448 | (100.0) | 111,239 | (100.0) | △1,209 |

- (注) 1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3 ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円・%)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 増減 |
|----------|--------|----------|--------|----------|------|
| 定期貯金 | 65,095 | (100.0%) | 64,371 | (100.0%) | △724 |
| うち固定金利定期 | 65,075 | (99.9%) | 64,364 | (99.9%) | △711 |
| うち変動金利定期 | 20 | (0.1%) | 7 | (0.1%) | △13 |

- (注) 1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3 ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 増減 |
|--------|--------|--|--------|--|--------|
| 手形貸付 | 44 | | 33 | | △11 |
| 証書貸付 | 13,512 | | 12,360 | | △1,152 |
| 当座貸越 | 649 | | 596 | | △53 |
| 金融機関貸付 | 2,800 | | 2,337 | | △463 |
| 割引手形 | - | | - | | 0 |
| 合計 | 17,005 | | 15,326 | | △1,679 |

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 増減 |
|--------|--------|----------|--------|----------|--------|
| 固定金利貸出 | 11,158 | (68.2%) | 10,240 | (72.2%) | △918 |
| 変動金利貸出 | 4,522 | (27.6%) | 3,325 | (23.4%) | △1,197 |
| その他 | 691 | (4.2%) | 623 | (4.4%) | △68 |
| 合計 | 16,371 | (100.0%) | 14,188 | (100.0%) | △2,183 |

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 「その他」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分が困難なものです。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 |
|----------|--------|--------|--------|
| 貯金・定期積金等 | 663 | 595 | △68 |
| 有価証券 | - | - | - |
| 動産 | - | - | - |
| 不動産 | 186 | 160 | △26 |
| その他担保物 | 157 | 176 | 19 |
| 計 | 1,006 | 931 | △75 |
| 信用基金協会保証 | 5,899 | 5,495 | △404 |
| その他保証 | 507 | 724 | 217 |
| 計 | 6,406 | 6,219 | △187 |
| 信用 | 8,959 | 7,037 | △1,922 |
| 合計 | 16,371 | 14,188 | △2,183 |

④ 債務保証見返額の担保別内訳残

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 |
|----------|--------|--------|-----|
| 貯金・定期積金等 | - | - | - |
| 有価証券 | - | - | - |
| 動産 | - | - | - |
| 不動産 | - | - | - |
| その他担保物 | - | - | - |
| 計 | - | - | - |
| 信用 | 148 | 166 | 18 |
| 合計 | 148 | 166 | 18 |

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円・%)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 増 減 |
|------|--------|----------|--------|----------|---------|
| 設備資金 | 16,179 | (98.8%) | 14,036 | (98.9%) | △ 2,143 |
| 運転資金 | 192 | (1.2%) | 152 | (1.1%) | △ 40 |
| 合計 | 16,371 | (100.0%) | 14,188 | (100.0%) | △ 2,183 |

(注) () 内は構成比です。

⑥ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円・%)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 増 減 |
|------------------|--------|---------|--------|---------|---------|
| 農業・林業 | 404 | (2.5%) | 149 | (1.1%) | △255 |
| 水産業 | - | (0.0%) | - | (0.0%) | - |
| 製造業 | 11 | (0.1%) | 12 | (0.1%) | 1 |
| 鉱業 | - | (0.0%) | - | (0.0%) | - |
| 建設・不動産業 | 60 | (0.4%) | 46 | (0.3%) | △14 |
| 電気・ガス・熱供給 水道業 | - | (0.0%) | - | (0.0%) | - |
| 運輸・通信業 | - | (0.0%) | - | (0.0%) | - |
| 金融・保険業 | 2,800 | (17.1%) | 1,680 | (11.8%) | △1,120 |
| 卸売・小売・サービス・飲食業 | 445 | (2.7%) | 39 | (0.3%) | △406 |
| 地方公共団体 | 5,607 | (34.2%) | 4,847 | (34.2%) | △760 |
| 非営利法人 | - | (0.0%) | - | (0.0%) | - |
| 個人・その他 | 7,044 | (43.0%) | 7,415 | (52.3%) | 371 |
| 合計 | 16,371 | | 14,188 | | △ 2,183 |

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 貸 出 金 額 | 平成28年度 貸 出 金 額 | 増 減 |
|----------|-------------------|-------------------|------|
| 農 業 | 1,391 | 1,292 | △99 |
| 穀作 | 866 | 780 | △86 |
| 野菜・園芸 | 12 | 9 | △3 |
| 果樹・樹園農業 | 26 | 37 | 11 |
| 工芸作物 | 4 | 4 | - |
| 養豚・肉牛・酪農 | 44 | 37 | △7 |
| 養鶏・養卵 | - | - | - |
| 養蚕 | - | - | - |
| その他農業 | 439 | 425 | △14 |
| 農業関連団体等 | 16 | 13 | △3 |
| 合 計 | 1,407 | 1,305 | △102 |

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 貸 出 金 額 | 平成28年度 貸 出 金 額 | 増 減 |
|----------|-------------------|-------------------|------|
| プロパー資金 | 1,179 | 1,119 | △60 |
| 農業制度資金 | 228 | 186 | △42 |
| 農業近代化資金 | 127 | 103 | △24 |
| その他制度資金等 | 101 | 83 | △18 |
| 合 計 | 1,407 | 1,305 | △102 |

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 貸 出 金 額 | 平成28年度 貸 出 金 額 | 増 減 |
|------------|-------------------|-------------------|-----|
| 日本政策金融公庫資金 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合 計 | - | - | - |

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 |
|------------|--------|--------|------|
| 破綻先債権額 | 11 | 9 | △2 |
| 延滞債権額 | 259 | 126 | △133 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | - | - | - |
| 貸出条件緩和債権額 | 17 | 11 | △6 |
| 合 計 | 288 | 146 | △141 |

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

| 債 権 区 分 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------------|--------|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 101 | 80 |
| 危険債権 | 170 | 56 |
| 要管理債権 | 17 | 11 |
| 小 計 (A) | 290 | 148 |
| 保 全 額 (合 計) (B) | 267 | 132 |
| 担 保 | 79 | 30 |
| 保 証 | 143 | 55 |
| 引 当 | 43 | 47 |
| 保 全 率 (B/A) | 92.07% | 89.19% |
| 正 常 債 権 | 16,282 | 14,249 |
| 合 計 | 16,572 | 14,397 |

(注)上記の債権区分は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6号に基
者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載してま

① 破産更生債権及びこれらに準拠する債権

法的破産等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況には陥っていないが、財政状態の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | | 平成28年度 | | | | | |
|---------|----------|------------|-------|-----|----------|----------|------------|-------|-----|-----|
| | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 65 | 62 | - | 65 | 62 | 62 | 54 | - | 62 | 54 |
| 個別貸倒引当金 | 118 | 107 | 0 | 118 | 107 | 107 | 71 | 0 | 106 | 71 |
| 合 計 | 184 | 169 | 0 | 183 | 169 | 169 | 125 | 0 | 168 | 125 |

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------|--------|--------|
| 貸 出 金 償 却 額 | - | - |

(3) 内国為替取扱実績

(単位：百万円、件)

| 種 類 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---------|-----|--------|---------|--------|---------|
| | | 仕 向 | 被 仕 向 | 仕 向 | 被 仕 向 |
| 送金・振込為替 | 件 数 | 60,638 | 221,690 | 59,742 | 217,740 |
| | 金 額 | 28,344 | 40,775 | 24,819 | 37,964 |
| 代金取立為替 | 件 数 | 67 | 90 | 49 | 65 |
| | 金 額 | 66 | 15 | 103 | 21 |
| 雑 為 替 | 件 数 | 1,007 | 675 | 965 | 709 |
| | 金 額 | 198 | 139 | 158 | 268 |
| 合 計 | 件 数 | 61,712 | 222,455 | 60,756 | 218,514 |
| | 金 額 | 28,609 | 40,929 | 25,080 | 38,253 |

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 |
|-----------|--------|--------|------|
| 国 債 | 1,826 | 1,886 | 60 |
| 地 方 債 | 1,889 | 1,668 | △221 |
| 政 府 保 証 債 | 758 | 67 | △691 |
| 金 融 債 | 7 | - | △7 |
| 短 期 社 債 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| 株 式 | - | - | - |
| そ の 他 証 券 | 607 | 1,126 | 519 |
| 合 計 | 5,087 | 4,747 | △340 |

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種類 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|----------------|-------|
| 平成27年度 | | | | | | | | |
| 国債 | 4 | 1 | 113 | 510 | 100 | 1,100 | - | 1,829 |
| 地方債 | 200 | - | 105 | 550 | 500 | 500 | - | 1,855 |
| 政府保証債 | 300 | - | - | - | - | - | - | 300 |
| 金融債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の証券 | - | - | - | - | - | 335 | 779 | 1,114 |
| 平成28年度 | | | | | | | | |
| 国債 | 1 | 113 | 510 | 100 | 200 | 1,100 | - | 2,025 |
| 地方債 | - | 105 | 550 | 500 | - | 500 | - | 1,655 |
| 政府保証債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の証券 | - | - | - | - | - | 394 | 267 | 662 |

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

| 保有区分 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|--------|--------|-------|------|--------|-------|------|
| | 取得価格 | 時価 | 評価損益 | 取得価格 | 時価 | 評価損益 |
| 売買目的 | - | - | - | - | - | - |
| 満期保有目的 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 5,162 | 5,330 | 167 | 4,330 | 4,517 | 187 |
| 合計 | 5,162 | 5,330 | 167 | 4,330 | 4,517 | 187 |

- (注) 1. 時価は期末時における市場価格等によっております。
 2. 取得価格は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債権については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 終身共済 | 3,702 | 120,813 | 5,119 | 117,516 |
| 定期生命共済 | 137 | 1,244 | 102 | 1,129 |
| 養老生命共済 | 2,132 | 65,050 | 1,384 | 58,690 |
| うちこども共済 | 221 | 14,165 | 312 | 13,423 |
| 医療共済 | 310 | 3,342 | 249 | 3,181 |
| がん共済 | - | 208 | - | 195 |
| 定期医療共済 | - | 417 | - | 362 |
| 介護共済 | 369 | 700 | 391 | 1,084 |
| 年金共済 | - | 356 | - | 346 |
| 建物更生共済 | 13,432 | 231,856 | 13,291 | 226,324 |
| 合 計 | 20,084 | 423,989 | 20,538 | 408,830 |

(注)

金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 医療共済 | 3 | 35 | 4 | 38 |
| がん共済 | 2 | 9 | 1 | 10 |
| 定期医療共済 | - | 0 | - | 0 |
| 合 計 | 5 | 45 | 5 | 49 |

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|------|--------|-------|--------|-------|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 介護共済 | 626 | 1,303 | 567 | 1,853 |
| 合 計 | 626 | 1,303 | 567 | 1,853 |

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 新契約高 | 保有高 | 新契約高 | 保有高 |
| 年金開始前 | 131 | 1,934 | 135 | 1,944 |
| 年金開始後 | - | 1,017 | - | 1,016 |
| 合 計 | 131 | 2,951 | 135 | 2,960 |

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保障年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|----------|--------|-----|--------|-----|
| | 金 額 | 掛 金 | 金 額 | 掛 金 |
| 火災共済 | 36,820 | 39 | 37,343 | 39 |
| 傷害共済 | 25,337 | 4 | 25,339 | 4 |
| 定額定期生命共済 | 6 | 0 | 6 | 0 |
| 自動車共済 | | 495 | | 467 |
| 自賠責共済 | | 34 | | 34 |
| その他 | | 0 | | 0 |
| 合 計 | | 574 | | 546 |

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しております。
2. 自動車共済、賠償責任共済・自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績（生活資材含む）

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | | |
|------|-----------------|-------|--------|-------|-----|
| | 取 扱 高 | 手 数 料 | 取 扱 高 | 手 数 料 | |
| 生産資材 | 肥 料 | 674 | 104 | 606 | 86 |
| | 農 薬 | 434 | 40 | 397 | 38 |
| | 飼 料 | 150 | 7 | 132 | 6 |
| | 農 業 機 械 | 949 | 134 | 932 | 135 |
| | 目 動 車 （除く二輪） | 550 | 63 | 573 | 59 |
| | 燃 料 | 1,367 | 151 | 1,274 | 130 |
| | 生 産 資 材 | 421 | 60 | 428 | 59 |
| | 計 | 4,547 | 564 | 4,346 | 516 |
| 生活資材 | 家 庭 燃 料 | 589 | 252 | 564 | 232 |
| | そ の 他 | 74 | 15 | 77 | 14 |
| | 計 | 664 | 267 | 641 | 246 |
| 合 計 | 5,211 | 832 | 4,988 | 762 | |

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-----------|--------|-------|--------|-------|
| | 取 扱 高 | 手 数 料 | 取 扱 高 | 手 数 料 |
| 米 | 4,570 | 160 | 5,198 | 190 |
| 麦・豆・雑穀 | 15 | 0 | 20 | 0 |
| 野 菜 | 257 | 19 | 268 | 22 |
| 果 実 | 521 | 13 | 535 | 14 |
| 花 卉 ・ 花 木 | 12 | 0 | 12 | 0 |
| 畜 産 物 | 418 | 7 | 422 | 7 |
| 林 産 物 | 53 | 1 | 42 | 0 |
| そ の 他 | 69 | 1 | 79 | 1 |
| 合 計 | 5,919 | 204 | 6,579 | 238 |

(3) 買取販売品取扱実績

（単位：百万円）

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---------|--------|-----|--------|-----|
| | 取 扱 高 | 粗収益 | 取 扱 高 | 粗収益 |
| 加 工 椎 茸 | 3 | 0 | 2 | 0 |
| 米 | - | - | 18 | 0 |
| 合 計 | 3 | 0 | 21 | 1 |

(4) 保管事業取扱実績

（単位：百万円）

| 項 目 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-----|-----------|-----|--------|-----|
| | 取 扱 高 | 粗収益 | 取 扱 高 | 粗収益 |
| 收 益 | 保 管 料 | 65 | | 92 |
| | 荷 役 料 | 1 | | 1 |
| | そ の 他 | 19 | | 18 |
| | 計 | 86 | | 112 |
| 費 用 | 保 管 材 料 費 | - | | - |
| | 保 管 労 務 費 | - | | - |
| | そ の 他 費 用 | 14 | | 13 |
| | 計 | 14 | | 13 |

(5) 利用事業取扱実績

(単位:百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-------------|--------|----|--------|----|
| | 収益 | 費用 | 収益 | 費用 |
| カントリーエレベーター | 86 | 41 | 91 | 43 |
| 選果場 | 16 | - | 11 | - |
| 大豆施設 | 2 | 1 | 2 | 1 |
| ライスセンター | - | - | 13 | 9 |
| その他利用 | 14 | 11 | 14 | 9 |
| 合計 | 118 | 53 | 134 | 64 |

(6) 加工事業取扱実績

(単位:百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|
| | 収 益 | 費 用 | 収 益 | 費 用 |
| 農産加工 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 温湯消毒 | 9 | 4 | 9 | 5 |
| 有機センター | 5 | 3 | 5 | 3 |
| 合計 | 16 | 9 | 15 | 10 |

(7) その他の農業関連事業の取扱実績

(単位:百万円)

| 種 類 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|------------|--------|-----|--------|-----|
| | 収 益 | 費 用 | 収 益 | 費 用 |
| 農地利用調整事業 | 67 | 66 | 65 | 63 |
| 和牛センター | 32 | 26 | 29 | 24 |
| 大型和牛繁殖支援施設 | - | - | - | 1 |
| 合計 | 100 | 92 | 94 | 89 |

4. 指導事業

(単位:百万円)

| 項 目 | | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----|---------|--------|--------|
| 収 入 | 賦課金 | 16 | 15 |
| | 指導事業補助金 | 0 | 0 |
| | 実費収入 | 12 | 15 |
| | 人工授精収入 | 6 | 6 |
| | 家畜登録収入 | 0 | 0 |
| | 計 | 36 | 38 |
| 支 出 | 営農改善費 | 19 | 18 |
| | 組織活動費 | 16 | 15 |
| | 人工授精支出 | 4 | 4 |
| | 家畜登録支出 | - | 0 |
| | 計 | 40 | 39 |

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 総資産経常利益率 | 0.02% | 0.09% | 0.06% |
| 資本経常利益率 | 0.55% | 2.00% | 1.44% |
| 総資産当期純利益率 | △0.05% | 0.02% | 0.08% |
| 資本当期純利益率 | △1.22% | 0.54% | 1.77% |

- (注) 1 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100
 2 資本経常利益率＝経常利益／純資産額平均残高×100
 3 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100
 4 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産額平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

| 区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増減 | |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 貯貸率 | 期末 | 14.45% | 12.61% | △1.84% |
| | 期中平均 | 15.11% | 13.77% | △1.34% |
| 貯証率 | 期末 | 4.70% | 4.01% | △0.69% |
| | 期中平均 | 4.52% | 4.26% | △0.26% |

- (注) 1 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | |
|------|---------|--------|-------|
| 信用事業 | 貯金残高 | 1,459 | 1,432 |
| | 貸出金残高 | 852 | 738 |
| 共済事業 | 長期共済保有高 | 5,638 | 5,554 |
| 経済事業 | 購買品取扱高 | 36 | 36 |
| | 販売品取扱高 | 189 | 212 |

- (注) 1 職員一人当たり＝各実績値／各部門期末職員数
 2 貯金残高、貸出金残高は年度末残高により算出しました。

4. 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

| 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---------|--------|--------|
| 貯金残高 | 8,710 | 11,242 |
| 貸出金残高 | 1,259 | 1,418 |
| 長期共済保有高 | 32,614 | 40,883 |
| 購買品供給高 | 400 | 498 |

- (注) 1 一店舗当たり＝貯金・貸出金／信用事業店舗数（本支店10店舗）
 2 店舗数 信用・共済：（本支店10店舗） 購買（本支店10店舗）
 3 貯金残高、貸出金残高は年度末残高により算出しました。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円 %)

| 項 目 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額 | 5,856,882 | | 5,831,727 | |
| うち、出資金及び資本準備金の額 | 2,603,326 | | 2,556,370 | |
| うち、再評価積立金の額 | 71 | | 71 | |
| うち、利益剰余金の額 | 3,283,782 | | 3,302,838 | |
| うち、外部流出予定額(△) | 12,849 | | 12,671 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △17,672 | | △15,106 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 62,000 | | 53,867 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 62,000 | | 53,867 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | | - | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| うち、回転出資金の額 | - | | - | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 5,918,883 | | 5,885,595 | |
| コア資本に係る調整項目 | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額 | 15,831 | 89,489 | 28,207 | 42,310 |
| うち、のれんに係るものの額 | - | - | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 15,831 | 63,325 | 28,207 | 42,310 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 508 | 2,032 | 638 | 958 |
| 適格引当金不足額 | - | - | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | - | - |
| 前払年金費用の額 | - | - | - | - |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | - | - | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 16,339 | | 28,845 | |

(単位：千円 %)

| 項 目 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--|------------|-----------------|------------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 5,902,543 | | 5,856,749 | |
| リスク・アセット等 | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 36,590,651 | | 37,567,761 | |
| 資産（オン・バランス）項目 | 36,400,238 | | 37,396,454 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △7,107,501 | | △5,443,605 | |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に係るものの額 | 63,325 | | 42,310 | |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額 | 2,032 | | 958 | |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額 | - | | - | |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△） | △7,172,859 | | △5,486,874 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| オフ・バランス項目 | 190,412 | | 169,721 | |
| CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額 | - | | 1,584 | |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 5,152,661 | | 5,035,620 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | | - | |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ） | 41,743,312 | | 42,603,381 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率（（ハ）／（ニ）） | 14.14% | | 13.74% | |

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|--|--------------------------------|---------------|-----------------------|--------------------------------|---------------|-----------------------|
| | エクスポージャー の期末残高 | リスクアセット額 a | 所要自己資本額 b = a × 4% | エクスポージャー の期末残高 | リスクアセット額 a | 所要自己資本額 b = a × 4% |
| 現金 | 660 | - | - | 583 | - | - |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,129 | - | - | 2,123 | - | - |
| 我が国の地方公共団体向け | 7,498 | - | - | 6,528 | - | - |
| 地方公共団体金融機構向け | 302 | - | - | - | - | - |
| 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - |
| 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 87,685 | 17,537 | 701 | 88,950 | 17,790 | 712 |
| 法人等向け | 727 | 350 | 14 | 497 | 209 | 8 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 872 | 356 | 14 | 837 | 348 | 14 |
| 抵当権付住宅ローン | 307 | 107 | 4 | 462 | 161 | 6 |
| 不動産取得等事業向け | 89 | 89 | 4 | 78 | 78 | 3 |
| 三月以上延滞等 | 139 | 85 | 3 | 26 | 31 | 1 |
| 取立未済手形 | 9 | 1 | 0 | 7 | 1 | 0 |
| 信用保証協会等及び株式会社産業再生機構による保証付 | 5,912 | 569 | 23 | 5,512 | 530 | 21 |
| 共済約款貸付 | 825 | - | - | 735 | - | - |
| 出資等 | 968 | 968 | 39 | 967 | 967 | 39 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段 | 5,768 | 7,312 | 292 | 5,764 | 8,966 | 359 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないもの | 40 | 101 | 4 | 34 | 85 | 3 |
| 複数の資産を裏付けとする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 888 | 829 | 33 | 284 | 257 | 10 |
| 証券化 | - | - | - | - | - | - |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの | - | - | - | - | - | - |
| 上記以外 | 8,293 | 8,281 | 331 | 8,280 | 7,967 | 319 |
| CVAリスク相当額÷8% | - | - | - | - | - | - |
| 中央精算機関関連エクスポージャー | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセット額の合計額 | 123,118 | 36,590 | 1,464 | 121,675 | 37,391 | 1,496 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(基礎的手法) | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% |
| | 5,152 | | 206 | 5,035 | | 201 |
| 所要自己資本額計 | リスクアセット(分母)合計 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% | リスクアセット(分母)合計 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% |
| | 41,743 | | 1,669 | 42,603 | | 1,704 |

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 $\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞}$

$$\text{※ (基礎的手法) } \Rightarrow \frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうちの粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適 格 格 付 機 関 |
|----------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター(R&I) |
| 株式会社日本格付研究所(JCR) |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P) |
| フィッチレーティングスリミテッド(Fitch) |

(注) 「リスク・ウエイト」とは、該当資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクスポージャー | 適 格 格 付 機 関 | カントリーリスク・スコア |
|-------------------|-------------------------------|--------------|
| 金融機関向けエクスポージャー | | 日本貿易保険 |
| 法人等向けエクスポージャー(長期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |
| 法人等向けエクスポージャー(短期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|------------|----------------------|--------|-------|------------|----------------|----------------------|--------|-------|------------|----------------|
| | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債権 | うち店頭デリバティブ | 三月以上延滞エクスポージャー | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債権 | うち店頭デリバティブ | 三月以上延滞エクスポージャー |
| 国内 | 123,118 | 16,418 | 3,998 | - | 139 | 121,675 | 14,225 | 3,691 | - | 97 |
| 国外 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地域別残高計 | 123,118 | 16,418 | 3,998 | - | 139 | 121,675 | 14,225 | 3,691 | - | 97 |
| 法人 | 農業 | 139 | 139 | - | - | 149 | 149 | - | - | - |
| | 林業 | 1 | 1 | - | - | 0 | 0 | - | - | - |
| | 水産業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 製造業 | 2 | 2 | - | - | 2 | 1 | 1 | - | 2 |
| | 鉱業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 建設・不動産業 | 204 | 55 | - | - | 213 | 47 | - | - | - |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 運輸・通信業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金融・保険業 | 94,335 | 2,809 | - | - | 95,593 | 1,685 | - | - | - |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 59 | 59 | - | - | 46 | 46 | - | - | 19 |
| | 日本国政府・地方公共団体 | 9,631 | 5,632 | 3,998 | - | 8,560 | 4,869 | 3,691 | - | - |
| 上記以外 | 1,012 | 617 | - | - | 739 | 546 | - | - | - | |
| 個人 | 7,956 | 7,099 | - | - | 88 | 7,619 | 6,879 | - | - | 56 |
| その他 | 9,775 | - | - | - | 34 | 8,750 | - | - | - | 20 |
| 業種別残高計 | 123,118 | 16,418 | 3,998 | - | 139 | 121,675 | 14,225 | 3,691 | - | 97 |
| 1年以下 | 83,923 | 539 | 507 | - | / | 85,135 | 743 | 1 | - | / |
| 1年超3年以下 | 6,091 | 1,912 | 220 | - | / | 6,247 | 1,237 | 1,284 | - | / |
| 3年超5年以下 | 3,577 | 1,909 | 1,668 | - | / | 3,680 | 2,877 | 803 | - | / |
| 5年超7年以下 | 4,850 | 4,448 | 401 | - | / | 3,917 | 2,920 | 996 | - | / |
| 7年超10年以下 | 1,414 | 619 | 795 | - | / | 689 | 586 | 103 | - | / |
| 10年超 | 7,901 | 6,496 | 405 | - | / | 6,821 | 5,318 | 502 | - | / |
| 期限の定めのないもの | 15,358 | 491 | - | - | / | 15,183 | 542 | - | - | / |
| 残存期間別残高計 | 123,118 | 16,418 | 3,998 | - | / | 121,675 | 14,225 | 3,691 | - | / |

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---------|----------|------------|-------|-----|----------|----------|------------|-------|-----|----------|
| | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 65 | 62 | - | 65 | 62 | 62 | 54 | - | 62 | 54 |
| 個別貸倒引当金 | 118 | 107 | 0 | 118 | 107 | 107 | 71 | 0 | 106 | 71 |

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | | | |
|--------|----------------|----------|------------|-------|-----|----------|-----------|----------|------------|-------|-----|----------|-----------|
| | | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 貸出金 償却 | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 貸出金 償却 |
| | | | | 目的使用 | その他 | | | | | 目的使用 | その他 | | |
| 国 内 | | 118 | 107 | - | 118 | 107 | | 107 | 71 | 0 | 106 | 71 | |
| 国 外 | | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| 地域別計 | | 118 | 107 | - | 118 | 107 | | 107 | 71 | 0 | 106 | 71 | |
| 法 人 | 農業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 林業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 水産業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 製造業 | 2 | 2 | - | 2 | 2 | | 2 | 2 | - | 2 | 2 | - |
| | 鉱業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 建設・不動産業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 運輸・通信業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 金融・保険業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 7 | 7 | - | 7 | 7 | | 7 | 8 | - | 7 | 8 | - |
| | 上記以外 | 61 | 35 | - | 61 | 35 | | 35 | - | - | 35 | - | - |
| 個 人 | 46 | 61 | - | 46 | 61 | | 61 | 61 | - | 61 | 61 | - | |
| 業種別計 | 118 | 107 | - | 118 | 107 | | 107 | 71 | - | 107 | 71 | - | |

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

| | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|--------------------|-------------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | | 格付あり | 格付なし | 計 | 格付あり | 格付なし | 計 |
| 信用リスク削減 効果勘案後残高 | リスクウエイト0% | - | 16,809 | 16,809 | - | 15,572 | 15,572 |
| | リスクウエイト2% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト4% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト10% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト20% | - | 87,768 | 87,768 | - | 89,008 | 89,008 |
| | リスクウエイト35% | - | 306 | 306 | - | 461 | 461 |
| | リスクウエイト50% | - | 53 | 53 | - | 68 | 68 |
| | リスクウエイト75% | - | 389 | 389 | - | 337 | 337 |
| | リスクウエイト100% | - | 13,458 | 13,458 | - | 11,401 | 11,401 |
| | リスクウエイト150% | - | 2,993 | 2,993 | - | 2,979 | 2,979 |
| | リスクウエイト200% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト250% | - | 40 | 40 | - | 1,154 | 1,154 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| リスクウエイト1250% | - | - | - | - | - | - | |
| 計 | | - | 121,819 | 121,819 | - | 120,983 | 120,983 |

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいづれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | | 平成28年度 | | | |
|------------------------------|----------|-----|--------------|----------|----------|-----|--------------|----------|
| | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 自行預金との相殺 | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 自行預金との相殺 |
| 地方公共団体金融機構向け | - | 302 | - | - | - | - | - | - |
| 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会保証付 | - | - | - | 216 | - | - | - | 202 |
| 金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 法人等向け | - | - | - | 372 | - | - | - | 288 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 16 | 167 | - | 299 | 17 | 213 | - | 273 |
| 抵当権住宅ローン | - | - | - | 0 | - | - | - | 1 |
| 不動産取得等事業向け | - | - | - | 0 | - | - | - | 0 |
| 三月以上延滞等 | - | 2 | - | 1 | - | 0 | - | 2 |
| 証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 上記以外 | - | - | - | 0 | - | - | - | 21 |
| 合計 | 16 | 472 | - | 891 | 17 | 213 | - | 788 |

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。
 当JAでは、固定金利貸出の金利リスク軽減のため、新潟県信連との金利スワップ取引に限定して派生商品取引を実施しております(投資信託等のファンドに内包される派生商品取引を除く)。金利スワップ取引については「余裕金運用規定」を定め、適切な管理に努めています。
 「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。
 当JAでは、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

| 平成28年度 | |
|----------------|-----------------|
| 与信相当額の算出に用いる方式 | カレント・エクスポージャー方式 |

(注)「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいい、「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。

平成28年度 (単位：百万円)

| | グロス再構築コストの額 | 信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 | 担保 | | | 信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 |
|------------------------------|-------------|--------------------|----------|----|-----|--------------------|
| | | | 現金・自組合貯金 | 債券 | その他 | |
| (1) 外国為替関連取引 | 2 | 5 | - | - | - | 5 |
| (2) 金利関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (3) 金関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (4) 株式関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (5) 貴金属(金を除く)関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (6) その他コモディティ関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (7) クレジット・デリバティブ | - | - | - | - | - | - |
| 派生商品合計 | 2 | 5 | - | - | - | 5 |
| 長期決済期間取引 | - | - | - | - | - | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△) | | - | | | | - |
| 合計 | 2 | 5 | - | - | - | 5 |

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-----|----------|-------|----------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 |
| 上場 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 非上場 | 3,914 | 3,914 | 5,033 | 5,033 |
| 合計 | 3,926 | 3,926 | 5,045 | 5,045 |

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

| 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--------|-----|--------|-----|
| 評価益 | 評価損 | 評価益 | 評価損 |
| - | - | - | - |

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

| 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--------|-----|--------|-----|
| 評価益 | 評価損 | 評価益 | 評価損 |
| - | - | - | - |

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 当JAの保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るために、保有期間1年（240日営業日）、観測期間5年（5年前応答日を含む）で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により金利リスク量を算出しています。

- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク (196百万円)} = \text{運用勘定の金利リスク量 (397百万円)} + \text{調達勘定の金利リスク量 (\Delta 201百万円)}$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事會に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------------------------|--------|--------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (金利上昇時) | △144 | △107 |

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) J A佐渡グループの事業系統図

J A佐渡グループは、当J A、子会社4社、関連会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は4社です。また、金融業務を営む関連法人はありません。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となるグループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違ありません。

J A 佐 渡

〔金融店舗〕 本店、9支店

〔営農農機店舗〕 中央営農農機センター 1店舗、中央車両センター 1店舗
営農センター 9店舗、農機センター 9店舗

子会社（連結子会社4社）

〔株式会社コープ佐渡〕

事業内容：食品の製造・加工・販売、葬祭用具の販売・貸出
ホール葬、米穀事業及び建材事業

〔株式会社佐渡乳業〕

事業内容：牛乳、乳製品製造及び販売

〔株式会社ジェイエイ・エーコープ佐渡〕

事業内容：食料品・加工食品の製造・販売及び酒類等の販売

〔株式会社J Aファーム佐渡〕

事業内容：農業生産法人

関連会社（持分法対象会社1社）

〔新印佐渡中央青果株式会社〕

事業内容：野菜・果実等の卸売業

(2) 子会社等の状況

① 子会社等数の増減

| | 当 期 首 | 当 期 末 | 増 減 (△) |
|-----------|-------|-------|---------|
| 子 会 社 | 4 | 4 | - |
| 子 法 人 等 | - | - | - |
| 関 連 法 人 等 | 1 | 1 | - |
| 合 計 | 5 | 5 | - |

② 子会社等の概況

| 会社名 | 主たる営業所 又は 事務所の所在地 | 設立年月 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権 に対する 当組合 の保有 割合 (%) | 役員の 兼任等 (人) | 議決権に 対する当 組合及び 他の子会 社等の保 有割合 (%) |
|--------------------|-------------------------|---------|--------------------------|-----------------|-------------------------------------|-------------------|---|
| 株式会社 コープ佐渡 | 新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4 | 昭和59年6月 | 20,000 | 食品の製造・加工・販売等 | 98.75 | 7 | 98.75 |
| 株式会社 佐渡乳業 | 新潟県佐渡市 中興122-1 | 平成16年6月 | 30,000 | 牛乳・乳製品製造及び販売 | 90.00 | 3 | 90.00 |
| 株式会社 JA・エーコープ佐渡 | 新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4 | 平成18年7月 | 20,000 | 食料品・加工食品の製造・販売等 | 98.00 | 4 | 98.00 |
| 株式会社 JAファーム佐渡 | 新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4 | 平成24年7月 | 30,000 | 農業生産法人 | 99.00 | 4 | 99.00 |
| 新印佐渡中央青果株式会社 | 新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4 | 昭和63年3月 | 30,000 | 野菜果実等の販売 | 29.00 | 1 | 29.00 |

③ 子会社等の財務内容

(単位：百万円)

| 会社名 | 決算日 | 売上高 | 経常利益 | 当期利益 | 総資産 | 純資産 |
|-----------------------|------------|-------|------|------|-----|-----|
| 株式会社 コープ佐渡 | H29. 2. 28 | 868 | 62 | 46 | 489 | 343 |
| 株式会社 佐渡乳業 | H29. 2. 28 | 381 | 7 | 7 | 67 | 21 |
| 株式会社ジェイエー・ エーコープ佐渡 | H29. 2. 28 | 2,882 | 13 | 10 | 291 | 77 |
| 株式会社 JAファーム佐渡 | H29. 2. 28 | 49 | 5 | 5 | 47 | 23 |
| 新印佐渡中央 青果株式会社 | H29. 3. 31 | 676 | 2 | 1 | 58 | 20 |

(3) 連結事業概況（平成28年度）

| |
|--|
| <p>① 事業の概況</p> <p>平成28年度、当組合の連結決算は、子会社4社を連結し、関連法人1社に対して持分法を適用しております。内容は連結経常利益207百万円、連結当期剰余金100百万円、連結純資産6,378百万円、連結総資産122,446百万円、連結自己資本比率13.96%となっております。</p> <p>以下、子会社4社の事業概況について報告します。</p> <p>② 連結子会社の事業概況</p> <p>〔株式会社 コープ佐渡〕</p> <p>当期における経済環境として、国内経済は、回復感が出てきたとみられていますが、当社主要の市場である島内経済は、人口の減少や高齢化等の産業基盤と環境に変化はなく、公共事業も少なく厳しい状況が続いています。</p> <p>このような経済環境の下、全社を挙げて営業努力をまいりました。当年度の売上は、米の需要減の影響や建材の取扱額の減少もあり厳しいものとなりました。しかし、葬祭事業の施行件数の伸びの影響で、前年比（99.0%）、計画比（97.6%）の848,553千円となり、減少幅を最小限にすることが出来ました。一方、売上総利益は、米穀の精米手数料の減少はあったものの葬祭や建材の健闘に支えられ前年比（100.3%）、計画比（100.6%）となり、326,750千円を確保することが出来ました。</p> <p>販売費及び一般管理費は、コスト削減により計画に比べ（95.3%）、13,817千円の減少となりました。以上の結果、営業利益は前年比（95.2%）、計画比（154.0%）の45,331千円となりました。また、当期利益は利回りの高い共済の満期もあり前年比（153.1%）、計画比（227.7%）の46,408千円となり、前年実績や計画をともに上回ることが出来ました。</p> <p>〔株式会社 佐渡乳業〕</p> <p>平成28年度は、①「佐渡生乳おいしさ再発見」のものづくり ②販売力強化を目指す事業づくり ③「誠実・自立・協同」を大切にす会社づくりの3本柱の下で事業に取り組みました。</p> <p>販売動向は、経営の柱である牛乳など飲用向けが、消費人口の減少で、取り扱いも減少傾向が続いています。</p> <p>一方、加工乳製品は、販路拡大に積極的に取り組んだ結果、直売所やオンラインショップで順調に売上を伸ばし、島内外の飲食業を中心とした業務用の提案にも一定の手応えを得ました。</p> <p>こうした下で、売上高は、381,551千円（計画比97%、前年比99%）、うち自社製品売上高が355,014千円（同比率）となり、計画未達ではあったものの前年並みを確保できました。</p> <p>また、製造部門中心にコスト削減に努めたことから、当期純利益は7,319千円（計画比118%、前年比231%）となりました。</p> <p>〔株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡〕</p> <p>平成28年度（第11期）は、売上2,796,675千円、手数料647,780千円の計画で取り組みました。本年度は、金井店を中心に、併設する直売所「新鮮空間よらんか舎（や）」及び各直売所と連携し、売上高では2,866,071千円（計画比102.5%）で計画比、前年比とも100%以上を達成する事ができ、直売所の売上については、前年比117.9%の実績でした。</p> <p>高千店、病院売店、小木店、赤泊店、加茂店が低迷しましたが、金井店、新穂店、畑野店が計画を達成し、金井店については80,322千円増となりました。部門別に見ると、精肉、卵を除く部門で計画を達成することができ、青果部門では、計画比27,481千円増、デパート部門で、計画比18,745千円増、一食部門で、計画比14,714千円増となりました。本年度は、生鮮品強化と直売部門の支持率アップで、生産者と消費者の懸け橋機能を発揮したこととお客様の支持を得る事ができました。</p> <p>〔株式会社 JAファーム佐渡〕</p> <p>平成28年度は、前年度に引き続き収支黒字を達成するための基礎固めの年でした。経営規模は、水田面積が年次的に拡大を続けて30ヘクタールとなり、地域における高齢農業者のリタイアが続く状況の中、今後とも耕作面積の拡大が想定されています。</p> <p>このような中で、水稲・柿・加工柿及び採種による安定的な複合経営の確立を目指して取り組んでまいりました。結果として、平成28年度決算では5,641千円の当期利益を確保することができました。主食用米の反収が低かったことや生産調整での飼料用米の増加もあって、売上高の増加が少なかったため営業赤字は増大しましたが、交付金等の増加により営業外収益が大幅に増加して経常利益を確保することができたものであり、今後は営業赤字の改善が課題と考えております。</p> <p>③ 連結グループ内の資金・自己資本の移動の制限等</p> <p>平成27年度、平成28年度とも該当ありません。</p> |
|--|

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 連結事業収益 | 13,185 | 13,092 | 12,550 | 12,154 | 12,085 |
| 信用事業収益 | 1,148 | 1,072 | 1,109 | 984 | 1,019 |
| 共済事業収益 | 806 | 799 | 773 | 755 | 728 |
| 農業関連事業収益 | 3,799 | 3,692 | 3,373 | 3,400 | 3,376 |
| その他事業収益 | 7,432 | 7,529 | 7,294 | 7,013 | 6,960 |
| 連結経常利益 | 218 | 194 | 178 | 83 | 207 |
| 連結当期剰余金 | 32 | 134 | 123 | △ 44 | 100 |
| 連結純資産額 | 6,291 | 6,349 | 6,418 | 6,262 | 6,379 |
| 連結総資産額 | 125,207 | 124,990 | 124,689 | 123,588 | 122,417 |
| 連結自己資本比率 | 15.27% | 15.09% | 15.02% | 14.22% | 13.96% |

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 平成27年度 (平成28年2月29日現在) | | 平成28年度 (平成29年2月28日現在) | |
|--------------------|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| | | | | |
| (資産の部) | | | | |
| 1. 信用事業資産 | | 110,337,635 | | 108,532,041 |
| (1) 現金及び預金 | 87,907,674 | | 89,092,521 | |
| (2) 有価証券 | 5,330,303 | | 4,517,515 | |
| (3) 貸出金 | 16,346,232 | | 14,168,713 | |
| (4) その他の信用事業資産 | 699,321 | | 677,610 | |
| (5) 債務保証見返 | 148,917 | | 166,818 | |
| (6) 貸倒引当金 | △94,813 | | △91,138 | |
| 2. 共済事業資産 | | 822,696 | | 732,511 |
| (1) 共済貸付金 | 815,441 | | 726,815 | |
| (2) その他の共済事業資産 | 10,674 | | 8,754 | |
| (3) 貸倒引当金 | △3,419 | | △3,058 | |
| 3. 経済事業資産 | | 3,759,964 | | 3,580,556 |
| (1) 受取手形及び経済事業未収金 | 1,717,723 | | 1,525,614 | |
| (2) 棚卸資産 | 554,812 | | 601,831 | |
| (3) その他の経済事業資産 | 1,556,552 | | 1,483,935 | |
| (4) 貸倒引当金 | △69,123 | | △30,824 | |
| 4. 雑資産 | | 275,337 | | 313,495 |
| 5. 固定資産 | | 4,522,351 | | 4,298,157 |
| (1) 有形固定資産 | 4,411,639 | | 4,199,654 | |
| (建 物) | (9,044,965) | | (9,009,048) | |
| (機械装置) | (2,629,665) | | (2,670,490) | |
| (土 地) | (1,541,456) | | (1,508,789) | |
| (リース資産) | (2,780) | | (1,946) | |
| (建設仮勘定) | (3,788) | | (30,741) | |
| (その他の有形固定資産) | (2,510,308) | | (2,562,244) | |
| (減価償却累計額) | (△11,321,323) | | (△11,583,606) | |
| (2) 無形固定資産 | 110,711 | | 98,503 | |
| (その他の無形固定資産) | (110,711) | | (98,503) | |
| 6. 外部出資 | | 3,840,662 | | 4,960,419 |
| (1) 外部出資 | 3,840,662 | | 4,960,419 | |
| (2) 外部出資等損失引当金 | - | | - | |
| 7. 繰延税金資産 | | 29,672 | | - |
| 8. 繰延資産 | | - | | 20 |
| 資 産 の 部 合 計 | | 123,588,320 | | 122,417,203 |
| (負債の部) | | | | |
| 1. 信用事業負債 | | 113,562,319 | | 112,556,358 |
| (1) 貯 金 | 112,986,917 | | 112,125,220 | |
| (2) 借入金 | 101,165 | | 83,210 | |
| (3) その他の信用事業負債 | 325,320 | | 181,108 | |
| (4) 債務保証 | 148,917 | | 166,818 | |
| 2. 共済事業負債 | | 1,554,317 | | 1,402,163 |
| (1) 共済借入金 | 814,355 | | 722,777 | |
| (2) 共済資金 | 460,895 | | 409,715 | |
| (3) その他の共済事業負債 | 279,066 | | 269,671 | |
| 3. 経済事業負債 | | 1,177,327 | | 1,124,628 |
| (1) 支払手形及び経済事業未払金 | 560,717 | | 744,311 | |
| (2) その他経済事業負債 | 616,609 | | 380,317 | |
| 4. 設備借入金 | | - | | - |
| 5. 雑負債 | | 285,269 | | 329,825 |
| 6. 諸引当金 | | 732,326 | | 608,843 |
| (1) 賞与引当金 | 72,398 | | 71,839 | |
| (2) 退職給付引当金 | 624,008 | | 498,991 | |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 21,841 | | 23,683 | |
| (4) ポイント引当金 | 14,076 | | 14,328 | |
| 7. 繰延税金負債 | | 14,005 | | 16,111 |
| 負債の部合計 | | 117,325,565 | | 116,037,931 |
| (純資産の部) | | | | |
| 1. 組合員資本 | | 6,174,367 | | 6,215,039 |
| (1) 出資金 | 2,603,326 | | 2,556,370 | |
| (2) 資本剰余金 | 295 | | 224 | |
| (3) 利益剰余金 | 3,598,631 | | 3,683,766 | |
| (4) 処分未決済持分 | △17,672 | | △15,106 | |
| (5) 子会社の所有する親組合出資金 | △10,214 | | △10,215 | |
| 2. 評価・換算差額等 | | 90,437 | | 164,700 |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 158,534 | | 164,700 | |
| (2) 退職給付に係る調整累計額 | △68,096 | | - | |
| 3 非支配株主持分 | | △2,050 | | △469 |
| 純資産の部合計 | | 6,262,755 | | 6,379,271 |
| 負債・純資産の部合計 | | 123,588,320 | | 122,417,203 |

(6) 連結損益計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 平成27年度 平成27年3月1日～平成28年2月29日 | | | 平成28年度 平成28年3月1日～平成29年2月28日 | | |
|---------------|--------------------------------|-----------|-----------|--------------------------------|--|-----------|
| | | | | | | |
| 1. 事業総利益 | | | 3,700,208 | | | 3,799,682 |
| (1) 信用事業収益 | | 984,430 | | 1,019,322 | | |
| 資金運用収益 | 893,762 | | | 875,230 | | |
| （うち預金利息） | (502,367) | | | (500,490) | | |
| （うち有価証券利息） | (61,371) | | | (57,993) | | |
| （うち貸出金利息） | (244,459) | | | (223,860) | | |
| （うちその他受入利息） | (85,564) | | | (92,885) | | |
| 役務取引等収益 | 47,530 | | | 47,039 | | |
| その他事業直接収益 | - | | | - | | |
| その他経常収益 | 43,138 | | | 97,051 | | |
| (2) 信用事業費用 | | 232,923 | | 240,595 | | |
| 資金調達費用 | 62,149 | | | 48,428 | | |
| （うち貯金利息） | (58,719) | | | (45,698) | | |
| （うち給付補てん備金繰入） | (2,256) | | | (1,966) | | |
| （うち借入金利息） | (705) | | | (436) | | |
| （うちその他支払利息） | (467) | | | (326) | | |
| 役務取引等費用 | 8,964 | | | 8,876 | | |
| その他事業直接費用 | - | | | - | | |
| その他経常費用 | 161,809 | | | 183,290 | | |
| （うち貸倒引当金繰入額） | (-) | | | (△65) | | |
| （うち貸倒引当金戻入益） | (△83) | | | (△3,692) | | |
| 信用事業総利益 | | | 751,507 | | | 778,727 |
| (3) 共済事業収益 | | 755,467 | | 728,327 | | |
| 共済付加収入 | 689,987 | | | 663,746 | | |
| その他の収益 | 65,479 | | | 64,580 | | |
| (4) 共済事業費用 | | 87,207 | | 79,403 | | |
| 共済推進費及び共済保全費 | 36,095 | | | 34,836 | | |
| その他の費用 | 51,111 | | | 44,567 | | |
| 共済事業総利益 | | | 668,260 | | | 648,923 |
| (5) 購買事業収益 | | 9,704,441 | | 9,529,413 | | |
| 購買品供給高 | 9,093,649 | | | 8,919,434 | | |
| 購買手数料 | 19,982 | | | 18,807 | | |
| その他の収益 | 590,809 | | | 591,171 | | |
| (6) 購買事業費用 | | 7,690,303 | | 7,508,378 | | |
| 購買品供給原価 | 7,314,769 | | | 7,184,686 | | |
| 購買品供給費 | 174,373 | | | 171,967 | | |
| その他の費用 | 201,159 | | | 151,724 | | |
| 購買事業等総利益 | | | 2,014,138 | | | 2,021,034 |
| (7) 販売事業収益 | | 352,353 | | 412,197 | | |
| 販売品販売高 | 3,348 | | | 21,234 | | |
| 販売手数料 | 186,779 | | | 220,956 | | |
| その他の収益 | 162,225 | | | 170,005 | | |
| (8) 販売事業費用 | | 232,652 | | 240,161 | | |
| 販売品販売原価 | 2,518 | | | 19,783 | | |
| 販売費 | 141,800 | | | 140,068 | | |
| その他の費用 | 88,332 | | | 80,309 | | |
| 販売事業等総利益 | | | 119,701 | | | 172,035 |
| (9) その他事業収益 | | 357,909 | | 395,882 | | |
| (10) その他事業費用 | | 211,307 | | 216,920 | | |
| その他事業等総利益 | | | 146,601 | | | 178,961 |

(単位:千円)

| 科 目 | 平成27年度 平成27年3月1日～平成28年2月29日 | | 平成28年度 平成28年3月1日～平成29年2月28日 | |
|----------------|--------------------------------|-----------|--------------------------------|-----------|
| | | | | |
| 2. 事業管理費 | | 3,716,337 | | 3,742,617 |
| (1) 人件費 | 3,195,881 | | 2,761,299 | |
| (2) その他の事業管理費 | 520,456 | | 981,317 | |
| 事業利益 | | △16,128 | | 57,064 |
| 3. 事業外収益 | | 152,572 | | 188,971 |
| (1) 受取雑利息 | 3,149 | | 3,345 | |
| (2) 受取出資配当金 | 61,065 | | 58,700 | |
| (3) 持分法による投資益 | 469 | | 568 | |
| (4) その他の事業外収益 | 87,888 | | 126,357 | |
| 4. 事業外費用 | | 53,131 | | 38,176 |
| (1) 支払雑利息 | 146 | | 217 | |
| (2) 持分法による投資損 | - | | - | |
| (3) その他の事業外費用 | 52,985 | | 37,958 | |
| 経常利益 | | 83,311 | | 207,860 |
| 5. 特別利益 | | 32,186 | | 57,776 |
| (1) 固定資産処分益 | 10,313 | | 12,224 | |
| (2) その他の特別収益 | 21,873 | | 45,551 | |
| 6. 特別損失 | | 88,861 | | 132,613 |
| (1) 固定資産処分損 | 19,574 | | 12,258 | |
| (2) 減損損失 | 45,868 | | 82,022 | |
| (3) その他の特別損失 | 23,418 | | 38,333 | |
| 税金等調整前当期利益 | | 26,636 | | 133,023 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,209 | | 27,278 | |
| 法人税等調整額 | 43,604 | | 3,301 | |
| 法人税等合計 | | 69,814 | | 30,580 |
| 当期利益 | | △43,177 | | 102,443 |
| 非支配株主に帰属する当期利益 | | 988 | | 1,581 |
| 当期剰余金 | | △44,166 | | 100,861 |

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自：平成27年3月1日 至：平成28年2月29日 | 自：平成28年3月1日 至：平成29年2月28日 |
| 1. 事業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期利益 | 26,586 | 133,023 |
| 減価償却費 | 216,610 | 226,808 |
| 減損損失 | 45,868 | 82,022 |
| のれん償却額 | - | - |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 6,233 | △42,335 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,575 | △559 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △17,744 | △125,016 |
| その他引当金等の増減額 (△は減少) | △9,100 | 2,093 |
| 信用事業資金運用収益 | △893,762 | △875,230 |
| 信用事業資金調達費用 | 62,149 | 48,428 |
| 共済貸付金利息 | △23,281 | △20,612 |
| 共済借入金利息 | 23,134 | 20,381 |
| 受取雑利息及び受取出資配当金 | △64,164 | △62,045 |
| 支払雑利息 | 146 | 217 |
| 為替差損益 | - | - |
| 有価証券関係損益 (△は益) | △30,459 | △72,283 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △10,313 | 33 |
| 外部出資関係損益 (△は益) | - | - |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △469 | △568 |
| (信用事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 貸出金の純増 (△) 減 | 1,239,266 | 2,177,519 |
| 預金の純増 (△) 減 | 1,048,821 | △1,302,792 |
| 貯金の純増減 (△) | △965,861 | △861,696 |
| 信用事業借入金の純増減 (△) | △28,568 | △17,955 |
| その他の信用事業資産の純増減 | 1,821 | △5,008 |
| その他の信用事業負債の純増減 | 75,044 | △125,158 |
| (共済事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 共済貸付金の純増 (△) 減 | 52,897 | 88,625 |
| 共済借入金の純増減 (△) | △50,818 | △91,578 |
| 共済資金の純増減 (△) | △22,895 | △51,180 |
| 未経過共済付加収入の純増減 | △9,230 | △8,418 |
| その他の共済事業資産の純増減 | 48 | 400 |
| その他の共済事業負債の純増減 | △204 | 884 |
| (経済事業活動による資産及び負債の増減) | | |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減 | △178,875 | 223,483 |
| 経済受託債権の純増 (△) 減 | △17,378 | 17,140 |
| 棚卸資産の純増 (△) 減 | △29,726 | △47,018 |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△) | △148,770 | 183,594 |
| 経済受託債務の純増減 (△) | 331,615 | △255,978 |
| その他の経済事業資産の純増減 | △4,095 | 24,101 |
| その他の経済事業負債の純増減 | △31,939 | 19,686 |

(単位：千円)

| 科 目 | 平成27年度 自：平成27年3月1日 至：平成28年2月29日 | 平成28年度 自：平成28年3月1日 至：平成29年2月28日 |
|--------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| (その他の資産及び負債の増減) | | |
| その他の資産の純増減 | △186,276 | △38,177 |
| その他の負債の純増減 | △259,086 | 127,479 |
| 未払消費税等の増減額 | △23,442 | 8,232 |
| 信用事業資金運用による収入 | 912,597 | 883,758 |
| 信用事業資金調達による支出 | △63,952 | △49,289 |
| 共済貸付金利息による収入 | 23,973 | 22,132 |
| 共済借入金利息による支出 | △23,892 | △22,242 |
| 事業分量配当金の支払額 | - | - |
| 小 計 | 970,928 | 214,899 |
| 雑利息及び出資配当金の受取額 | 64,083 | 62,045 |
| 雑利息の支払額 | △146 | △217 |
| 法人税等の支払額 | △22,471 | △29,270 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 1,012,393 | 247,457 |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,060,999 | △1,064,529 |
| 有価証券の売却償還による収入 | 1,724,131 | 1,958,124 |
| 固定資産の取得による支出 | △463,936 | △207,675 |
| 固定資産の売却による収入 | 149,473 | 93,264 |
| 補助金の受入れによる収入 | 9,027 | 31,843 |
| 外部出資による支出 | △11,208 | △1,130,163 |
| 外部出資の売却等による収入 | 11,124 | 10,974 |
| 連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出 | - | - |
| 連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入 | - | - |
| 資産除去債務履行による支出 | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 357,611 | △308,162 |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 設備借入れによる収入 | - | - |
| 設備借入金の返済による支出 | - | - |
| 出資の増額による収入 | 45,646 | 30,554 |
| 出資の払戻しによる支出 | △76,501 | △77,510 |
| 回転出資金の受入による収入 | - | - |
| 回転出資金の払戻しによる支出 | - | - |
| 持分の取得による支出 | △17,672 | △15,106 |
| 持分の譲渡による収入 | 19,475 | 17,672 |
| 出資配当金の支払額 | △13,021 | △12,849 |
| 少数株主への配当金支払額 | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △42,073 | △57,239 |
| 4. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 5. 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額） | 1,327,931 | △117,944 |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,591,234 | 4,919,166 |
| 7. 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,919,166 | 4,801,221 |

(8) 連結注記表

| 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|-------------------|--------------|-----------|-----------|--|----------|------------|-------------------|--------------|-----------|-----------|
| 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 コープ佐渡 ・株式会社 佐渡乳業 ・株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡 ・株式会社 JAファーム佐渡 <p>連結される関連法人等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新印佐渡中央青果株式会社 <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新印佐渡中央青果株式会社 <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)コープ佐渡 H27.3.1～H28.2.29 ・(株)佐渡乳業 H27.3.1～H28.2.29 ・(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡 H27.3.1～H28.2.29 ・(株)JAファーム佐渡 H27.3.1～H28.2.29 ・新印佐渡中央青果(株) H27.4.1～H28.3.31 <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 82,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,919 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 87,907 百万円 | 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | △ 82,988 百万円 | 現金及び現金同等物 | 4,919 百万円 | <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 コープ佐渡 ・株式会社 佐渡乳業 ・株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡 ・株式会社 JAファーム佐渡 <p>連結される関連法人等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新印佐渡中央青果株式会社 <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新印佐渡中央青果株式会社 <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)コープ佐渡 H28.3.1～H29.2.28 ・(株)佐渡乳業 H28.3.1～H29.2.28 ・(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡 H28.3.1～H29.2.28 ・(株)JAファーム佐渡 H28.3.1～H29.2.28 ・新印佐渡中央青果(株) H28.4.1～H29.3.31 <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>①現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>②現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△ 84,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,801 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 89,092 百万円 | 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | △ 84,291 百万円 | 現金及び現金同等物 | 4,801 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 87,907 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | △ 82,988 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,919 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 89,092 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | △ 84,291 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,801 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(i) 満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)</p> <p>(ii) 子会社株式及び 関係会社株式:移動平均法による原価法</p> <p>(iii) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 | <p>(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(i) 子会社株式及び 関係会社株式:移動平均法による原価法</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 | | | | | | | | | | | | |

| 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|
| <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥料・飼料・農薬・生産資材 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体以外 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・石油・LPGガス 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) <p>加工品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他棚卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選果場資材 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・その他 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) <p>③ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(i) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(ii) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(iii) リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の7により算定した金額に基づき計上しております。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> | <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥料・飼料・農薬・生産資材 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体以外 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・石油・LPGガス 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) <p>販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>加工品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>その他棚卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選果場資材 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・その他 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) <p>③ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(i) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(ii) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。このうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の5により算定した金額に基づき計上しております。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> |

| 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|
| <p>②賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金</p> <p>JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> | <p>②賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、臨時職員の退職功金の支給に備えて、臨時職員退職功金制度実施要領に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金</p> <p>JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準の適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> |
| 3. 会計方針の変更に関する注記 | |
| | <p>(1)減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ701千円増加しております。</p> |
| 4. 表示方法の変更に関する注記 | |
| | <p>(1) 科目名称の変更</p> <p>農業倉庫業法が平成28年4月に廃止されたことに伴い、「農業倉庫事業収益(費用)」の科目を「保管事業収益(費用)」に変更しております。</p> |

| 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------------|-------|-----|-------------|---------|------------------|--------|-------------|-------------|---------|-------|-------------|-----------|------------|--|-------|-------|-------|-------|-----|-------------|---------|------------------|--------|-------------|-------------|---------|-------|-------------|-----------|------------|
| 5. 連結貸借対照表に関する注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は549,538千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 64,464千円 車両運搬具 18,161千円 器具・備品 30,383千円 無形固定資産 1,897千円</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産明細</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>両津・金井セルフ給油所</td> <td>機 械 装 置</td> <td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>両津・金井セルフ給油所</td> <td>車 両 ・ 運 搬 具</td> <td>業務用自動車等</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>両津・金井セルフ給油所</td> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td>パソコン、事務機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(4) 貸出金のうち破綻先債権額は、11,070千円、延滞債権は、259,297千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、17,808千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は288,176千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> | 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | 建 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | 建物付属設備 | 両津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | 構 築 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 | <p>(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は599,567千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 98,636千円 車両運搬具 18,161千円 器具・備品 55,267千円 無形固定資産 1,897千円</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産明細</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> <th>資産の種類</th> <th>資産の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>両津・金井セルフ給油所</td> <td>機 械 装 置</td> <td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>両津・金井セルフ給油所</td> <td>車 両 ・ 運 搬 具</td> <td>業務用自動車等</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>両津・金井セルフ給油所</td> <td>器 具 ・ 備 品</td> <td>パソコン、事務機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>(4) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 42,366 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(5) 貸出金のうち破綻先債権額は、9,315千円、延滞債権は、126,118千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、11,399千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,834千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> | 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | 建 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | 建物付属設備 | 両津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | 構 築 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 |
| 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 両津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 資産の内容 | 資産の種類 | 資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 機 械 装 置 | セルフ給油機器、LPガス供給器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 両津・金井セルフ給油所 | 車 両 ・ 運 搬 具 | 業務用自動車等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 両津・金井セルフ給油所 | 器 具 ・ 備 品 | パソコン、事務機器他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 連結損益計算書に関する注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <p>① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産は次のとおりです。 なお、当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としております。 本店及び中央営農農機センター等の農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> | <p>(1) 減損会計に関する注記</p> <p>① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産は次のとおりです。 なお、当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としております。 本店及び中央営農農機センター等の農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成27年度 | | | | | | | 平成28年度 | | | | | | |
|---------------------|------|-------------------------|----------|--------|--------|---------|--|------|--------------------------------|--------|---------|--------|---------|
| 1) 旧外海府営業所 (単位:千円) | | | | | | | 1) 相川支店 (単位:千円) | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 |
| 土地 | 遊休資産 | 小田118-1他1,669.0㎡ | 佐渡市小田 | 1,560 | 1,560 | 0 | 土地 | 事業用 | 相川四町目浜町31ほか24筆 3,561.53㎡ | 相川支店管内 | 56,767 | 28,155 | 28,612 |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 鉄筋コンクリート2階 260.9㎡他1棟 | " | 393 | 393 | 0 | 建物 | 事業用 | 相川支店 鉄筋コンクリート3階 1,003.3㎡ほか 14棟 | " | 66,942 | 37,796 | 29,146 |
| 機械装置等 | 遊休資産 | 冷蔵ケース他 | " | 0 | 0 | 0 | 構築物 | 事業用 | 外構工事、舗装ほか | " | 2,898 | 1,636 | 1,262 |
| 合計 | | | | 1,953 | 1,953 | 0 | 機械装置等 | 事業用 | 車両整備機械ほか営業用機器類 | " | 1,878 | 1,060 | 818 |
| 合計 | | | | 1,953 | 1,953 | 0 | 合計 | | | | 128,488 | 68,649 | 59,839 |
| 2) 沢根資材庫 | | | | | | | 2) 高千南部ライスセンター | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 |
| 土地 | 遊休資産 | 沢根五十里1402-20他 833.08㎡ | 佐渡市沢根五十里 | 1,388 | 673 | 714 | 土地 | 賃貸資産 | ライスセンター 鉄骨平屋 358.26㎡ | 佐渡市石花 | 3,130 | 3,130 | 0 |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 土蔵瓦葺倉庫 119.8㎡他2棟 | " | 444 | 444 | 0 | 構築物 | 賃貸資産 | アスファルト舗装ほか | " | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | | 1,832 | 1,117 | 714 | 機械装置等 | 賃貸資産 | 米乾燥調整設備ほか | " | 2,570 | 2,570 | 0 |
| 合計 | | | | 1,832 | 1,117 | 714 | 合計 | | | | 5,701 | 5,701 | 0 |
| 3) 旧西三川営業所 | | | | | | | 3) 旧横山営業所(委託店) | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 |
| 土地 | 遊休資産 | 西三川1627-3他 267.18㎡ | 佐渡市西三川 | 808 | 808 | 0 | 土地 | 賃貸資産 | 上横山244-2ほか2筆 1,786.38㎡ | 佐渡市上横山 | 3,029 | 0 | 3,029 |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 鉄筋コンクリート2階 329.8㎡他1棟 | " | 11,958 | 11,958 | 0 | 建物 | 賃貸資産 | 鉄筋コンクリート2階建 317.15㎡ | " | 7,692 | 7,473 | 219 |
| 機械装置等 | 遊休資産 | 空調機器他 | " | 0 | 0 | 0 | 構築物 | 賃貸資産 | 駐車場舗装 | " | 205 | 198 | 6 |
| 合計 | | | | 12,766 | 12,766 | 0 | 機械装置等 | 賃貸資産 | 営業用什器 | " | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | | 12,766 | 12,766 | 0 | 合計 | | | | 10,927 | 7,672 | 3,255 |
| 4) 旧西三川飼料倉庫 (単位:千円) | | | | | | | ② 減損損失の認識に至った経緯 | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 1) 相川支店 | | | | | | |
| 土地 | 賃貸資産 | 西三川1646-11 89.0㎡ | 佐渡市西三川 | 269 | 269 | 0 | 同支店の事業利益は、過去2か年以上赤字であり、今後の事業損益および土地売却の試算による将来キャッシュ・フローによっても帳簿価額回収が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を現在価値(回収可能額)まで引き下げる。 | | | | | | |
| 建物 | 賃貸資産 | 建物 ブロック造 91.08㎡ | " | 132 | 132 | 0 | 2) 高千南部ライスセンター | | | | | | |
| 合計 | | | | 401 | 401 | 0 | 同施設は、利用収入の減少により過去2期連続して経費を賄えない状況にあり、経費補填を実施しており実質的に将来キャッシュ・フローが見込めないことから減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げる。 | | | | | | |
| 5) 旧西三川農機センター | | | | | | | 3) 旧横山営業所(委託店) | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 同施設は平成29年2月末をもって休業し、営業継続について受託者の見通しがたっていないため、減損損失を計上し一部賃貸収入によるキャッシュ・フローおよび土地売却による現在価値(回収可能額)まで帳簿価額を引き下げる。 | | | | | | |
| 建物 | 賃貸資産 | 建物 木造平屋 157.73㎡ | 佐渡市西三川 | 0 | 0 | 0 | ③ 特別損失に計上した減損損失の金額 82,022千円 | | | | | | |
| 構築物 | 賃貸資産 | 外構舗装 | " | 0 | 0 | 0 | ④ 回収可能価額の算定方法 | | | | | | |
| 借地権等 | 賃貸資産 | 借地に伴う移転補償費 | " | 271 | 271 | 0 | 1) 相川支店および旧横山営業所の固定資産の回収可能価額については、使用価値および正味売却価額を採用しています。使用価値で適用した割引率は5%です。正味売却価額の時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。 | | | | | | |
| 合計 | | | | 271 | 271 | 0 | 2) 高千南部ライスセンターの固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。 | | | | | | |
| 6) 旧鷺崎委託店・倉庫 | | | | | | | 7) 河崎営業所 | | | | | | |
| 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 | 種類 | 区分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後帳簿価額 |
| 土地 | 遊休資産 | 鷺崎725-2 1,245.2㎡ | 佐渡市鷺崎 | 1 | 0 | 0 | 建物 | 遊休資産 | 河崎4698-1 748.88㎡ | 佐渡市河崎 | 21,560 | 21,560 | 0 |
| 建物 | 遊休資産 | 建物 木造・平屋 89.4㎡他1棟 | " | 559 | 559 | 0 | 構築物 | 遊休資産 | 外構工事 | " | 935 | 935 | 0 |
| 構築物 | 遊休資産 | 空調機器他 | " | 90 | 90 | 0 | 借地権等 | 遊休資産 | 下水道負担金等 | " | 1,496 | 1,496 | 0 |
| 機械装置等 | 遊休資産 | 冷蔵ケース他 | " | 0 | 0 | 0 | 合計 | | | | 23,992 | 23,992 | 0 |
| 合計 | | | | 650 | 650 | 0 | | | | | | | |

| 平成27年度 | | | | | | | 平成28年度 | | | | | | |
|---|------|---------------------|-----------|-------|-------|-------------|---|--|--|--|--|--|--|
| 8) Aコープ河崎店(委託店) | | | | | | | | | | | | | |
| 種 類 | 区 分 | 資産名称 | 所在地 | 帳簿価額 | 減損額 | 減損後 帳簿価額 | | | | | | | |
| 建 物 | 賃貸資産 | 河崎4698-1 453.62㎡ | 佐渡市 河崎 | 6,221 | 4,713 | 1,508 | | | | | | | |
| 機械装置等 | 賃貸資産 | 冷蔵ケース他 | 〃 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 合 計 | | | | 6,221 | 4,713 | 1,508 | | | | | | | |
| <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>1) 旧外海府営業所 同施設は、平成27年まで委託店および金融取次窓口として運用していましたが、それぞれ事業廃止により以後のキャッシュフローが見込めず、また土地売却による回収の可能性も見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。</p> <p>2) 沢根資材庫 同施設は、平成25年の資材倉庫集約に伴い遊休化し、平成26年～27年にかけて土地・建物の売却先の公募を行いました但し相手先がなく、土地売却によっても解体工事が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を現在価値(固定資産税評価に基づく処分可能額)まで引き下げました。</p> <p>3) 旧西三川営業所 同施設は、金融取次業務を廃止して以後、遊休化しています。現在、有望な賃貸先がなく、また土地の売却による処分によっても解体工事費が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。</p> <p>4) 旧西三川飼料倉庫 同施設は遊休化以後、賃貸倉庫としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローまたは土地売却による回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。</p> <p>5) 旧西三川農機センター 同施設は遊休化以後、賃貸としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローによる回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。</p> <p>6) 旧鷲崎委託店・倉庫 同施設は、平成27年5月末をもって委託店業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な賃貸先がなく、今後、土地売却によっても解体工事費が多額となりキャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。</p> <p>7) 河崎営業所 同施設は、平成28年2月末をもって業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な利用方針がなく、キャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。</p> <p>8) Aコープ河崎店(委託店) JA業務委託店として営業を継続するも、平成28年1月より賃貸料を引き下げたことにより将来賃貸収入によるキャッシュフローでの回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額をキャッシュフローに基づく回収可能額まで引き下げました。</p> | | | | | | | <p>③ 特別損失に計上した減損損失の金額 45,868千円</p> | | | | | | |
| 7.金融商品の状況に関する事項 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されます。</p> | | | | | | | <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されます。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> | | | | | | |

| 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|
| <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> | <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が107百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

| 平成27年度 | | | | 平成28年度 |
|--|--------------|---------|-----|--------|
| 8. 金融商品の時価に関する事項 | | | | |
| <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> | | | | |
| (単位:百万円) | | | | |
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | |
| 預金 | 87,222 | 87,364 | 141 | |
| 有価証券 | 5,330 | 5,330 | | |
| 満期保有目的の債権 | | | | |
| その他の有価証券 | 5,330 | 5,330 | | |
| 貸出金(*1) | 16,371 | | | |
| 貸倒引当金(*2) | △ 94 | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 16,276 | 16,817 | 541 | |
| 経済事業未収金 | 1,602 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 61 | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 1,541 | 1,541 | | |
| 信用雑資産 | 150 | 150 | | |
| 外部出資 | 12 | 12 | | |
| 資産計 | 110,533 | 111,217 | 683 | |
| 貯金 | 113,236 | 113,299 | 63 | |
| 負債計 | 113,236 | 113,299 | 63 | |
| <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> | | | | |
| <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預 金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場く異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えて額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> | | | | |
| <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> | | | | |
| (単位:百万円) | | | | |
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | |
| 預金 | 88,490 | 88,573 | 83 | |
| 有価証券 | 4,517 | 4,517 | - | |
| その他の有価証券 | 4,517 | 4,517 | - | |
| 貸出金 | 14,168 | | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 91 | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 14,077 | 14,505 | 428 | |
| 経済事業未収金 | 1,483 | | | |
| 貸倒引当金(*2) | △ 30 | | | |
| 貸倒引当金控除後 | 1,452 | 1,452 | - | |
| 信用雑資産 | 140 | 140 | - | |
| 外部出資 | 12 | 12 | - | |
| 資産計 | 108,690 | 109,202 | 512 | |
| 貯金 | 112,125 | 112,153 | 28 | |
| 負債計 | 112,125 | 112,153 | 28 | |
| <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> | | | | |
| <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預 金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場く異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えて額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> | | | | |

| 平成27年度 | | | | | | | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|--|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|----|--------|-------|-------|--|--|-------|------|-----|---|-----|-------|-----|-------|---------------------------------|-----|---|-----|-------|-----|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|--|--|--|--|--|----|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|--------|--------|--------|-------|-----|-----|----|---|--|--|--|--|--|--|--|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|----|--------|-------|-------|--|--|-------|------|-------|-----|-------|-----|-----|-------|---------------------------------|-------|-----|-------|-----|-----|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|--|--|--|--|--|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|--------|--------|--------|-------|-----|-----|----|
| <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">外部出資(*1) 3,827 百万円</p> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>82,342</td> <td>1,980</td> <td>1,900</td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>504</td> <td>1</td> <td>218</td> <td>1,060</td> <td>600</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債権 その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>504</td> <td>1</td> <td>218</td> <td>1,060</td> <td>600</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2,3)</td> <td>2,460</td> <td>1,817</td> <td>1,640</td> <td>1,033</td> <td>1,315</td> <td>7,992</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*4)</td> <td>1,547</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,855</td> <td>3,798</td> <td>3,759</td> <td>2,094</td> <td>1,915</td> <td>10,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 602百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等86百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち貸付決定金額の一部実行案件24百万円は償還日が特定できないため含めていません。 (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>92,652</td> <td>10,046</td> <td>9,434</td> <td>546</td> <td>540</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> | | | | | | | | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 預金 | 82,342 | 1,980 | 1,900 | | | 1,000 | 有価証券 | 504 | 1 | 218 | 1,060 | 600 | 1,935 | 満期保有目的の債権 その他の有価証券のうち満期があるもの | 504 | 1 | 218 | 1,060 | 600 | 1,935 | 貸出金(*1,2,3) | 2,460 | 1,817 | 1,640 | 1,033 | 1,315 | 7,992 | 経済事業未収金(*4) | 1,547 | | | | | | 合計 | 86,855 | 3,798 | 3,759 | 2,094 | 1,915 | 10,928 | | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 貯金(*1) | 92,652 | 10,046 | 9,434 | 546 | 540 | 15 | <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">外部出資(*1) 4,948 百万円</p> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>83,790</td> <td>1,900</td> <td>1,800</td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,200</td> <td>218</td> <td>1,060</td> <td>600</td> <td>200</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債権 その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,200</td> <td>218</td> <td>1,060</td> <td>600</td> <td>200</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2,3)</td> <td>2,467</td> <td>1,727</td> <td>1,128</td> <td>1,405</td> <td>1,202</td> <td>6,133</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*4)</td> <td>1,458</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,717</td> <td>3,846</td> <td>3,989</td> <td>2,005</td> <td>1,402</td> <td>9,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 551百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等77百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件25百万円は償還日が特定できないため含めていません。 (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等24百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>91,675</td> <td>10,600</td> <td>8,794</td> <td>558</td> <td>482</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> | | | | | | | | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 預金 | 83,790 | 1,900 | 1,800 | | | 1,000 | 有価証券 | 1,200 | 218 | 1,060 | 600 | 200 | 1,994 | 満期保有目的の債権 その他の有価証券のうち満期があるもの | 1,200 | 218 | 1,060 | 600 | 200 | 1,994 | 貸出金(*1,2,3) | 2,467 | 1,727 | 1,128 | 1,405 | 1,202 | 6,133 | 経済事業未収金(*4) | 1,458 | | | | | | 合計 | 87,717 | 3,846 | 3,989 | 2,005 | 1,402 | 9,128 | | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 貯金(*1) | 91,675 | 10,600 | 8,794 | 558 | 482 | 14 |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 82,342 | 1,980 | 1,900 | | | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 504 | 1 | 218 | 1,060 | 600 | 1,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 満期保有目的の債権 その他の有価証券のうち満期があるもの | 504 | 1 | 218 | 1,060 | 600 | 1,935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金(*1,2,3) | 2,460 | 1,817 | 1,640 | 1,033 | 1,315 | 7,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済事業未収金(*4) | 1,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 86,855 | 3,798 | 3,759 | 2,094 | 1,915 | 10,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯金(*1) | 92,652 | 10,046 | 9,434 | 546 | 540 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 83,790 | 1,900 | 1,800 | | | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,200 | 218 | 1,060 | 600 | 200 | 1,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 満期保有目的の債権 その他の有価証券のうち満期があるもの | 1,200 | 218 | 1,060 | 600 | 200 | 1,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金(*1,2,3) | 2,467 | 1,727 | 1,128 | 1,405 | 1,202 | 6,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済事業未収金(*4) | 1,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 87,717 | 3,846 | 3,989 | 2,005 | 1,402 | 9,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯金(*1) | 91,675 | 10,600 | 8,794 | 558 | 482 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 連結有価証券に関する注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。</p> | | | | | | | <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | | |
|--|--------------|------------|----------|-----------|--|--------------|------------|----------|-----------|-----|
| ① その他有価証券で時価のあるもの | | | | | ① その他有価証券で時価のあるもの | | | | | |
| その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 | | | | | その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | (単位:百万円) | | | | | |
| 区分 | | 取得原価又は償却原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | 区分 | | 取得原価又は償却原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 株式 | 信用雑資産 | 117 | 150 | 32 | 株式 | 信用雑資産 | 117 | 140 | 22 |
| | | 外部出資 | 2 | 12 | 10 | | 外部出資 | 2 | 12 | 10 |
| | | 計 | 119 | 163 | 43 | | 計 | 119 | 152 | 32 |
| | 債券 | 国債 | 1,824 | 1,939 | 114 | 債券 | 国債 | 1,919 | 2,006 | 86 |
| | | 地方債 | 1,859 | 1,974 | 115 | | 地方債 | 1,658 | 1,750 | 92 |
| | | 政府保証債 | 299 | 301 | 1 | | 政府保証債 | - | - | - |
| | | 金融債 | - | - | - | | 金融債 | - | - | - |
| | | 受益証券 | 1,179 | 1,114 | △64 | | 受益証券 | 450 | 469 | 18 |
| | | 計 | 5,162 | 5,330 | 167 | | 計 | 4,029 | 4,226 | 197 |
| | 小計 | | 5,282 | 5,493 | 211 | 小計 | | 4,148 | 4,378 | 229 |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 債券 | 国債 | - | - | - | 債券 | 国債 | 101 | 97 | △3 |
| | | 地方債 | - | - | - | | 受益証券 | 200 | 193 | △6 |
| | | 計 | - | - | - | | 計 | 301 | 291 | △9 |
| 合計 | | 5,282 | 5,493 | 211 | 合計 | | 4,450 | 4,669 | 219 | |
| なお、上記評価差額211百万円から繰延税金負債延税金負債52百万円を差し引いた額158百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。 | | | | | なお、上記評価差額219百万円から繰延税金負債延税金負債55百万円を差し引いた額164百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。 | | | | | |
| (2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 | | | | | (2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | (単位:百万円) | | | | | |
| 区分 | 売却額 | 売却益 | 売却損 | | 区分 | 売却額 | 売却益 | 売却損 | | |
| 受益証券 | 281 | 30 | - | | 受益証券 | 948 | 72 | - | | |
| 10. 連結退職給付に関する注記 | | | | | | | | | | |
| (1) 採用している退職給付制度 | | | | | (1) 採用している退職給付制度 | | | | | |
| 従業員への退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)及び全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)との契約による退職金共済制度を採用しています。 | | | | | 従業員への退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)及び全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)との契約による退職金共済制度を採用しています。 | | | | | |
| (2) 退職給付債務及びその内訳 | | | | | (2) 退職給付債務及びその内訳 | | | | | |
| (単位:百万円) | | | | | (単位:百万円) | | | | | |
| 内訳 | JA佐渡 | コープ佐渡 | 佐渡乳業 | JAエーコープ佐渡 | 内訳 | JA佐渡 | コープ佐渡 | 佐渡乳業 | JAエーコープ佐渡 | |
| 退職給付債務 | 2,076 | 49 | 5 | 23 | 退職給付債務 | 2,012 | 55 | 4 | 27 | |
| 特定退職共済制度 | △ 987 | △ 10 | | △ 12 | 特定退職共済制度 | △ 987 | △ 15 | | △ 16 | |
| 確定給付企業年金制度 | △ 521 | - | - | - | 確定給付企業年金制度 | △ 508 | - | - | - | |
| 未積立退職給付債務 | 568 | 39 | 5 | 10 | 未積立退職給付債務 | 516 | 39 | 4 | 10 | |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 94 | - | - | - | 未認識数理計算上の差異 | △ 71 | - | - | - | |
| 貸借対照表計上純額 | 474 | 39 | 5 | 10 | 貸借対照表計上純額 | 444 | 39 | 4 | 10 | |
| 退職給付引当金 | 474 | 39 | 5 | 10 | 退職給付引当金 | 444 | 39 | 4 | 10 | |
| (3) 退職給付費用の内訳 | | | | | (3) 退職給付費用の内訳 | | | | | |
| 勤務費用 | 106 百万円 | | | | 勤務費用 | 116 百万円 | | | | |
| 利息費用 | 16 百万円 | | | | 利息費用 | 3 百万円 | | | | |
| 期待運用収益 | △ 15 百万円 | | | | 期待運用収益 | △ 15 百万円 | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 7 百万円 | | | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 22 百万円 | | | | |
| 退職給付費用 | 115 百万円 | | | | 退職給付費用 | 126 百万円 | | | | |
| (4) 退職給付債務等の計算基礎 | | | | | (4) 退職給付債務等の計算基礎 | | | | | |
| 割引率 | 0.00%~1.49 % | | | | 割引率 | 0.00%~0.86 % | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.02 % | | | | 期待運用収益率 | 1.05 % | | | | |

| 平成27年度 | 平成28年度 |
|--|---|
| <p>(5) 法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、同組合より示され平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。</p> | <p>(5)人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、同組合より示され平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。</p> |

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

| 繰延税金資産 | JA佐渡 | コープ佐渡 | JAエコープ佐渡 |
|------------------|------|-------|----------|
| 退職給付引当金超過額 | 131 | 13 | 2 |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 3 | 0 | - |
| 貸倒引当金超過額 | 29 | 2 | - |
| 貸出金非定型未収利息計上額 | 15 | - | - |
| 賞与引当金超過額 | 15 | 1 | 2 |
| 減損処理有税分 | 95 | 24 | - |
| 法定福利費 | 2 | 0 | - |
| 繰越欠損金 | 82 | - | - |
| その他 | 34 | 0 | 2 |
| 繰延税金資産小計 | 410 | 43 | 7 |
| 評価性引当額 | △398 | △21 | - |
| 繰延税金資産合計(A) | 12 | 21 | 7 |
| 繰延税金負債 | | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | △52 | - | - |
| 繰延税金負債(B) | △52 | - | - |
| 繰延税金資産の純額(A)-(B) | △40 | 21 | 7 |

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

| 繰延税金資産 | JA佐渡 | コープ佐渡 | JAエコープ佐渡 |
|----------------------|------|-------|----------|
| 退職給付引当金超過額 | 122 | 13 | 2 |
| 役員退職慰労引当金 | 3 | 0 | - |
| 貸倒引当金超過額 | 19 | 1 | - |
| 貸出金非定型未収利息計上額 | 15 | - | - |
| 賞与引当金 | 15 | 1 | 2 |
| 減損損失 | 113 | 22 | - |
| 法定福利費 | 2 | - | - |
| 繰越欠損金 | 74 | 0 | - |
| 借地造成償却費 | 24 | - | - |
| その他 | 12 | 1 | 2 |
| 繰延税金資産小計 | 404 | 40 | 8 |
| 評価性引当額 | △395 | △19 | - |
| 繰延税金資産合計(A) | 8 | 21 | 8 |
| 繰延税金負債 | | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | △55 | - | - |
| 繰延税金負債(B) | △55 | - | - |
| 繰延税金資産(負債)の純額(A)-(B) | (46) | 21 | 8 |

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| (資本剰余金の部) | | |
| 1. 資本剰余金期首残高 | 224 | 224 |
| 2. 資本剰余金増加高 | - | - |
| 3. 資本剰余金減少高 | - | - |
| 4. 資本剰余金期末残高 | 224 | 224 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 1. 利益剰余金期首残高 | 3,658,268 | 3,598,631 |
| 2. 利益剰余金増加高 | △ 44,166 | 100,861 |
| 当期剰余金 | △ 44,166 | 100,861 |
| 3. 利益剰余金減少高 | 15,470 | 15,798 |
| 配当金 | 15,470 | 15,798 |
| 4. 利益剰余金期末残高 | 3,598,631 | 3,683,694 |

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 |
|------------|--------|--------|------|
| 破綻先債権額 | 11 | 9 | △2 |
| 延滞債権額 | 259 | 126 | △133 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | - | - | - |
| 貸出条件緩和債権額 | 17 | 11 | △6 |
| 合 計 | 288 | 146 | △141 |

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

| 事業の種類 | 科 目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------|------|---------|---------|
| 信用事業 | 事業収益 | 1,005 | 1,018 |
| | 経常利益 | 163 | 150 |
| | 資産の額 | 112,733 | 112,037 |
| 共済事業 | 事業収益 | 755 | 728 |
| | 経常利益 | 191 | 181 |
| | 資産の額 | 2,083 | 1,984 |
| 農業関連事業 | 事業収益 | 4,143 | 4,113 |
| | 経常利益 | △ 160 | △ 49 |
| | 資産の額 | 3,951 | 3,797 |
| その他事業 | 事業収益 | 6,280 | 6,209 |
| | 経常利益 | △ 65 | △ 48 |
| | 資産の額 | 4,820 | 4,598 |

注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成29年2月末における連結自己資本比率は、13.96%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

| 項目 | 内容 |
|-----------------------|-----------------------|
| 発行主体 | 佐渡農業協同組合 |
| 資金調達手段の種類 | 普通出資 |
| コア資本に係る基礎 項目に算入した額 | 2,556百万円（前年度2,603百万円） |

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円 %)

| 項 目 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額 | 6,171,507 | | 3,212,431 | |
| うち、出資金及び資本準備金の額 | 2,603,326 | | 2,556,370 | |
| うち、再評価積立金の額 | 71 | | 71 | |
| うち、利益剰余金の額 | 3,598,631 | | 3,683,766 | |
| うち、外部流出予定額(△) | △12,849 | | △12,671 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △17,672 | | △15,106 | |
| コア資本に算入される評価・換算差額等 | - | | - | |
| うち、退職給付に係るものの額 | | | | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | △2,050 | | △469 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 65,032 | | 55,279 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 65,032 | | 55,279 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | | - | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| うち、回転出資金の額 | - | | - | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る調整項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 6,234,490 | | 6,267,241 | |
| コア資本に係る調整項目 | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 15,831 | 63,325 | 28,502 | 42,754 |
| うち、のれんに係るものの額 | - | - | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 15,831 | 63,325 | 28,502 | 42,754 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 508 | 2,032 | 638 | 958 |
| 適格引当金不足額 | - | - | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | - | - |
| 退職給付に係る資産の額 | - | - | - | - |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | - | - | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 16,339 | | 29,141 | |

(単位：千円 %)

| 項 目 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---|------------|-----------------|------------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ） | 6,218,150 | | 6,238,099 | |
| リスク・アセット等 | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 36,860,988 | | 37,851,501 | |
| 資産（オン・バランス）項目 | 36,670,575 | | 37,680,194 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △7,107,501 | | △5,443,162 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。） | 63,325 | | 42,754 | |
| うち、繰延税金資産 | 2,032 | | 958 | |
| うち、退職給付に係る資産 | - | | - | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △7,172,859 | | △5,486,874 | |
| うち、土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額 | - | | - | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| オフ・バランス項目 | 190,412 | | 169,721 | |
| CVARリスク相当額を8パーセントで除して得た額 | - | | 1,584 | |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 6,863,180 | | 6,806,289 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | | - | |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ） | 43,724,168 | | 44,657,790 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率（ハ）／（ニ） | 14.22% | | 13.96% | |

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

◇BIS規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する子会社等は、ありません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|--|------------------------------------|---------------|-----------------------|------------------------------------|---------------|-----------------------|
| | エクスポージャー の期末残高 | リスクアセット額 a | 所要自己資本額 b = a × 4% | エクスポージャー の期末残高 | リスクアセット額 a | 所要自己資本額 b = a × 4% |
| 現金 | 660 | - | - | 602 | - | - |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 2,147 | - | - | 2,123 | - | - |
| 我が国の地方公共団体向け | 7,498 | - | - | 6,528 | - | - |
| 地方公共団体金融機構向け | 302 | - | - | - | - | - |
| 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - |
| 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 87,685 | 17,537 | 701 | 88,950 | 17,790 | 712 |
| 法人等向け | 727 | 350 | 14 | 497 | 209 | 8 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 848 | 331 | 13 | 837 | 348 | 14 |
| 抵当権付住宅ローン | 307 | 107 | 4 | 462 | 161 | 6 |
| 不動産取得等事業向け | 89 | 89 | 4 | 78 | 78 | 3 |
| 三月以上延滞等 | 140 | 86 | 3 | 26 | 31 | 1 |
| 取立未済手形 | 9 | 1 | 0 | 7 | 1 | 0 |
| 信用保証協会等及び株式会社産業再生機構による保証付 | 5,912 | 569 | 23 | 5,492 | 549 | 22 |
| 共済約款貸付 | 825 | - | - | 735 | - | - |
| 出資等 | 882 | 882 | 35 | 882 | 882 | 35 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段 | 5,768 | 7,312 | 292 | 5,764 | 8,966 | 359 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないもの | 40 | 101 | 4 | 34 | 85 | 3 |
| 複数の資産を裏付けとする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産 | 888 | 829 | 33 | 284 | 257 | 10 |
| 証券化 | - | - | - | - | - | - |
| 経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの | - | - | - | - | - | - |
| 上記以外 | 8,674 | 8,661 | - | 8,748 | 8,435 | - |
| CVAリスク相当額÷8% | - | - | - | - | - | - |
| 中央精算機関関連 エクスポージャー | - | - | - | - | - | - |
| 信用リスク・アセット額の合計額 | 123,406 | 36,860 | 1,474 | 122,054 | 37,792 | 1,512 |
| オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法) | オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% | オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% |
| | 6,863 | | 275 | 6,806 | | 272 |
| 所要自己資本額計 | リスクアセット(分母)合計 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% | リスクアセット(分母)合計 a | | 所要自己資本額 b = a × 4% |
| | 43,724 | | 1,748 | 44,657 | | 1,786 |

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\text{※ (基礎的手法)} \Rightarrow \frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうちの粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続き等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（13ページ）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適 格 格 付 機 関 |
|----------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター(R&I) |
| 株式会社日本格付研究所(JCR) |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P) |
| フィッチレーティングスリミテッド(Fitch) |

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクスポージャー | 適 格 格 付 機 関 | カントリーリスク・スコア |
|-------------------|-------------------------------|--------------|
| 金融機関向けエクスポージャー | | 日本貿易保険 |
| 法人等向けエクスポージャー(長期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |
| 法人等向けエクスポージャー(短期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|------------|----------------------|--------|-------|------------|----------------|----------------------|--------|-------|------------|----------------|
| | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債券 | うち店頭デリバティブ | 三月以上延滞エクスポージャー | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等 | うち債券 | うち店頭デリバティブ | 三月以上延滞エクスポージャー |
| 国内 | 123,406 | 16,418 | 3,998 | - | 139 | 122,054 | 14,225 | 3,691 | - | 97 |
| 国外 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地域別残高計 | 123,406 | 16,418 | 3,998 | - | 139 | 122,054 | 14,225 | 3,691 | - | 97 |
| 法人 | 農業 | 139 | 139 | - | - | 149 | 149 | - | - | - |
| | 林業 | 1 | 1 | - | - | 0 | 0 | - | - | - |
| | 水産業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 製造業 | 2 | 2 | - | - | 2 | 1 | 1 | - | 2 |
| | 鉱業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 建設・不動産業 | 204 | 55 | - | - | 213 | 47 | - | - | - |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 運輸・通信業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金融・保険業 | 94,335 | 2,809 | - | - | 95,593 | 1,685 | - | - | - |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 59 | 59 | - | - | 46 | 46 | - | - | 19 |
| | 日本国政府・地方公共団体 | 9,631 | 5,632 | 3,998 | - | 8,560 | 4,869 | 3,691 | - | - |
| 上記以外 | 1,012 | 617 | - | - | 739 | 546 | - | - | - | |
| 個人 | 7,956 | 7,099 | - | - | 88 | 7,619 | 6,879 | - | - | 56 |
| その他 | 10,067 | - | - | - | 34 | 9,129 | - | - | - | 20 |
| 業種別残高計 | 123,406 | 16,418 | 3,998 | - | 139 | 122,054 | 14,225 | 3,691 | - | 97 |
| 1年以下 | 84,215 | 539 | 507 | - | / | 85,517 | 743 | 1 | - | / |
| 1年超3年以下 | 6,091 | 1,912 | 220 | - | / | 6,247 | 1,237 | 1,284 | - | / |
| 3年超5年以下 | 3,577 | 1,909 | 1,668 | - | / | 3,680 | 2,877 | 803 | - | / |
| 5年超7年以下 | 4,850 | 4,448 | 401 | - | / | 3,917 | 2,920 | 996 | - | / |
| 7年超10年以下 | 1,414 | 619 | 795 | - | / | 689 | 586 | 103 | - | / |
| 10年超 | 7,901 | 6,496 | 405 | - | / | 6,821 | 5,318 | 502 | - | / |
| 期限の定めのないもの | 15,358 | 491 | - | - | / | 15,183 | 542 | - | - | / |
| 残存期間別残高計 | 123,406 | 16,418 | 3,998 | - | / | 122,054 | 14,225 | 3,691 | - | / |

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---------|----------|------------|-------|-----|----------|----------|------------|-------|-----|----------|
| | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 66 | 62 | - | 66 | 62 | 62 | 53 | - | 62 | 53 |
| 個別貸倒引当金 | 107 | 105 | - | 107 | 105 | 105 | 75 | - | 105 | 75 |

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | | | | 平成28年度 | | | | | |
|------|----------------|------------|-------|-----|----------|-----------|----------|------------|-------|-----|----------|-----------|
| | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 貸出金 償却 | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 貸出金 償却 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | | 目的使用 | その他 | | |
| 国 内 | 107 | 105 | - | 107 | 105 | - | 105 | 75 | - | 105 | 75 | - |
| 国 外 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地域別計 | 107 | 105 | - | 107 | 105 | - | 105 | 75 | - | 105 | 75 | - |
| 法 人 | 農業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 林業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 水産業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 製造業 | 2 | 2 | - | 2 | 2 | - | 2 | 2 | - | 2 | 2 |
| | 鉱業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 建設・不動産業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 運輸・通信業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金融・保険業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 7 | 7 | - | 7 | 7 | - | 7 | 8 | - | 7 | 8 |
| 上記以外 | 52 | 50 | - | 52 | 50 | - | 50 | 19 | - | 50 | 19 | |
| 個 人 | 46 | 46 | - | 46 | 46 | - | 46 | 46 | - | 46 | 46 | |
| 業種別計 | 107 | 105 | - | 107 | 105 | - | 105 | 75 | - | 105 | 75 | |

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | | |
|----------------|--------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 格付あり | 格付なし | 計 | 格付あり | 格付なし | 計 | |
| 信用リスク削減効果勘案後残高 | リスクウエイト0% | - | 16,827 | 16,827 | - | 15,572 | 15,572 |
| | リスクウエイト2% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト4% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト10% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト20% | - | 87,768 | 87,768 | - | 89,008 | 89,008 |
| | リスクウエイト35% | - | 306 | 306 | - | 461 | 461 |
| | リスクウエイト50% | - | 54 | 54 | - | 68 | 68 |
| | リスクウエイト75% | - | 365 | 365 | - | 337 | 337 |
| | リスクウエイト100% | - | 13,752 | 13,752 | - | 11,401 | 11,401 |
| | リスクウエイト150% | - | 2,994 | 2,994 | - | 2,979 | 2,979 |
| | リスクウエイト200% | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト250% | - | 40 | 40 | - | 1,154 | 1,154 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | リスクウエイト1250% | - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | 122,106 | 122,106 | - | 120,983 | 120,983 | |

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用していません。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（65ページ）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | | 平成28年度 | | | |
|------------------------------|----------|-----|--------------|----------|----------|-----|--------------|----------|
| | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 自行預金との相殺 | 適格金融資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 自行預金との相殺 |
| 地方公共団体金融機構向け | - | 302 | - | - | - | - | - | - |
| 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会保証付 | - | - | - | 216 | - | - | - | 202 |
| 金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 法人等向け | - | - | - | 372 | - | - | - | 288 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 16 | 167 | - | 299 | 17 | 213 | - | 273 |
| 抵当権住宅ローン | - | - | - | 0 | - | - | - | 1 |
| 不動産取得等事業向け | - | - | - | 0 | - | - | - | 0 |
| 三月以上延滞等 | - | 2 | - | 1 | - | 0 | - | 2 |
| 証券化 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 上記以外 | - | - | - | 0 | - | - | - | 21 |
| 合計 | 16 | 472 | - | 891 | 17 | 213 | - | 788 |

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

① 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)にかかる取引です。
 当JAでは、固定金利貸出の金利リスク軽減のため、新潟県信連との金利スワップ取引に限定して派生商品取引を実施しております(投資信託等のファンドに内包される派生商品取引を除く)。金利スワップ取引については「余裕金運用規定」を定め、適切な管理に努めています。
 「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。
 当JAでは、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

② 派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

| | |
|----------------|-----------------|
| | 平成28年度 |
| 与信相当額の算出に用いる方式 | カレント・エクスポージャー方式 |

(注)「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の1つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいい、「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。

平成28年度

(単位：百万円)

| | グロス再構築コストの額 | 信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 | 担保 | | | 信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 |
|------------------------------|-------------|--------------------|----------|----|-----|--------------------|
| | | | 現金・自組合貯金 | 債券 | その他 | |
| (1) 外国為替関連取引 | 2 | 5 | - | - | - | 5 |
| (2) 金利関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (3) 金関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (4) 株式関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (5) 貴金属(金を除く)関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (6) その他コモディティ関連取引 | - | - | - | - | - | - |
| (7) クレジット・デリバティブ | - | - | - | - | - | - |
| 派生商品合計 | 2 | 5 | - | - | - | 5 |
| 長期決済期間取引 | - | - | - | - | - | - |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△) | | - | | | | - |
| 合計 | 2 | 5 | - | - | - | 5 |

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P10) をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (67ページ) をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|-----|----------|-------|----------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 | 貸借対照表計上額 | 時価評価額 |
| 上場 | 13 | 13 | 12 | 12 |
| 非上場 | 3,826 | 3,826 | 4,948 | 4,948 |
| 合計 | 3,840 | 3,840 | 4,960 | 4,960 |

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

| 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--------|-----|--------|-----|
| 評価益 | 評価損 | 評価益 | 評価損 |
| - | - | - | - |

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

| 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|--------|-----|--------|-----|
| 評価益 | 評価損 | 評価益 | 評価損 |
| - | - | - | - |

（9）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（68ページ）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----------------------|--------|--------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 | △144 | △107 |

VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当組合および連結グループの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

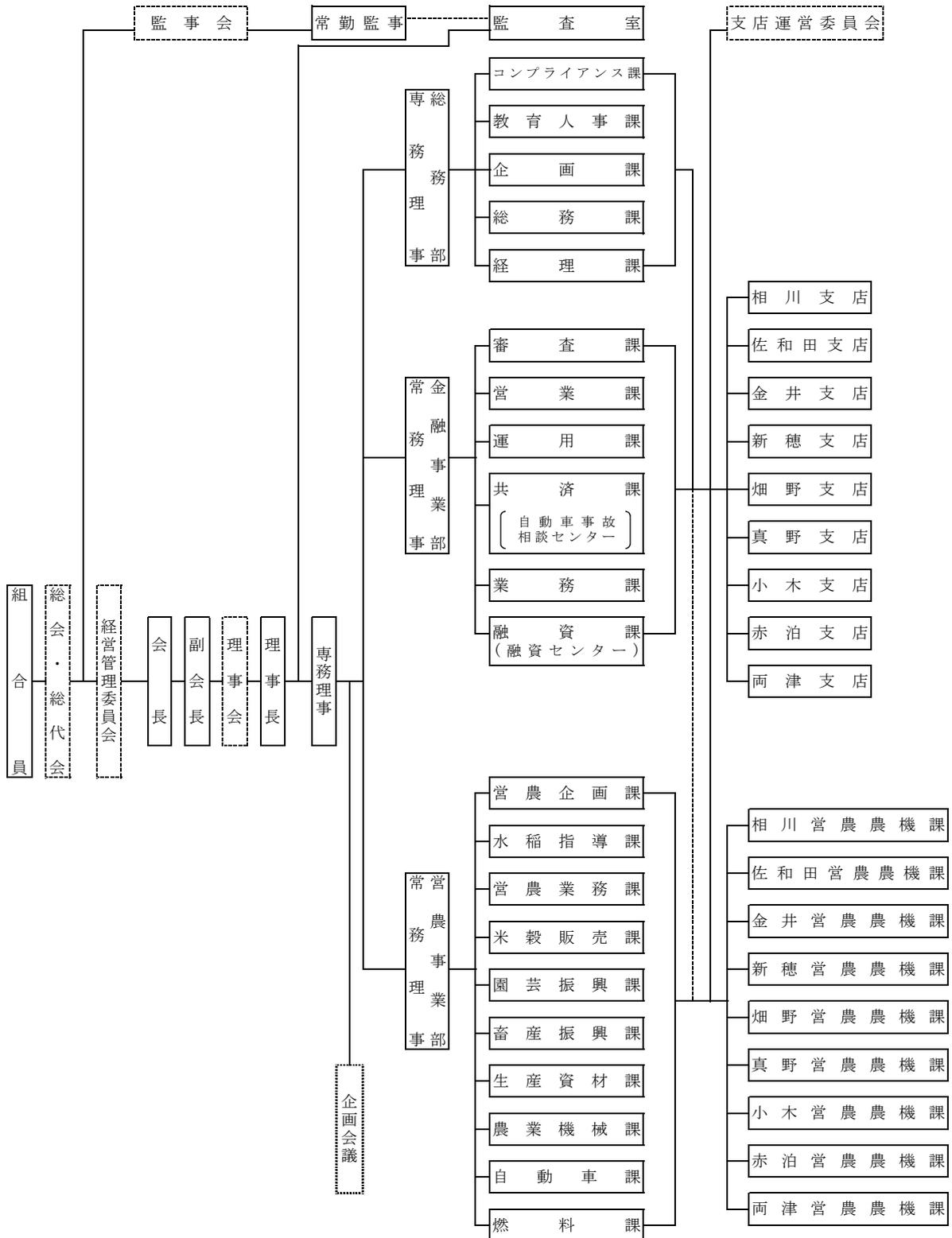
- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年 6月20日

佐 渡 農 業 協 同 組 合
代表理事理事長 前田 秋晴

【JAの概要】

1. 機構図 (業務の運営の組織)



2. 役員構成（役員一覧）（理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名）

(1) 経営管理委員

| 役職名 | 氏名 | 役職名 | 氏名 |
|-----|-------|-----|-------|
| 会長 | 齊藤孝夫 | 委員 | 稲辺茂樹 |
| 副会長 | 渡辺清一 | 委員 | 三國豊 |
| 委員 | 渡辺秀夫 | 委員 | 菊地敬助 |
| 委員 | 菊池右一 | 委員 | 金子二郎 |
| 委員 | 甲斐逸枝 | 委員 | 齋藤真一郎 |
| 委員 | 山本純道 | 委員 | 計良愛美 |
| 委員 | 林良宏 | 委員 | 木下良則 |
| 委員 | 清水明 | 委員 | 仲川庸一 |
| 委員 | 石塚絹子 | 委員 | 甲斐陽一 |
| 委員 | 渡辺鉄男 | 委員 | 池田広之 |
| 委員 | 中川武則 | | |
| 委員 | 佐々木正雄 | | |

(2) 理事

| 役職名 | 氏名 | 役職名 | 氏名 |
|---------|------|------|-----|
| 代表理事理事長 | 前田秋晴 | 常務理事 | 坂井進 |
| 代表理事専務 | 越渡佳弘 | 常務理事 | 佐藤定 |

(3) 監事

| 役職名 | 氏名 | 役職名 | 氏名 |
|----------|------|------|------|
| 常勤（代表）監事 | 寺岬利長 | 監事 | 野崎陽一 |
| 監事 | 山本優 | 員外監事 | 小池一樹 |

3. 組合員数

(単位:人)

| 区 分 | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 増 減 |
|---------|---------|---------|------|
| 正 組 合 員 | 8,483 | 8,215 | △268 |
| 個 人 | 8,444 | 8,173 | △271 |
| 法 人 | 39 | 42 | 3 |
| 准 組 合 員 | 7,316 | 7,465 | 149 |
| 個 人 | 7,046 | 7,196 | 150 |
| 法 人 | 270 | 269 | △1 |
| 合 計 | 15,799 | 15,680 | △119 |

4. 組合員組織の状況

| 組 織 名 | 構 成 員 数 | 組 織 名 | 構 成 員 数 | | |
|-----------|---------------|-------|---------------|---------------|-----|
| 青 年 部 | 184人 | 野菜部会 | フレッシュいちご倶楽部 | 18人 | |
| 女 性 部 | 622人 | | メロン・すいか倶楽部 | 24人 | |
| ほ ぼ え み 会 | 80人 | | やわ肌ねぎ倶楽部 | 19人 | |
| 水 稻 部 会 | 371人 | | ゴ ー ヤ 倶 楽 部 | 10人 | |
| 柿部会 | お け さ 柿 部 会 | | 413人 | 施 設 園 芸 倶 楽 部 | 11人 |
| | 干 し 柿 倶 楽 部 | 76人 | 特産部会 | 採 種 倶 楽 部 | 75人 |
| | あ ん ぼ 柿 倶 楽 部 | 32人 | | 切 花 倶 楽 部 | 39人 |
| 果樹部会 | キウイフルーツ倶楽部 | 26人 | | 球 根 倶 楽 部 | 9人 |
| | 西 洋 な し 倶 楽 部 | 18人 | | 食 茸 倶 楽 部 | 78人 |
| | さくらんぼ倶楽部 | 22人 | お 茶 倶 楽 部 | 19人 | |
| | もも、ネクタリン倶楽部 | 9人 | とれたて直売部会連絡協議会 | 420人 | |
| | いちじく倶楽部 | 26人 | 肉 用 牛 部 会 | 54人 | |
| | う め 倶 楽 部 | 24人 | 酪 農 部 会 | 13人 | |
| | り ん ご 倶 楽 部 | 13人 | | | |
| | み かん 倶 楽 部 | 26人 | 合 計 | 2,731人 | |

5. 特定信用事業代理業者の状況 (特定信用事業代理業者に関する事項)

該当はありません

6. 地 区

新潟県佐渡市一円の区域

7. 沿革・あゆみ

| | |
|--------|---|
| 昭和 | |
| 49年3月 | 島内18農協（1市6町村）が合併し、佐渡農協として発足しました。 |
| 56年7月 | 佐渡酪連解散、佐渡農協に合併し佐渡農協酪農工場となりました。 |
| 平成 | |
| 4年4月 | 農協の愛称を「JA」に統一しました。 |
| 5年8月 | 島内5JAが合併し新生JA佐渡が発足しました。 （JA佐渡、JA佐和田町、JA真野、JA大小、JA小木） |
| 6年5月 | 第3次農協総合オンラインシステムが稼働しました。 |
| 7年8月 | 日計オンラインシステムに移行しました。 |
| 8年1月 | 信用店舗の統合を実施しました。 |
| 8年4月 | 支所統合により9支所体制となりました。 |
| 9年5月 | 代表理事組合長、専務理事、常務理事（学経）2人の常勤体制となりました。 |
| 11年3月 | 経営管理システム（部門・場所別分析）を実施しました。 |
| 12年5月 | 農協法の改正等に伴い会長制、員外監事制の体制となりました。 |
| 14年5月 | 農協法の改正等に伴い常勤監事制の体制となりました。 |
| 16年7月 | 株式会社佐渡乳業が設立され、酪農工場業務を移管し新たな体制となりました。 |
| 18年5月 | 経営管理委員会制度を導入する。経営管理委員会会長、代表理事理事長、代表理事専務、常務理事2人の常勤体制となりました。 |
| 18年7月 | 株式会社ジェイエイ・エコープ佐渡が設立され、店舗事業を移管し、新たな体制となりました。 |
| 18年9月 | 専門的指導体制の強化を図るために国仲営農センターを新設しました。 |
| 20年2月 | 種子消毒を無農薬で対応するため温湯種子消毒施設を設置しました。 |
| 23年3月 | 低炭素むらづくりモデル支援事業を活用し中央営農農機センターを新設しました。 |
| 24年4月 | 事業体制を営農事業部・金融事業部の2事業部に再編しました。 |
| 25年7月 | 農業の複合経営と担い手モデルとして株式会社JAファーム佐渡を設立しました。 |
| 26年4月 | 組織・事業の見直し（平成26年3月総代会決議）に基づき、各事業における営業体制を見直し、信用・共済・農業関連の各事業共に「出向く体制」を強化しました。 |
| 27年10月 | 組織・事業の見直し（平成27年3月臨時総代会決議）に基づき、高千、吉井、加茂出張所をATM店舗、取次店舗化し、営業所へ移行しました。 |
| 28年3月 | 河崎営農センターと加茂営農センターを廃止し、両津営農センター（原黒）に統合しました。 |

8. 店舗等のご案内（事務所の名称及び所在地）

| 店舗名 | 所在地 | 電話番号 | ATM台数 |
|-------|-----------------|--------------|-------|
| 相川支店 | 佐渡市相川四町目浜町30番地1 | 0259-74-2061 | 1台 |
| 佐和田支店 | 佐渡市東大通1213番地1 | 0259-57-2131 | 2台 |
| 金井支店 | 佐渡市千種77番地 | 0259-63-3131 | 2台 |
| 新穂支店 | 佐渡市下新穂64番地1 | 0259-22-3131 | 1台 |
| 畑野支店 | 佐渡市畑野80番地 | 0259-66-3131 | 1台 |
| 真野支店 | 佐渡市真野新町456番地 | 0259-55-3131 | 1台 |
| 小木支店 | 佐渡市小木町90番地1 | 0259-86-3121 | 1台 |
| 赤泊支店 | 佐渡市徳和2366番地 | 0259-87-3131 | 1台 |
| 両津支店 | 佐渡市原黒300番地1 | 0259-27-5118 | 1台 |

○上記店舗以外のATM設置場所

| 設置場所 | 所在地 | ATM台数 |
|---------------|--------------|-------|
| 佐渡総合病院内 | 佐渡市千種161番地 | 1台 |
| 佐渡汽船両津港ターミナル内 | 佐渡市両津湊353番地 | 1台 |
| 旧水津営業所 | 佐渡市月布施2番地1 | 1台 |
| 旧松ヶ崎出張所 | 佐渡市多田180番地2 | 1台 |
| 旧横山出張所 | 佐渡市上横山244番地2 | 1台 |
| 旧河崎営業所 | 佐渡市河崎4698番地1 | 1台 |
| 高千営業所 | 佐渡市高千788番地2 | 1台 |
| 吉井営業所 | 佐渡市吉井11番地 | 1台 |
| 加茂営業所 | 佐渡市梅津2327番地4 | 1台 |

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

| 開示項目 | ページ |
|--------------------------------------|-------|
| ●概況及び組織に関する事項 | |
| ○業務の運営の組織 | 101 |
| ○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名 | 102 |
| ○事務所の名称及び所在地 | 104 |
| ○特定信用事業代理業者に関する事項 | 103 |
| ●主要な業務の内容 | |
| ○主要な業務の内容 | 19～31 |
| ●主要な業務に関する事項 | |
| ○直近の事業年度における事業の概況 | 2 |
| ○直近の5事業年度における主要な業務の状況 | 47 |
| ・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計) | 47 |
| ・経常利益又は経常損失 | 47 |
| ・当期剰余金又は当期損失金 | 47 |
| ・出資金及び出資口数 | 47 |
| ・純資産額 | 47 |
| ・総資産額 | 47 |
| ・貯金等残高 | 47 |
| ・貸出金残高 | 47 |
| ・有価証券残高 | 47 |
| ・単体自己資本比率 | 47 |
| ・剰余金の配当の金額 | 47 |
| ・職員数 | 47 |
| ○直近の2事業年度における事業の状況 | |
| ◇主要な業務の状況を示す指標 | |
| ・事業粗利益及び事業粗利益率 | 48 |
| ・資金運用収支、役員取引等収支及びその事業収支 | 48 |
| ・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや | 48 |
| ・受取利息及び支払利息の増減 | 48 |
| ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 | 58 |
| ・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 | 58 |
| ◇貯金に関する指標 | |
| ・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高 | 49 |
| ・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高 | 49 |
| ◇貸出金等に関する指標 | |
| ・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 | 49 |
| ・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 | 49 |

| 開示項目 | ページ |
|---|----------|
| ・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額 | 50 |
| ・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高 | 50 |
| ・主要な農業関係の貸出実績 | 51 |
| ・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合 | 50 |
| ・貯貸率の期末値及び期中平均値 | 58 |
| ◇有価証券に関する指標 | |
| ・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高 | 53 |
| ・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高 | 54 |
| ・有価証券の種類別の平均残高 | 53 |
| ・貯証率の期末値及び期中平均値 | 58 |
| ●業務の運営に関する事項 | |
| ○リスク管理の体制 | 13～14 |
| ○法令遵守の体制 | 15 |
| ○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 | 15～16 |
| ●組合の直近の2事業年度における財産の状況 | |
| ○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 | 32～35,44 |
| ○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | |
| ・破綻先債権に該当する貸出金 | 52 |
| ・延滞債権に該当する貸出金 | 52 |
| ・3か月以上延滞債権に該当する貸出金 | 52 |
| ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 52 |
| ○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額 | 52 |
| ○自己資本の充実の状況 | 59～68 |
| ○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | |
| ・有価証券 | 54 |
| ・金銭の信託 | 54 |
| ・デリバティブ取引 | 54 |
| ・金融等デリバティブ取引 | 54 |
| ・有価証券店頭デリバティブ取引 | 54 |
| ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 53 |
| ○貸出金償却の額 | 53 |

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

| 開示項目 | ページ |
|--|-----|
| ●組合及びその子会社等の概況 | |
| ○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 | 69 |
| ○組合の子会社等に関する事項 | |
| ・名称 | 70 |
| ・主たる営業所又は事務所の所在地 | 70 |
| ・資本金又は出資金 | 70 |
| ・事業の内容 | 70 |
| ・設立年月日 | 70 |
| ・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 | 70 |
| ・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 | 70 |
| ●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの | |
| ○直近の事業年度における事業の概況 | 71 |

| 開示項目 | ページ |
|---|----------|
| ○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況 | |
| ・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計) | 71 |
| ・経常利益又は経常損失 | 71 |
| ・当期利益又は当期損失 | 71 |
| ・純資産額 | 71 |
| ・総資産額 | 71 |
| ・連結自己資本比率 | 71 |
| ●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの | |
| ○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書 | 72～74,88 |
| ○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額 | |
| ・破綻先債権に該当する貸出金 | 88 |
| ・延滞債権に該当する貸出金 | 88 |
| ・3か月以上延滞債権に該当する貸出金 | 88 |
| ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 88 |
| ○自己資本の充実の状況 | 89～99 |
| ○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの | 88 |

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

| ●単体における事業年度の開示事項 | ページ |
|---|-------|
| ○ 定性的開示事項 | |
| ・自己資本調達手段の概要 | 18 |
| ・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 18 |
| ・信用リスクに関する事項 | 13、62 |
| ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 65 |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 66 |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項 | 66 |
| ・オペレーショナル・リスクに関する事項 | 14 |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 67 |
| ・金利リスクに関する事項 | 68 |
| ○ 定量的開示事項 | |
| ・自己資本の構成に関する事項 | 59～60 |
| ・自己資本の充実度に関する事項 | 61 |
| ・信用リスクに関する事項 | 62 |
| ・信用リスク削減手法に関する事項 | 65 |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 66 |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項 | 66 |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 | 67 |
| ・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 | 68 |

| ●連結における事業年度の開示事項 | ページ |
|---|-----|
| ○ 定性的開示事項 | |
| ・連結の範囲に関する事項 | 69 |
| ・自己資本調達手段の概要 | 89 |
| ・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 89 |
| ・信用リスクに関する事項 | 93 |
| ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 96 |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 97 |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項 | 97 |
| ・オペレーショナル・リスクに関する事項 | 98 |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 98 |
| ・金利リスクに関する事項 | 99 |
| ○ 定量的開示事項 | |
| ・自己資本の構成に関する事項 | 90 |
| ・自己資本の充実度に関する事項 | 92 |
| ・信用リスクに関する事項 | 93 |
| ・信用リスク削減手法に関する事項 | 96 |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 97 |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項 | 97 |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 | 98 |
| ・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 | 99 |



編集 佐渡農業協同組合 総務部

〒952-8502

新潟県佐渡市原黒300番地1

TEL 0259-27-6161

FAX 0259-27-6170

Eメール kikakuka@ja-sado-niigata.or.jp

ホームページ <http://www.ja-sado-niigata.or.jp/>



佐渡を世界遺産に

JA佐渡

検索